

宮崎県公報
別冊 2

監査委員の意見

平成30年度

歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度決算審査の対象は、次の一般会計及び15の特別会計である。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県公債管理特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県育英資金特別会計
- (13) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (14) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (15) 宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (16) 宮崎県国民健康保険特別会計

2 審査の方法

平成30年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか
- (4) 財務会計事務は、関係法規等に準拠して適正に処理されているか

などの点を主眼に、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類等との照合精査を行うとともに関係部局に必要な資料提出と説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査等の結果も踏まえ慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上されたそれぞれの事務事業は、その目的に沿って、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に処理されていると認められた。

第3 審査意見

1 財政運営について

平成30年度の当初予算の編成に当たっては、「第四期財政改革推進計画」に基づく取組を「不断の取組」として着実に実行しながら、選択と集中の理念の下、本県の抱える様々な課題に的確に対応するとともに、将来を見据えた施策について積極的な展開を図ることとされた。

また、予算の執行に当たっては、職員一人ひとりが厳しい財政状況及び財政改革の取組の重要性を十分理解し、歳入確保及び歳出削減への努力と行財政全般にわたる更に徹底した見直しを図ることとされたところである。

これらの方針に基づく平成30年度の決算は、前年度と比較すると、歳入・歳出ともに減少した。なお、単年度収支は赤字となったものの、実質収支は黒字を確保している。また、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は減少していることから、財政健全化の取組は一定の成果を上げているものと思われる。

しかしながら、本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する脆弱な財政構造で自主財源の大きな伸びが見込めない中、今後、年々増加する社会保障関係費に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、さらには国民スポーツ大会開催に係る経費等に多額の財政負担が見込まれ、引き続き厳しい財政状況が続いていくものと考えられる。

平成30年度は、重点施策として、未来を支える人財育成・確保と中山間地域対策の強化、世界ブランドや文化・スポーツを生かした地域づくり、地域経済をけん引する産業づくりに取り組まれたところであるが、今後も、持続可能で健全な財政基盤の確立に努め、人口減少問題など本県が抱える課題に的確に対応していくことが望まれる。

2 財務会計事務の執行について

地方自治法第2条において、地方公共団体は、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないと規定され、また、常にその組織及び運営の合理化に努めなければならないとされている。

財務会計事務の執行に当たっては、この事務処理に関する基本原則を踏まえて、以下に示す事項について適正性や有効性、効率性等の観点から留意すべき点が認められたので、適切に対処していただきたい。

(1) 定期監査において見受けられた財務会計事務の誤りについて

財務会計事務を対象とした定期監査においては、依然として、補助金交付事務や委託契約事務等において財務規則等の理解不足や進行管理の不徹底等を原因とする事務処理の誤りや遅れが散見された。各所属において、適正な事務処理と実際の事務処理が相違した原因を正しく把握し、対応策を講じる必要がある。

そのためには、各種会計事務研修の受講や会計事務の相談窓口を活用した正確な知識の習得と定着を図るとともに、組織的な業務の進行管理の徹底、職員の異動に伴う引継の充実等により、適切な事務処理を行うことが重要である。

(2) 予算の効率的かつ効果的な執行について

限られた予算の中で効率的かつ効果的に事業を実施するためには、県が直接執行する事業や委託事業、補助事業の別を問わず、常に事業効果を検証し改善することが求められる。

そのためには、受託者や補助事業者から現状や課題を聴取した上で、正確な分析を行うなどの取組が必要である。

(3) 財務会計事務の効率化について

行政需要の拡大や職員数の減少等に伴い、職員一人ひとりの事務負担が増大する中、事務が輻輳し、財務会計事務の遅れや誤りが多数発生している。

このため、必要に応じて財務会計事務に係る組織や制度、規則等を見直し、事務の簡素化及び省力化を図ることが望まれる。

3 財産管理事務について

地方公共団体の財産については、地方自治法第237条から第241条までに、その管理及び処分等について規定されており、同法第239条には、物品に関する規定が置かれている。

物品の管理に関する事務に従事する職員は、その事務を処理するに当たり法令の規定に従い、かつ、善良な管理者の注意義務を払う必要があり、物品を使用する職員についても、この趣旨を十分認識し、適正な物品の管理を行わなければならない。

しかしながら、公用車や公用パソコンの損傷事故については依然として毎年多数発生しており、各所属においては事故防止対策の実施状況を定期的に確認し、不十分な場合は直ちに改善するよう職員への指導を徹底する必要がある。

4 内部統制について

平成29年6月の地方自治法等の一部改正により、令和2年4月から、事務の適正かつ効率的な執行を確保する内部統制制度が施行・導入されることとなった。

これを受けて、平成31年3月に「宮崎県の内部統制に関する方針」が策定され、内部統制の組織的な取組の方向性が示されたところである。

今後は、この方針に基づき全庁的な推進体制を整備した上で、同制度を適切かつ着実に運用するとともに、内部統制体制の整備状況や運用状況を適切に評価し継続的に制度の見直しを行うなど、PDCAサイクルの構築を進める必要がある。

また、内部統制は日常の業務に組み込まれ組織内のすべての職員により遂行されるプロセスであることから、職員に十分周知を行い意識醸成を図っていく必要がある。

5 収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、企業業績が堅調に推移したこと等に伴う法人事業税や譲渡割地方消費税の増収等により7年連続の増収となった。

また、収入未済額は、個人県民税、自動車税及び不動産取得税を滞納整理の重点実施税目として滞納処分の強化等に努めた結果、1億3千8百万円余（10.8%）の圧縮が図られた。県税の収入未済額1億4千4百万円余のうち、個人県民税は7億7千4百万円余となっており、今後とも、賦課徴収を行う市町村との連携をさらに密にして、併任人事交流や徴収の引継ぎ等、効果的な徴収対策を講じられるよう要望する。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、育英資金等が増加した一方で諸収入等が減少したことにより、全体としては前年度に比べ微減となっている。

育英資金の収入未済額は年々増加しており、様々な対策が講じられているものの、収入未済額の更なる増加が懸念されることである。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、収入未済となっている債権について、県全体の状況を把握し、収入未済の解消と新たな発生防止に努めるなど適切な債権管理に努めることが望まれる。

平成30年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成30年度			平成29年度			前年度対比		
	収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率	
一般 会 計	県 税	1,144,171,888	74.3	1.1	1,282,969,021	75.5	1.3	△138,797,133	△10.8
	児童保護費 負担金	7,695,652	0.5	50.9	7,410,710	0.4	53.5	284,942	3.8
	公営住宅使用料	488,110	0.0	0.0	264,900	0.0	0.0	223,210	84.3
	諸 収 入	387,479,503	25.2	1.0	403,942,635	23.8	1.0	△16,463,132	△4.1
	そ の 他	168,195	0.0	0.0	4,703,236	0.3	0.0	△4,535,041	△96.4
	合 計	1,540,003,348	100.0	0.3	1,699,290,502	100.0	0.3	△159,287,154	△9.4
特 別 会 計	小規模企業者等 設備導入資金	103,896,453	12.2	17.8	104,396,453	12.5	18.1	△500,000	△0.5
	育 英 資 金	596,085,123	69.9	25.4	566,365,716	68.0	26.2	29,719,407	5.2
	母子父子寡婦 福祉資金	136,986,278	16.1	25.9	146,598,427	17.6	24.5	△9,612,149	△6.6
	そ の 他	15,564,481	1.8	0.0	15,576,816	1.9	0.0	△12,335	△0.1
	合 計	852,532,335	100.0	0.4	832,937,412	100.0	0.7	19,594,923	2.4
(再計) 県税以外の計	1,248,363,795	—	—	1,249,258,893	—	—	△895,098	△0.1	

(注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

第4 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、5,804億円余で、前年度に比べ63億円余(1.1%)の減となったが、これは国庫支出金の減などによるものである。また、歳出決算額は、5,680億円余で、前年度に比べ63億円余(1.1%)の減となったが、これは農林水産業費の減などによるものである。

この結果、形式収支は123億円余の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源61億円余を差し引いた実質収支は、61億円余の黒字となった。

また、この実質収支から前年度の実質収支66億円余を差し引いた単年度収支は、4億円余の赤字となった。

平成30年度一般会計の形式収支及び実質収支並びに単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	631,411,767	629,516,455	1,895,312	0.3
歳 入 決 算 額 A	580,407,336	586,708,545	△ 6,301,209	△ 1.1
歳 出 決 算 額 B	568,088,098	574,428,128	△ 6,340,030	△ 1.1
形式収支 (A - B) C	12,319,238	12,280,417	38,821	0.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,148,745	5,680,009	468,736	8.3
継続費通次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	6,142,991	5,675,717	467,274	8.2
事故繰越し繰越額	5,754	4,292	1,462	34.1
実質収支 (C - D) E	6,170,493	6,600,408	△ 429,915	△ 6.5
前年度実質収支 F	6,600,408	7,705,584	△ 1,105,176	△ 14.3
単年度収支 (E - F)	△ 429,915	△ 1,105,176	675,261	-

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

(2) 歳入の財源別内訳

歳入の財源別内訳は、自主財源が2,304億円余で、諸収入、繰入金等が減となったものの、県税、地方消費税清算金等が増となったことにより、前年度に比べ23億円余(1.0%)の増となった。

依存財源は3,499億円余で、地方譲与税等が増となったものの、国庫支出金等が減となったことにより、前年度に比べ86億円余(2.4%)の減となった。

このことにより、自主財源比率は、前年度を0.8ポイント上回る39.7%となった。

一般会計歳入の財源別内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	230,461,816	39.7	228,160,654	38.9	2,301,162	1.0
依存財源	349,945,520	60.3	358,547,891	61.1	△ 8,602,371	△ 2.4
合 計	580,407,336	100.0	586,708,545	100.0	△ 6,301,209	△ 1.1

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。

(3) 歳出の性質別内訳

歳出の性質別内訳は、義務的経費が2,404億円余で、人件費が20億円余の減となったことなどにより、前年度に比べ39億円余（1.6%）の減となった。

投資的経費は1,043億円余で、普通建設事業費の補助事業費が39億円余の減となったことなどにより、前年度に比べ60億円余（5.5%）の減となった。

また、その他一般行政費は2,233億円余で、補助費等が71億円余の減となったものの、繰出金が77億円余の増となったことなどにより、前年度に比べ37億円余（1.7%）の増となった。

歳出決算の性質別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	240,435,406	42.3	244,428,302	42.6	△ 3,992,896	△ 1.6
投資的経費	104,314,159	18.4	110,400,239	19.2	△ 6,086,080	△ 5.5
そ の 他 一般行政費	223,338,533	39.3	219,599,587	38.2	3,738,946	1.7
合 計	568,088,098	100.0	574,428,128	100.0	△ 6,340,030	△ 1.1

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費、公債費である。

3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費、災害復旧事業費である。

4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金である。

(4) 基金

基金の総額は1,061億円余で、前年度に比べ54億円余（5.4%）の増となった。

このうち、財政調整のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は511億円余となっており、前年度に比べ3億円余（0.7%）の減となった。

2 特別会計

決算収支

特別会計（15会計合計）の歳入決算額は、2,228億円余で、前年度に比べ987億円余（79.5%）の増、歳出決算額は、2,185億円余で、前年度に比べ968億円余（79.6%）の増となった。これは、国民健康保険特別会計の新設による増などである。

平成30年度特別会計（15会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	222,774,322	124,091,137	98,683,185	79.5
歳 入 決 算 額 A	222,832,934	124,110,856	98,722,078	79.5
歳 出 決 算 額 B	218,593,957	121,742,239	96,851,718	79.6
形式収支（A－B） C	4,238,977	2,368,617	1,870,360	79.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	228,423	235,552	△ 7,129	△ 3.0
継続費通次繰越額	0	0	0	－
繰越明許費繰越額	228,423	235,552	△ 7,129	△ 3.0
事故繰越し繰越額	0	0	0	－
実質収支（C－D）	4,010,554	2,133,065	1,877,489	88.0

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		収入済額		支出済額		収支差
		金額	構成比	金額	構成比	
第1四半期 (平成30年4月～6月)	一般	161,589,902	27.8	148,698,629	26.2	12,891,273
	特別	66,259,911	29.7	52,202,515	23.9	14,057,396
	計	227,849,813	28.4	200,901,145	25.5	26,948,668
第2四半期 (平成30年7月～9月)	一般	94,537,166	16.3	111,395,792	19.6	△ 16,858,626
	特別	48,467,987	21.8	51,010,263	23.3	△ 2,542,276
	計	143,005,153	17.8	162,406,055	20.6	△ 19,400,902
第3四半期 (平成30年10月～12月)	一般	134,545,404	23.2	108,696,660	19.1	25,848,744
	特別	42,443,542	19.0	49,262,945	22.5	△ 6,819,403
	計	176,988,947	22.0	157,959,605	20.1	19,029,342
第4四半期 (平成31年1月～3月)	一般	134,516,842	23.2	153,280,442	27.0	△ 18,763,600
	特別	51,438,224	23.1	53,802,097	24.6	△ 2,363,873
	計	185,955,065	23.2	207,082,538	26.3	△ 21,127,473
出納整理期間 (平成31年4月～ 令和元年5月)	一般	55,218,023	9.5	46,016,575	8.1	9,201,448
	特別	14,223,270	6.4	12,316,137	5.6	1,907,133
	計	69,441,293	8.6	58,332,712	7.4	11,108,581
平成30年度	一般	580,407,336	100.0	568,088,098	100.0	12,319,238
	特別	222,832,934	100.0	218,593,957	100.0	4,238,977
	計	803,240,270	100.0	786,682,055	100.0	16,558,215
平成29年度	一般	586,708,545	100.0	574,428,128	100.0	12,280,417
	特別	124,110,856	100.0	121,742,239	100.0	2,368,617
	計	710,819,401	100.0	696,170,367	100.0	14,649,034
増減額	一般	△ 6,301,209	-	△ 6,340,030	-	38,821
	特別	98,722,078		96,851,718		1,870,360
	計	92,420,869		90,511,689		1,909,180

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。
3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通並びに一時借入金で対応している。
4 年度中の一時借入残高の最高額は161億8,700万円で、借入限度議決額1,000億円の限度内である。

4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における平成30年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度対比	
				増 減 額	増減率
一般会計	県債現在高	849,658,619	862,307,493	△ 12,648,874	△ 1.5
	県債発行額	64,714,900	63,720,110	994,790	1.6
特別会計	県債現在高	5,836,007	6,351,900	△ 515,893	△ 8.1
	県債発行額	18,031,928	30,423,500	△ 12,391,572	△ 40.7
合 計	県債現在高	855,494,626	868,659,393	△ 13,164,767	△ 1.5
	県債発行額	82,746,828	94,143,610	△ 11,396,782	△ 12.1

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分		平成 2 9 年度末 現 在 高	平成 3 0 年度中増減		平成 3 0 年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
公 有 財 産	土 地	46,542,019.84 m ²	70,753.54 m ²	209,149.88 m ²	46,403,623.50 m ²
	建 物	2,092,274.00 m ²	20,980.69 m ²	21,751.76 m ²	2,091,502.93 m ²
	立 木	4,292,486.89 m ³	28,433.00 m ³	139,880.00 m ³	4,181,039.89 m ³
	船 舶	4 隻	0 隻	0 隻	4 隻
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	6 個	1 個	2 個	5 個
	地 上 権	59,550,702.74 m ²	0.00 m ²	3,480,700.00 m ²	56,070,002.74 m ²
	鉱 業 権	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	特 許 権	62 件	3 件	4 件	61 件
	実用新案権	1 件	0 件	0 件	1 件
	著 作 権	109 件	2 件	1 件	110 件
	意 匠 権	3 件	0 件	0 件	3 件
	育 成 者 権	41 件	2 件	0 件	43 件
	商 標 権	13 件	1 件	0 件	14 件
	株 券	825,206 冊	0 冊	1,000 冊	824,206 冊
	出資による権利	13,933,874 冊	15,000 冊	51,844 冊	13,897,030 冊
	物 品	5,377 点	367 点	333 点	5,411 点
	債 権	51,852,873 冊	5,430,954 冊	5,021,487 冊	52,262,340 冊
基 金	100,702,056 冊	28,613,341 冊	23,143,901 冊	106,171,496 冊	

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 物品については、重要備品のみである。

第5 一般会計の状況

1 歳入

(1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
県 税	102,498,582,421	101,256,578,010 (17.4)	98.8	98,184,332 (75.6)	1,144,171,888 (74.3)	99,080,519,347 (16.9)	2,176,058,663 (2.2)
地方消費 税清算金	42,773,857,021	42,773,857,021 (7.4)	100.0	0	0	41,308,328,765 (7.0)	1,465,528,256 (3.5)
地方譲与税	20,019,509,000	20,019,509,000 (3.4)	100.0	0	0	18,010,514,000 (3.1)	2,008,995,000 (11.2)
地方特例 交付金	463,697,000	463,697,000 (0.1)	100.0	0	0	389,730,000 (0.1)	73,967,000 (19.0)
地方交付税	180,711,204,000	180,711,204,000 (31.1)	100.0	0	0	185,064,676,000 (31.5)	△ 4,353,472,000 (△2.4)
交通安全 対策特 交付金	487,115,000	487,115,000 (0.1)	100.0	0	0	528,266,000 (0.1)	△ 41,151,000 (△7.8)
分担金及 び負担金	2,954,424,489	2,946,728,837 (0.5)	99.7	0	7,695,652 (0.5)	2,414,415,164 (0.4)	532,313,673 (22.0)
使用料及 び手数料	9,913,450,921	9,912,796,387 (1.7)	99.9	0	656,305 (0.0)	9,996,698,896 (1.7)	△ 83,902,509 (△0.8)
国庫支出金	83,549,095,073	83,549,095,073 (14.4)	100.0	0	0	90,834,595,225 (15.5)	△ 7,285,500,152 (△8.0)
財産収入	1,244,627,816	1,244,627,816 (0.2)	100.0	0	0	1,124,146,108 (0.2)	120,481,708 (10.7)
寄 附 金	157,820,360	157,820,360 (0.0)	100.0	0	0	217,099,794 (0.0)	△ 59,279,434 (△27.3)
繰 入 金	22,301,156,854	22,301,156,854 (3.8)	100.0	0	0	22,446,004,123 (3.8)	△ 144,847,269 (△0.6)
繰 越 金	12,280,417,442	12,280,417,442 (2.1)	100.0	0	0	12,402,503,265 (2.1)	△ 122,085,823 (△1.0)
諸 収 入	38,006,938,061	37,587,833,383 (6.5)	98.9	31,625,175 (24.4)	387,479,503 (25.2)	39,170,938,483 (6.7)	△ 1,583,105,100 (△4.0)
県 債	64,714,900,000	64,714,900,000 (11.1)	100.0	0	0	63,720,110,000 (10.9)	994,790,000 (1.6)
歳入合計	582,076,795,458	580,407,336,183 (100.0)	99.7	129,809,507 (100.0)	1,540,003,348 (100.0)	586,708,545,170 (100.0)	△ 6,301,208,987 (△1.1)

- (注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。
2 収入済額には、県税 351,809円、使用料及び手数料 1,771円の過誤納を含む。

ア 歳入決算の状況は、調定額 582,076,795,458円、収入済額 580,407,336,183円、不納欠損額 129,809,507円及び収入未済額 1,540,003,348円である。

イ 収入済額の主な構成割合は、地方交付税 31.1%、県税 17.4%、国庫支出金 14.4%となっている。

ウ 収入済額は、前年度の 586,708,545,170円に比較すると 6,301,208,987円(1.1%)の減となっているが、これは、主として国庫支出金及び地方交付税の減によるものである。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 230,766,644円に比較すると 100,957,137円(43.7%)の減となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入である。

また、前年度の収入未済額 1,699,290,502円に比較すると 159,287,154円(9.4%)の減となっているが、これは、主として県税及び諸収入の減によるものである。

(2) 款別決算の状況

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 100,700,000,000	円 102,498,582,421	円 101,256,578,010	円 98,184,332	円 1,144,171,888	% 100.6	% 98.8

1 収入済額 101,256,578,010円の主なものは、個人県民税 29,730,092,485円、法人事業税 20,845,997,323円及び譲渡割地方消費税 17,380,305,672円である。

また、前年度の収入済額 99,080,519,347円に比較すると 2,176,058,663円(2.2%)の増となっているが、これは、主として法人事業税の増によるものである。

2 不納欠損額 98,184,332円は、前年度の 180,300,349円に比較すると 82,116,017円(45.5%)の減となっている。

3 収入未済額 1,144,171,888円の主なものは、個人県民税 774,954,785円である。

また、前年度の収入未済額 1,282,969,021円に比較すると 138,797,133円(10.8%)の減となっている。

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 42,773,852,000	円 42,773,857,021	円 42,773,857,021	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 42,773,857,021円は、前年度の 41,308,328,765円に比較すると 1,465,528,256円(3.5%)の増となっている。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 19,865,451,000	円 20,019,509,000	円 20,019,509,000	円 0	円 0	% 100.8	% 100.0

収入済額 20,019,509,000円の内訳は、地方法人特別譲与税 17,518,772,000円、地方揮発油譲与税 2,351,944,000円、石油ガス譲与税 108,177,000円及び航空機燃料譲与税 40,616,000円である。

また、前年度の収入済額 18,010,514,000円に比較すると 2,008,995,000円(11.2%)の増となっているが、これは、主として地方法人特別譲与税の増によるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 463,697,000	円 463,697,000	円 463,697,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 463,697,000円は、前年度の 389,730,000円に比較すると 73,967,000円(19.0%)の増となっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 180,226,059,000	円 180,711,204,000	円 180,711,204,000	円 0	円 0	% 100.3	% 100.0

収入済額 180,711,204,000円の内訳は、普通交付税 177,726,059,000円及び特別交付税 2,985,145,000円である。

また、前年度の収入済額 185,064,676,000円に比較すると 4,353,472,000円(2.4%)の減となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 516,000,000	円 487,115,000	円 487,115,000	円 0	円 0	% 94.4	% 100.0

収入済額 487,115,000円は、前年度の 528,266,000円に比較すると 41,151,000円 (7.8%)の減となっている。

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 2,951,939,000	円 2,954,424,489	円 2,946,728,837	円 0	円 7,695,652	% 99.8	% 99.7

- 1 収入済額 2,946,728,837円の内訳は、負担金 2,874,465,910円及び分担金 72,262,927円である。

また、前年度の収入済額 2,414,415,164円に比較すると 532,313,673円 (22.0%)の増となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金の増によるものである。

- 2 収入未済額 7,695,652円は、児童保護費負担金である。

また、前年度の収入未済額 7,457,310円に比較すると 238,342円 (3.2%)の増となっている。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 9,949,976,000	円 9,913,450,921	円 9,912,796,387	円 0	円 656,305	% 99.6	% 99.9

- 1 収入済額 9,912,796,387円の内訳は、使用料 7,280,347,057円、証紙収入 2,619,350,575円及び手数料 13,098,755円である。

また、前年度の収入済額 9,996,698,896円に比較すると 83,902,509円 (0.8%)の減となっているが、これは、主として高等学校授業料及び科目履修料の減によるものである。

2 収入未済額 656,305円の主なものは、公営住宅使用料である。

また、前年度の収入未済額 4,921,536円に比較すると 4,265,231円(86.7%)の減となっている。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 112,639,831,588	円 83,549,095,073	円 83,549,095,073	円 0	円 0	% 74.2	% 100.0

収入済額 83,549,095,073円の内訳は、国庫補助金 46,725,296,798円、国庫負担金 35,861,315,867円及び委託金 962,482,408円である。

収入済額は予算現額を 29,090,736,515円下回り、予算現額に対する収入率は 74.2%である。これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 90,834,595,225円に比較すると 7,285,500,152円(8.0%)の減となっているが、これは、主として農林水産業費国庫補助金及び土木費国庫補助金の減によるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,101,576,000	円 1,244,627,816	円 1,244,627,816	円 0	円 0	% 113.0	% 100.0

収入済額 1,244,627,816円の内訳は、財産運用収入 593,721,185円及び財産売払収入 650,906,631円である。

また、前年度の収入済額 1,124,146,108円に比較すると 120,481,708円(10.7%)の増となっているが、これは、主として不動産売払収入の増によるものである。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 114,169,000	円 157,820,360	円 157,820,360	円 0	円 0	% 138.2	% 100.0

収入済額 157,820,360円の主なものは、総務費寄附金 127,895,760円である。

また、前年度の収入済額 217,099,794円に比較すると 59,279,434円(27.3%)の減となっているが、これは、主として総務費寄附金の減によるものである。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 22,626,084,000	円 22,301,156,854	円 22,301,156,854	円 0	円 0	% 98.6	% 100.0

収入済額 22,301,156,854円の主なものは、県債管理基金繰入金 15,080,737,000円、特別会計繰入金 1,663,795,445円及び地域医療介護総合確保基金繰入金 1,205,206,808円である。

また、前年度の収入済額 22,446,004,123円に比較すると 144,847,269円(0.6%)の減となっているが、これは、主として県債管理基金繰入金及びみやざき成長産業育成加速化基金繰入金の減によるものである。

第13款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 12,280,416,948	円 12,280,417,442	円 12,280,417,442	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 12,280,417,442円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 5,680,008,948円及び平成29年度決算剰余金 6,600,408,494円である。

第14款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 42,699,915,619	円 38,006,938,061	円 37,587,833,383	円 31,625,175	円 387,479,503	% 88.0	% 98.9

1 収入済額 37,587,833,383円の主なものは、貸付金元利収入 29,398,411,821円、雑入 5,136,445,079円及び収益事業収入 2,541,124,958円である。

また、前年度の収入済額 39,170,938,483円に比較すると 1,583,105,100円(4.0%)の減となっているが、これは、主として雑入（畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金）の減によるものである。

2 不納欠損額 31,625,175円は、前年度の 50,466,295円に比較すると 18,841,120円(37.3%)の減となっている。

3 収入未済額 387,479,503円の主なものは、児童保護費負担金、農業改良資金及び公営住宅使用料に係る過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 403,942,635円に比較すると 16,463,132円(4.1%)の減となっている。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 82,502,800,000	円 64,714,900,000	円 64,714,900,000	円 0	円 0	% 78.4	% 100.0

収入済額 64,714,900,000円の主なものは、土木債 25,701,200,000円、臨時財政対策債 23,229,700,000円及び農林水産業債 5,708,800,000円である。

収入済額は予算現額を 17,787,900,000円下回り、予算現額に対する収入率は 78.4%である。これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 63,720,110,000円に比較すると 994,790,000円(1.6%)の増となっているが、これは、主として商工債及び総務債の増によるものである。

2 歳 出

(1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (構成比)	支出済額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
議 会 費	1,100,957,000 (0.2)	1,091,383,077 (0.2)	0	9,573,923 (0.1)	99.1	1,080,376,463 (0.2)	11,006,614 (1.0)
総 務 費	46,842,911,823 (7.4)	43,631,371,414 (7.7)	1,543,040,972 (3.1)	1,668,499,437 (12.3)	93.1	41,430,852,876 (7.2)	2,200,518,538 (5.3)
民 生 費	84,989,392,000 (13.5)	83,765,156,155 (14.7)	284,258,000 (0.6)	939,977,845 (6.9)	98.6	85,932,856,992 (15.0)	△ 2,167,700,837 (△2.5)
衛 生 費	20,834,197,320 (3.3)	20,220,521,111 (3.6)	175,847,000 (0.4)	437,829,209 (3.2)	97.1	18,994,620,564 (3.3)	1,225,900,547 (6.5)
労 働 費	1,293,618,000 (0.2)	1,222,424,760 (0.2)	0	71,193,240 (0.5)	94.5	1,413,240,991 (0.2)	△ 190,816,231 (△13.5)
農林水産業費	72,956,184,226 (11.6)	54,903,500,117 (9.7)	15,654,377,623 (31.5)	2,398,306,486 (17.7)	75.3	59,744,899,487 (10.4)	△ 4,841,399,370 (△8.1)
商 工 費	36,971,628,000 (5.9)	32,300,054,969 (5.7)	58,223,000 (0.1)	4,613,350,031 (34.0)	87.4	28,272,648,548 (4.9)	4,027,406,421 (14.2)
土 木 費	91,247,154,231 (14.5)	64,504,649,838 (11.4)	26,037,908,215 (52.3)	704,596,178 (5.2)	70.7	67,207,480,214 (11.7)	△ 2,702,830,376 (△4.0)
警 察 費	26,422,392,036 (4.2)	26,166,433,894 (4.6)	52,246,000 (0.1)	203,712,142 (1.5)	99.0	27,814,222,795 (4.8)	△ 1,647,788,901 (△5.9)
教 育 費	112,320,697,000 (17.8)	111,287,807,347 (19.6)	195,040,000 (0.4)	837,849,653 (6.2)	99.1	111,841,391,448 (19.5)	△ 553,584,101 (△0.5)
災 害 復 旧 費	12,898,344,389 (2.0)	5,776,528,766 (1.0)	5,747,324,973 (11.6)	1,374,490,650 (10.1)	44.8	7,381,867,981 (1.3)	△ 1,605,339,215 (△21.7)
公 債 費	82,525,941,000 (13.1)	82,291,939,084 (14.5)	0	234,001,916 (1.7)	99.7	83,815,970,262 (14.6)	△ 1,524,031,178 (△1.8)
諸 支 出 金	40,934,332,000 (6.5)	40,926,327,513 (7.2)	0	8,004,487 (0.1)	99.9	39,497,699,107 (6.9)	1,428,628,406 (3.6)
予 備 費	74,018,130 (0.0)	0	0	74,018,130 (0.5)	0.0	0	0
歳 出 合 計	631,411,767,155 (100.0)	568,088,098,045 (100.0)	49,748,265,783 (100.0)	13,575,403,327 (100.0)	90.0	574,428,127,728 (100.0)	△ 6,340,029,683 (△1.1)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

- ア 歳出決算の状況は、支出済額 568,088,098,045円、翌年度繰越額 49,748,265,783円及び不用額 13,575,403,327円で、予算現額に対する執行率は 90.0%(前年度 91.2%)である。
- イ 支出済額は、前年度の 574,428,127,728円に比較すると 6,340,029,683円(1.1%)の減となっているが、これは、主として農林水産業費及び土木費の減によるものである。
- ウ 翌年度繰越額は、前年度の 44,918,942,155円に比較すると 4,829,323,628円(10.8%)の増となっているが、これは、主として災害復旧費及び土木費の増によるものである。
- エ 不用額の主なものは、商工費 4,613,350,031円、農林水産業費 2,398,306,486円及び総務費 1,668,499,437円であり、前年度の 10,169,384,871円に比較すると 3,406,018,456円(33.5%)の増となっている。

(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,100,957,000	円 1,091,383,077	円 0	円 9,573,923	% 99.1

1 支出済額 1,091,383,077円の内訳は、議会費 706,611,900円及び事務局費 384,771,177円である。

また、前年度の支出済額 1,080,376,463円に比較すると 11,006,614円(1.0%)の増となっているが、これは、主として事務局費の工事請負費の増によるものである。

2 不用額 9,573,923円の主なものは、事務局費の工事請負費及び議会費の旅費の執行残である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 46,842,911,823	円 43,631,371,414	円 1,543,040,972	円 1,668,499,437	% 93.1

1 支出済額 43,631,371,414円の主なものは、財産管理費 22,062,216,580円、一般管理費 3,835,337,585円及び人事管理費 3,506,459,932円である。

また、前年度の支出済額 41,430,852,876円に比較すると 2,200,518,538円(5.3%)の増となっているが、これは、主として財産管理費（防災拠点庁舎整備事業費）、知事選挙費及び県議会議員選挙費の増によるものである。

2 翌年度繰越額 1,543,040,972円は、繰越明許費 3件である。

その主なものは、防災拠点庁舎整備事業であり、関連工事の遅れなどによるものである。

3 不用額 1,668,499,437円の主なものは、一般管理費の償還金・利子及び割引料、税務総務費の償還金・利子及び割引料、計画調査費の負担金・補助及び交付金、財産管理費の工事請負費の執行残である。

第3款 民生費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 84,989,392,000	円 83,765,156,155	円 284,258,000	円 939,977,845	% 98.6

- 1 支出済額 83,765,156,155円の主なものは、老人福祉費 31,550,199,876円、児童措置費 17,008,656,344円及び国民健康保険指導費 11,697,868,821円である。

また、前年度の支出済額 85,932,856,992円に比較すると 2,167,700,837円(2.5%)の減となっているが、これは、主として国民健康保険指導費（国民健康保険助成費）及び扶助費（生活保護扶助費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 284,258,000円は、繰越明許費 4件である。

その主なものは、児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業及びひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業であり、国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足したことなどによるものである。

- 3 不用額 939,977,845円の主なものは、生活保護費の扶助費、児童措置費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第4款 衛生費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 20,834,197,320	円 20,220,521,111	円 175,847,000	円 437,829,209	% 97.1

- 1 支出済額 20,220,521,111円の主なものは、医務費 6,595,566,454円、病院費 4,105,811,000円及び予防費 2,312,147,629円である。

また、前年度の支出済額 18,994,620,564円に比較すると 1,225,900,547円(6.5%)の増となっているが、これは、主として医務費（地域医療介護総合確保基金事業費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 175,847,000円は、繰越明許費 6件である。

その主なものは、地域密着型サービス施設等の整備事業及び地域医療介護総合確保計画推進事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

- 3 不用額 437,829,209円の主なものは、医務費の負担金・補助及び交付金、予防費の扶助費の執行残である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,293,618,000	円 1,222,424,760	円 0	円 71,193,240	% 94.5

1 支出済額 1,222,424,760円の主なものは、職業訓練校費 488,759,536円、職業訓練総務費 346,506,346円及び労政総務費 265,593,796円である。

また、前年度の支出済額 1,413,240,991円に比較すると 190,816,231円(13.5%)の減となっているが、これは、主として職業訓練総務費(職業能力開発対策費)の減によるものである。

2 不用額 71,193,240円の主なものは、職業訓練校費の委託料及び報償費の執行残である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 72,956,184,226	円 54,903,500,117	円 15,654,377,623	円 2,398,306,486	% 75.3

1 支出済額 54,903,500,117円の主なものは、土地改良費 10,496,021,335円、畜産振興費 6,586,671,855円及び農業総務費 4,594,942,471円である。

また、前年度の支出済額 59,744,899,487円に比較すると 4,841,399,370円(8.1%)の減となっているが、これは、主として畜産振興費(畜産団地整備育成事業費)の減によるものである。

2 翌年度繰越額 15,654,377,623円は、繰越明許費 34件 15,403,515,000円及び事故繰越し 3件 250,862,623円である。

その主なものは、公共土地改良事業、林業・木材産業構造改革事業及び山地治山事業であり、国の補正予算の関係等により、工期が不足したことなどによるものである。

3 不用額 2,398,306,486円の主なものは、畜産振興費、農業振興費、水産業振興費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 36,971,628,000	円 32,300,054,969	円 58,223,000	円 4,613,350,031	% 87.4

- 1 支出済額 32,300,054,969円の主なものは、商業振興費 23,444,491,430円、工鉱業振興費 3,890,942,602円及び観光費 3,304,164,662円である。

また、前年度の支出済額 28,272,648,548円に比較すると 4,027,406,421円(14.2%)の増となっているが、これは、主として工鉱業振興費（企業立地フォローアップ等対策費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 58,223,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、東京オリパラ等合宿・大会誘致受入推進事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

- 3 不用額 4,613,350,031円の主なものは、商業振興費の貸付金の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 91,247,154,231	円 64,504,649,838	円 26,037,908,215	円 704,596,178	% 70.7

- 1 支出済額 64,504,649,838円の主なものは、道路新設改良費 15,302,073,217円、道路維持費 12,761,427,021円及び河川改良費 10,257,397,534円である。

また、前年度の支出済額 67,207,480,214円に比較すると 2,702,830,376円(4.0%)の減となっているが、これは、主として道路新設改良費の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 26,037,908,215円は、繰越明許費 41件 25,578,556,738円及び事故繰越し 2件 459,351,477円である。

その主なものは、公共河川事業及び公共道路新設改良事業であり、国の補正予算の関係等により、工期が不足することなどによるものである。

- 3 不用額 704,596,178円の主なものは、道路維持費の工事請負費及び土木総務費の給料の執行残である。

第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 26,422,392,036	円 26,166,433,894	円 52,246,000	円 203,712,142	% 99.0

1 支出済額 26,166,433,894円の主なものは、警察本部費 21,240,355,213円、警察活動費 2,961,086,990円及び警察施設費 867,419,409円である。

また、前年度の支出済額 27,814,222,795円に比較すると 1,647,788,901円(5.9%)の減となっているが、これは、主として警察施設費（警察庁舎建設費）及び警察本部費（運営費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 52,246,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、交通安全施設整備事業であり、国の補正予算の関係により、工期が不足することによるものである。

3 不用額 203,712,142円の主なものは、警察本部費の職員手当等及び運転免許費の委託料の執行残である。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 112,320,697,000	円 111,287,807,347	円 195,040,000	円 837,849,653	% 99.1

1 支出済額 111,287,807,347円の主なものは、小学校費の教職員費 33,701,120,363円、中学校費の教職員費 22,304,227,055円及び高等学校総務費 18,250,214,345円である。

また、前年度の支出済額 111,841,391,448円に比較すると 553,584,101円(0.5%)の減となっているが、これは、主として教育総務費の教職員人事費（退職手当費）及び小学校費の教職員費（職員費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 195,040,000円は、繰越明許費 3件である。

その主なものは、県有体育施設整備事業及び老朽化対策事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

3 不用額 837,849,653円の主なものは、教職員人事費の職員手当等、中学校費の教職員費及び小学校費の教職員費の執行残である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 12,898,344,389	円 5,776,528,766	円 5,747,324,973	円 1,374,490,650	% 44.8

1 支出済額 5,776,528,766円の主なものは、土木災害復旧費 3,725,885,174円、耕地災害復旧費 935,341,000円及び林業災害復旧費 755,235,561円である。

また、前年度の支出済額 7,381,867,981円に比較すると 1,605,339,215円(21.7%)の減となっているが、これは、主として直轄災害復旧費、土木災害復旧費及び林業災害復旧費の減によるものである。

2 翌年度繰越額 5,747,324,973円は、繰越明許費 7件 5,716,088,000円及び事故繰越し 1件 31,236,973円である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業、林道災害復旧事業及び耕地災害復旧事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 1,374,490,650円の主なものは、土木災害復旧費の工事請負費、林業災害復旧費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 82,525,941,000	円 82,291,939,084	円 0	円 234,001,916	% 99.7

1 支出済額 82,291,939,084円の内訳は、元金 76,928,110,877円、利子 5,345,701,703円及び公債諸費 18,126,504円である。

また、前年度の支出済額 83,815,970,262円に比較すると 1,524,031,178円(1.8%)の減となっているが、これは、主として利子の減によるものである。

2 不用額 234,001,916円の主なものは、利子の償還金・利子及び割引料の執行残である。

第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 40,934,332,000	円 40,926,327,513	円 0	円 8,004,487	% 99.9

1 支出済額 40,926,327,513円の主なものは、地方消費税交付金 21,466,762,000円及び地方消費税清算金 17,578,983,021円である。

また、前年度の支出済額 39,497,699,107円に比較すると 1,428,628,406円(3.6%)の増となっているが、これは、主として地方消費税清算金及び地方消費税交付金の増によるものである。

2 不用額 8,004,487円の主なものは、利子割交付金の執行残である。

第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 25,981,870	円 74,018,130	円 74,018,130

予備費充用額 25,981,870円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総 務 費	4件	8,694,311円
第3款	民 生 費	8件	2,376,000円
第4款	衛 生 費	3件	1,838,320円
第6款	農林水産業費	3件	7,337,203円
第8款	土 木 費	1件	864,000円
第9款	警 察 費	5件	1,792,036円
第10款	教 育 費	3件	3,080,000円
	合 計	27件	25,981,870円

第6 特別会計の状況

1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A - B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	583,091,013	479,194,560 (0.2)	82.2	0	103,896,453 (12.2)	488,764,301 (0.4)	△ 9,569,741 (△2.0)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	205,904,057	205,904,057 (0.1)	100.0	0	0	208,658,280 (0.2)	△ 2,754,223 (△1.3)
山林基本財産	191,899,123	191,899,123 (0.1)	100.0	0	0	158,555,213 (0.1)	33,343,910 (21.0)
拡大造林事業	211,948,330	211,948,330 (0.1)	100.0	0	0	265,667,203 (0.2)	△ 53,718,873 (△20.2)
えびの高原ス ポーツレクリ エーション施設	1,544,651	1,544,651 (0.0)	100.0	0	0	1,695,401 (0.0)	△ 150,750 (△8.9)
公 共 用 地 取 得 事 業	542,810,848	542,810,848 (0.2)	100.0	0	0	378,805,945 (0.3)	164,004,903 (43.3)
公 債 管 理	99,848,899,467	99,848,899,467 (44.8)	100.0	0	0	118,178,463,416 (95.2)	△ 18,329,563,949 (△15.5)
県営国民宿舎	167,600,397	167,600,397 (0.1)	100.0	0	0	169,462,874 (0.1)	△ 1,862,477 (△1.1)
県立学 校 実 習 事 業	248,775,294	248,775,294 (0.1)	100.0	0	0	270,290,210 (0.2)	△ 21,514,916 (△8.0)
開 発 事 業 特 別 資 金	17,870,006	17,870,006 (0.0)	100.0	0	0	17,658,195 (0.0)	211,811 (1.2)
育 英 資 金	2,347,414,286	1,751,329,163 (0.8)	74.6	0	596,085,123 (69.9)	1,615,145,936 (1.3)	136,183,227 (8.4)
林業改善資金	907,464,841	892,927,126 (0.4)	98.4	0	14,537,715 (1.7)	860,730,547 (0.7)	32,196,579 (3.7)
港湾整備事業	1,336,820,962	1,335,794,196 (0.6)	99.9	0	1,026,766 (0.1)	1,072,332,157 (0.9)	263,462,039 (24.6)
母子父子寡婦 福 祉 資 金	529,045,479	392,059,201 (0.2)	74.1	0	136,986,278 (16.1)	424,626,377 (0.3)	△ 32,567,176 (△7.7)
国民健康保険	116,544,377,541	116,544,377,541 (52.3)	100.0	0	0	0	116,544,377,541 (皆増)
歳 入 合 計	223,685,466,295	222,832,933,960 (100.0)	99.6	0	852,532,335 (100.0)	124,110,856,055 (100.0)	98,722,077,905 (79.5)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

歳 出

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (構成比)	支出済額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不用額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A - B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	479,193,000 (0.2)	286,758,884 (0.1)	0	192,434,116 (4.9)	59.8	309,020,818 (0.3)	△ 22,261,934 (△7.2)
沿岸漁業 改善資金	193,843,000 (0.1)	2,619,057 (0.0)	0	191,223,943 (4.8)	1.4	66,967,280 (0.1)	△ 64,348,223 (△96.1)
山林基本財産	174,298,000 (0.1)	162,919,761 (0.1)	0	11,378,239 (0.3)	93.5	132,471,267 (0.1)	30,448,494 (23.0)
拡大造林事業	210,584,000 (0.1)	191,801,384 (0.1)	0	18,782,616 (0.5)	91.1	244,777,424 (0.2)	△ 52,976,040 (△21.6)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	1,544,000 (0.0)	1,485,975 (0.0)	0	58,025 (0.0)	96.2	1,575,750 (0.0)	△ 89,775 (△5.7)
公共用地 取得事業	542,809,861 (0.2)	442,507,100 (0.2)	100,202,455 (43.9)	100,306 (0.0)	81.5	312,146,482 (0.3)	130,360,618 (41.8)
公債管理	99,848,901,000 (44.8)	99,848,899,467 (45.7)	0	1,533 (0.0)	99.9	118,178,463,416 (97.1)	△ 18,329,563,949 (△15.5)
県営国民宿舎	167,595,000 (0.1)	167,321,172 (0.1)	0	273,828 (0.0)	99.8	169,360,827 (0.1)	△ 2,039,655 (△1.2)
県立学校 実習事業	251,901,000 (0.1)	189,625,340 (0.1)	0	62,275,660 (1.6)	75.3	218,332,755 (0.2)	△ 28,707,415 (△13.1)
開発事業 特別資金	17,869,000 (0.0)	17,721,923 (0.0)	0	147,077 (0.0)	99.2	17,378,393 (0.0)	343,530 (2.0)
育英資金	1,686,864,000 (0.8)	819,143,701 (0.4)	0	867,720,299 (22.0)	48.6	960,219,025 (0.8)	△ 141,075,324 (△14.7)
林業改善資金	893,047,000 (0.4)	87,699,352 (0.0)	0	805,347,648 (20.4)	9.8	53,325,809 (0.0)	34,373,543 (64.5)
港湾整備事業	1,229,091,000 (0.6)	1,095,987,524 (0.5)	128,221,000 (56.1)	4,882,476 (0.1)	89.2	901,662,907 (0.7)	194,324,617 (21.6)
母子父子寡婦 福祉資金	380,972,000 (0.2)	171,500,507 (0.1)	0	209,471,493 (5.3)	45.0	176,536,656 (0.1)	△ 5,036,149 (△2.9)
国民健康保険	116,695,810,000 (52.4)	115,107,966,149 (52.7)	0	1,587,843,851 (40.2)	98.6	0	115,107,966,149 (皆増)
歳出合計	222,774,321,861 (100.0)	218,593,957,296 (100.0)	228,423,455 (100.0)	3,951,941,110 (100.0)	98.1	121,742,238,809 (100.0)	96,851,718,487 (79.6)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(歳入)

ア 特別会計の歳入合計は、調定額 223,685,466,295円、収入済額 222,832,933,960円及び収入未済額 852,532,335円である。

イ 収入済額は、前年度の 124,110,856,055円に比較すると 98,722,077,905円(79.5%)の増となっているが、これは、主として国民健康保険特別会計の新設によるものである。

ウ 収入未済額は、前年度の 832,937,412円に比較すると 19,594,923円(2.4%)の増となっているが、これは、主として育英資金特別会計の増によるものである。

(歳出)

ア 歳出合計は、支出済額 218,593,957,296円、翌年度繰越額 228,423,455円及び不用額 3,951,941,110円で、予算現額に対する執行率は 98.1%(前年度 98.1%)である。

イ 支出済額は、前年度の 121,742,238,809円に比較すると 96,851,718,487円(79.6%)の増となっているが、これは、主として国民健康保険特別会計の新設によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 235,551,861円に比較すると 7,128,406円(3.0%)の減となっているが、これは、公共用地取得事業特別会計においては増になったものの、港湾整備事業特別会計においては減になったことによるものである。

エ 不用額の主なものは、国民健康保険特別会計 1,587,843,851円、育英資金特別会計 867,720,299円及び林業改善資金特別会計 805,347,648円である。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 479,193,000	円 583,091,013	円 479,194,560	円 0	円 103,896,453	% 100.0	% 82.2

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 479,193,000	円 286,758,884	円 0	円 192,434,116	% 59.8

歳入歳出差引額 192,435,676円

ア 収入済額 479,194,560円の主なものは、商工貸付金元利収入 296,091,500円及び繰越金 179,743,483円である。

また、前年度の収入済額 488,764,301円に比較すると 9,569,741円(2.0%)の減となっているが、これは主として繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 103,896,453円は、過年度収入である。前年度の収入未済額 104,396,453円に比較すると 500,000円(0.5%)の減となっている。

ウ 支出済額 286,758,884円の主なものは、貸付金 127,845,000円、償還金・利子及び割引料 121,392,428円及び繰出金 33,521,000円である。

また、前年度の支出済額 309,020,818円に比較すると 22,261,934円(7.2%)の減となっているが、これは主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

エ 不用額 192,434,116円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

今後も引き続き償還促進について努力が望まれる。

(2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 193,843,000	円 205,904,057	円 205,904,057	円 0	円 0	% 106.2	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 193,843,000	円 2,619,057	円 0	円 191,223,943	% 1.4

歳入歳出差引額 203,285,000円

ア 収入済額 205,904,057円の主なものは、繰越金 141,691,000円及び農林水産業貸付金元利収入 63,844,000円である。

また、前年度の収入済額 208,658,280円に比較すると 2,754,223円(1.3%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 支出済額 2,619,057円の主なものは、貸付金 2,250,000円である。

また、前年度の支出済額 66,967,280円に比較すると 64,348,223円(96.1%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

ウ 不用額 191,223,943円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

歳出予算現額（193,843千円）と支出済額（2,619千円）にかい離があることから、より一層の資金の有効活用が望まれる。

(3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 174,298,000	円 191,899,123	円 191,899,123	円 0	円 0	% 110.1	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 174,298,000	円 162,919,761	円 0	円 11,378,239	% 93.5

歳入歳出差引額 28,979,362円

ア 収入済額 191,899,123円の主なものは、一般会計繰入金 97,000,000円、生産物売払収入 63,953,107円及び繰越金 26,083,946円である。

また、前年度の収入済額 158,555,213円に比較すると 33,343,910円(21.0%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 162,919,761円の主なものは、償還金・利子及び割引料 99,669,211円、委託料 30,244,253円及び繰出金 20,000,000円である。

また、前年度の支出済額 132,471,267円に比較すると 30,448,494円(23.0%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の増によるものである。

ウ 不用額 11,378,239円の主なものは、委託料の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（平成30年度末の借入残高 962,559千円）があることから、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

(4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 210,584,000	円 211,948,330	円 211,948,330	円 0	円 0	% 100.6	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 210,584,000	円 191,801,384	円 0	円 18,782,616	% 91.1

歳入歳出差引額 20,146,946円

ア 収入済額 211,948,330円の主なものは、生産物売払収入 159,272,239円及び一般会計繰入金 30,000,000円である。

また、前年度の収入済額 265,667,203円に比較すると 53,718,873円(20.2%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入の減によるものである。

イ 支出済額 191,801,384円の主なものは、償還金・利子及び割引料 73,575,600円、負担金・補助及び交付金 61,521,944円である。

また、前年度の支出済額 244,777,424円に比較すると 52,976,040円(21.6%)の減となっているが、これは、主として繰出金の減によるものである。

ウ 不用額 18,782,616円の主なものは、委託料、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（平成30年度末の借入残高 457,948千円）があることから、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 1,544,000	円 1,544,651	円 1,544,651	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 1,544,000	円 1,485,975	円 0	円 58,025	% 96.2

歳入歳出差引額 58,676円

- ア 収入済額 1,544,651円の主なものは、一般会計繰入金 1,425,000円である。
また、前年度の収入済額 1,695,401円に比較すると 150,750円(8.9%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。
- イ 支出済額 1,485,975円の主なものは、需用費 1,280,280円である。
また、前年度の支出済額 1,575,750円に比較すると 89,775円(5.7%)の減となっているが、これは、主として工事請負費の減によるものである。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 542,809,861	円 542,810,848	円 542,810,848	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 542,809,861	円 442,507,100	円 100,202,455	円 100,306	% 81.5

歳入歳出差引額 100,303,748円

ア 収入済額 542,810,848円の内訳は、一般会計繰入金 476,151,385円及び繰越金 66,659,463円である。

また、前年度の収入済額 378,805,945円に比較すると 164,004,903円(43.3%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 442,507,100円の主なものは、繰出金 215,195,000円、補償・補填及び賠償金 186,377,144円である。

また、前年度の支出済額 312,146,482円に比較すると 130,360,618円(41.8%)の増となっているが、これは、主として繰出金の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額 100,202,455円は、繰越明許費 1件である。

これは、公共用地取得事業で、物件の移転に期間を要したことによるものである。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 99,848,901,000	円 99,848,899,467	円 99,848,899,467	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 99,848,901,000	円 99,848,899,467	円 0	円 1,533	% 99.9

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 99,848,899,467円の内訳は、基金繰入金 2,216,700,000円、一般会計繰入金 79,939,271,467円及び借換債 17,692,928,000円である。

また、前年度の収入済額 118,178,463,416円に比較すると 18,329,563,949円 (15.5%)の減となっているが、これは、主として借換債の減によるものである。

イ 支出済額 99,848,899,467円の内訳は、積立金 1,853,800,000円、償還金・利子及び割引料 97,990,643,897円及び役務費 4,455,570円である。

また、前年度の支出済額 118,178,463,416円に比較すると 18,329,563,949円 (15.5%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 167,595,000	円 167,600,397	円 167,600,397	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 167,595,000	円 167,321,172	円 0	円 273,828	% 99.8

歳入歳出差引額 279,225円

ア 収入済額 167,600,397円の主なものは、一般会計繰入金 127,147,000円及び国民宿舎負担金（指定管理者の納付金） 38,124,000円である。

また、前年度の収入済額 169,462,874円に比較すると 1,862,477円(1.1%)の減となっているが、これは、主として国民宿舎負担金の減によるものである。

イ 支出済額 167,321,172円の主なものは、償還金・利子及び割引料 152,654,952円である。

また、前年度の支出済額 169,360,827円に比較すると 2,039,655円(1.2%)の減となっているが、これは、主として需用費及び償還金・利子及び割引料の減によるものである。

意見・留意事項等

県営国民宿舎は、平成18年度から指定管理者制度を導入し運営を行っている。

えびの高原荘及び高千穂荘は、ともに前年度に引き続き損失を計上した。また、えびの高原荘は硫黄山及び新燃岳の噴火に伴う影響で宿泊客数等が減少したことから、国民宿舎負担金を減額した。

今後とも、利用者の確保や適正な管理運営等について、指定管理者と十分連携を図りながら、効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校など7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 251,901,000	円 248,775,294	円 248,775,294	円 0	円 0	% 98.8	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 251,901,000	円 189,625,340	円 0	円 62,275,660	% 75.3

歳入歳出差引額 59,149,954円

ア 収入済額 248,775,294円の主なものは、生産物売払収入 191,743,922円及び繰越金 51,957,455円である。

また、前年度の収入済額 270,290,210円に比較すると 21,514,916円(8.0%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 支出済額 189,625,340円の主なものは、需用費 131,152,688円及び原材料費 21,478,386円である。

また、前年度の支出済額 218,332,755円に比較すると 28,707,415円(13.1%)の減となっているが、これは、主として備品購入費の減によるものである。

ウ 不用額 62,275,660円の主なものは、需用費の執行残である。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 17,869,000	円 17,870,006	円 17,870,006	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 17,869,000	円 17,721,923	円 0	円 147,077	% 99.2

歳入歳出差引額 148,083円

ア 収入済額 17,870,006円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 17,510,000円である。

また、前年度の収入済額 17,658,195円に比較すると 211,811円(1.2%)の増となっているが、これは、繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 17,721,923円の主なものは、積立金 13,657,000円である。

また、前年度の支出済額 17,378,393円に比較すると 343,530円(2.0%)の増となっているが、これは、主として繰出金の増によるものである。

(11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 1,686,864,000	円 2,347,414,286	円 1,751,329,163	円 0	円 596,085,123	% 103.8	% 74.6

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,686,864,000	円 819,143,701	円 0	円 867,720,299	% 48.6

歳入歳出差引額 932,185,462円

ア 収入済額 1,751,329,163円の主なものは、教育貸付金元利収入 922,207,183円、繰越金 654,926,911円及び過年度収入 148,022,887円である。

また、前年度の収入済額 1,615,145,936円に比較すると 136,183,227円(8.4%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 596,085,123円の主なものは、過年度収入及び教育貸付金元利収入で、前年度の収入未済額 566,365,716円に比較すると 29,719,407円(5.2%)の増となっている。

ウ 支出済額 819,143,701円の主なものは、貸付金 795,138,000円である。

また、前年度の支出済額 960,219,025円に比較すると 141,075,324円(14.7%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 867,720,299円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の償還促進については様々な対策が講じられているが、収入未済額は前年度に比べ増加していることから、その解消と新たな発生防止について、引き続き努力が望まれる。

(12) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 893,047,000	円 907,464,841	円 892,927,126	円 0	円 14,537,715	% 99.9	% 98.4

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 893,047,000	円 87,699,352	円 0	円 805,347,648	% 9.8

歳入歳出差引額 805,227,774円

ア 収入済額 892,927,126円の主なものは、繰越金 807,404,738円及び農林水産業貸付金元利収入 80,714,000円である。

また、前年度の収入済額 860,730,547円に比較すると 32,196,579円(3.7%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 14,537,715円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 14,254,715円に比較すると 283,000円(2.0%)の増となっている。

ウ 支出済額 87,699,352円の主なものは、貸付金 85,670,000円である。

また、前年度の支出済額 53,325,809円に比較すると 34,373,543円(64.5%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 805,347,648円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

歳出予算現額（893,047千円）と支出済額（87,699千円）にかい離があることから、資金の有効活用が望まれる。

(13) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 1,229,091,000	円 1,336,820,962	円 1,335,794,196	円 0	円 1,026,766	% 108.7	% 99.9

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,229,091,000	円 1,095,987,524	円 128,221,000	円 4,882,476	% 89.2

歳入歳出差引額 239,806,672円

ア 収入済額 1,335,794,196円の主なものは、土木使用料 421,317,652円、土木債 339,000,000円及び不動産売払収入 244,498,404円である。

また、前年度の収入済額 1,072,332,157円に比較すると 263,462,039円(24.6%)の増となっているが、これは、主として土木債の増によるものである。

イ 収入未済額 1,026,766円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 1,322,101円に比較すると 295,335円(22.3%)の減となっている。

ウ 支出済額 1,095,987,524円の主なものは、工事請負費 420,622,740円、償還金・利子及び割引料 397,274,544円及び委託料 204,330,242円である。

また、前年度の支出済額 901,662,907円に比較すると 194,324,617円(21.6%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

エ 翌年度繰越額 128,221,000円は、繰越明許費 4件である。

これは、細島港管理運営事業、油津港管理運営事業、宮崎港管理運営事業及び細島港整備事業で、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 4,882,476円の主なものは、需用費及び予備費の執行残である。

(14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 380,972,000	円 529,045,479	円 392,059,201	円 0	円 136,986,278	% 102.9	% 74.1

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 380,972,000	円 171,500,507	円 0	円 209,471,493	% 45.0

歳入歳出差引額 220,558,694円

ア 収入済額 392,059,201円の主なものは、繰越金 248,089,721円及び民生貸付金元利収入 112,124,663円である。

また、前年度の収入済額 424,626,377円に比較すると 32,567,176円(7.7%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 136,986,278円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 146,598,427円に比較すると 9,612,149円(6.6%)の減となっている。

ウ 支出済額 171,500,507円の主なものは、貸付金 88,443,654円、償還金・利子及び割引料 50,762,145円である。

また、前年度の支出済額 176,536,656円に比較すると 5,036,149円(2.9%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

エ 不用額 209,471,493円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているが、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(15) 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条に基づき、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、その安定的な財政運営を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 116,695,810,000	円 116,544,377,541	円 116,544,377,541	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 116,695,810,000	円 115,107,966,149	円 0	円 1,587,843,851	% 98.6

歳入歳出差引額 1,436,411,392円

ア 収入済額 116,544,377,541円の主なものは、雑入 36,981,306,451円、民生費負担金 33,558,541,908円及び民生費国庫負担金 24,945,516,648円である。

イ 支出済額 115,107,966,149円の主なものは、負担金・補助及び交付金 114,800,248,473円である。

ウ 不用額 1,587,843,851円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

第7 財 産

1 公有財産

平成30年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

区 分	土 地 (地 積)				
	平成29年度末 現 在 高 (A)	平成30年度中増減		平成30年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	26,089,155.96	4,999.49	17,212.16	26,076,943.29	99.9
普通財産	20,452,863.88	65,754.05	191,937.72	20,326,680.21	99.4
合 計	46,542,019.84	70,753.54	209,149.88	46,403,623.50	99.7

区 分	建 物 (延面積)				
	平成29年度末 現 在 高 (C)	平成30年度中増減		平成30年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,945,239.62	4,850.74	11,468.72	1,938,621.64	99.7
普通財産	147,034.38	16,129.95	10,283.04	152,881.29	104.0
合 計	2,092,274.00	20,980.69	21,751.76	2,091,502.93	99.9

土地及び建物についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 土 地

平成30年度末現在高は、前年度末に比較すると 138,396.34㎡の減となっている。

これは、宮崎フリーウェイ工業団地の売払等によるものである。

イ 建 物

平成30年度末現在高は、前年度末に比較すると 771.07㎡の減となっている。

これは、元平和ヶ丘団地の廃棄等によるものである。

(2) その他の公有財産

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減		平成30年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山 林（立 木）	4,292,486.89㎡	28,433.00㎡	139,880.00㎡	4,181,039.89㎡
県有林立木	2,145,652.78㎡	13,251.00㎡	0.00㎡	2,158,903.78㎡
推定蓄積量	2,146,834.11㎡	15,182.00㎡	139,880.00㎡	2,022,136.11㎡
分収林立木				
推定蓄積量				
船 舶	4隻	0隻	0隻	4隻
航 空 機	1機	0機	0機	1機
浮 標	6個	1個	2個	5個
地 上 権	59,550,702.74㎡	0.00㎡	3,480,700.00㎡	56,070,002.74㎡
鉱 業 権	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡
特 許 権	62件	3件	4件	61件
実 用 新 案 権	1件	0件	0件	1件
著 作 権	109件	2件	1件	110件
意 匠 権	3件	0件	0件	3件
育 成 者 権	41件	2件	0件	43件
商 標 権	13件	1件	0件	14件
株 券	825,206千円	0千円	1,000千円	824,206千円
出資による権利	13,933,874千円	15,000千円	51,844千円	13,897,030千円

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 地上権

地上権の減は、国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センターへの権利譲渡等によるものである。

イ 特許権

特許権の増は、「セラミドの製造方法」等を登録したものであり、減は、「固体脂マイクロカプセル及びその製造方法」等の権利消滅によるものである。

ウ 著作権

著作権の増は、プログラム著作権「ひなたGIS」及び「平成31年用宮崎県県民手帳」を登録したものであり、減は、「悠久の歴史を語るひむか巨樹マップ」の削除によるものである。

エ 育成者権

育成者権の増は、スイトピー「青式部」及びいちご「こいはるか」の品種登録によるものである。

オ 商標権

商標権の増は、「ひなたロゴマーク」を登録したものである。

カ 株券

株券の減は、新農業機械実用化促進株式会社の法人解散によるものである。

キ 出資による権利

出資による権利の増は、公益財団法人宮崎県立芸術劇場への出捐金の増によるものであり、減は、宮崎県ボランティア基金への出捐金等の減によるものである。

2 物 品

平成30年度末における自動車類、取得価格 100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が 100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

(単位：台、点)

区 分	自動車類	備 品								
		車両・船舶類	机・椅子類	棚・箱・掛物類	衝立・黒板・掲示板類	美術品・装飾品類	冷・暖・空調・厨房器具類	計測量器具類	音響・通信・照明器具類	写真・光学器具類
平成30年度	1,075	230	46	110	12	653	117	636	110	172
平成29年度	1,077	230	44	110	12	649	116	640	94	172
比較増減	△ 2	0	2	0	0	4	1	△ 4	16	0

区 分	備 品								物 品 (自動車類及び備品を除く)	計
	印刷・製本器具類	計算器具類	その他の事務用器具類	農工業機械器具類	医療衛生機械器具類	試験研究機械器具類	警察消防機械器具類	その他		
平成30年度	17	68	5	838	121	939	81	104	77	5,411
平成29年度	17	68	5	831	122	929	82	102	77	5,377
比較増減	0	0	0	7	△ 1	10	△ 1	2	0	34

平成30年度末残高は、5,411点で、前年度末に比較すると 34点(0.6%)の増となっている。

これは、主として音響・通信・照明器具類 16点及び試験研究機械器具類 10点が増加したことによるものである。

3 債 権

平成30年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減		平成30年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸付金	47,650,003	5,430,954	5,021,067	48,059,890
その他	4,202,870	0	420	4,202,450
合 計	51,852,873	5,430,954	5,021,487	52,262,340

(注) 「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

平成30年度末現在高は、52,262,340千円で、前年度末に比較すると 409,467千円(0.8%)の増となっている。

これは、みやざき農商工連携応援ファンド創設事業貸付金等が減少したものの、宮崎県地域総合整備資金貸付金等が増加したことによるものである。

4 基金

平成30年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称(区分)	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減		平成30年度末 現在高
		増加	減少	
開発事業特別資金積立金(現金)	215,668	13,657	0	229,325
みやざき成長産業育成加速化基金(現金)	67,526	8,996	0	76,522
みやざき人財づくり基金(現金)	273,107	9,946	268,703	14,350
市町村21世紀基金(現金)	485,931	4,933	94,530	396,334
市町村間連携支援基金(現金)	329,858	2,733	44,400	288,191
高千穂線鉄道施設整理基金(現金)	418,363	111,053	9,298	520,118
みやざき産業人財確保支援基金(現金)	114,502	40,424	6,258	148,668
みやざき芸術文化振興基金(現金)	931,124	0	256,394	674,730
財政調整積立金(現金)	11,714,678	4,673	0	11,719,351
県債管理基金(現金)	34,950,511	16,922,401	18,297,402	33,575,510
県債管理基金(有価証券)	4,890,106	999,965	0	5,890,071
21世紀づくり基金(現金)	485,200	193	0	485,393
県有施設維持整備基金(現金)	24,291,609	2,108,013	150,189	26,249,433
県営電気事業みやざき創生基金(現金)	1,166,162	1,000,191	380,266	1,786,087
災害救助基金(現金)	441,764	179	22,552	419,391
災害救助基金(動産)	46,859	21,579	101	68,337
大規模災害対策基金(現金)	2,331,833	701	476,255	1,856,279
高齢者等保健福祉基金(現金)	352,200	51	172,881	179,370
医師・看護師等育成・確保・活用基金(現金)	423,335	5,121	110,525	317,931
地域医療介護総合確保基金(現金)	4,320,467	4,185,151	1,196,996	7,308,622
国民健康保険財政安定化基金(現金)	2,408,383	299,026	163,744	2,543,665
国民健康保険広域化等支援基金(現金)	475,592	5,438	0	481,030
後期高齢者医療財政安定化基金(現金)	1,620,562	181,050	0	1,801,612
介護保険財政安定化基金(現金)	1,801,053	851	0	1,801,904
安心こども基金(現金)	494,005	0	190,064	303,941
環境保全基金(現金)	182,595	363	10,477	172,481
環境保全基金(有価証券)	200,000	0	0	200,000
県営林基金(現金)	12,119	6	0	12,125
森林環境税基金(現金)	116,747	301,176	288,766	129,157
産業廃棄物税基金(現金)	372,239	243,826	263,145	352,920
森林整備地域活動支援基金(現金)	149,924	60	14,576	135,408
林業担い手対策基金(現金)	1,652,734	7,341	322,669	1,337,406
林業担い手対策基金(有価証券)	1,098,586	0	0	1,098,586
森林整備加速化・林業再生基金(現金)	141,784	97,586	7,200	232,170
観光みやざき未来創造基金(現金)	0	2,000,483	91,050	1,909,433
農業構造改革支援基金(現金)	188,679	27,589	157,490	58,778
中山間ふるさと保全基金(現金)	216,164	6,039	25,999	196,204
中山間ふるさと保全基金(有価証券)	783,636	0	0	783,636
美術品等取得基金(現金)	291,813	51	50,900	240,964
スポーツ推進基金(現金)	244,638	2,496	71,071	176,063
合計	100,702,056	28,613,341	23,143,901	106,171,496
うち現金合計	93,682,869	27,591,797	23,143,800	98,130,866
うち有価証券合計	6,972,328	999,965	0	7,972,293
うち動産合計	46,859	21,579	101	68,337

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

平成30年度の基金は、観光みやざき未来創造基金が造成され35基金となった。

平成30年度末現在高は、106,171,496千円で、前年度末現在高に比較すると 5,469,440千円(5.4%)の増となっている。

意見・留意事項等

資金の運用に当たっては、今後も引き続き、安全かつ効率的な運用を図るよう要望する。

平成30年度

公営企業決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

宮崎県電気事業会計

宮崎県工業用水道事業会計

宮崎県地域振興事業会計

宮崎県立病院事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、次の項目を重点として、関係諸帳簿及び証拠書類を照合点検し、さらに、例月現金出納検査及び定期監査の結果等も参考にして慎重に実施した。

(1) 事業の計画策定及び執行は、企業会計原則その他の関係法令に準拠し、適正かつ効率的に行われているか。

(2) 決算処理及び決算計数は、適正かつ正確に処理し、表示されているか。

第2 審査の結果

審査に付された各事業の運営は、おおむね公営企業経営の基本原則の趣旨に沿って行われていると認められ、また、それぞれの決算諸表は、その計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査意見及び決算の概要は、次のとおりである。

宮崎県電気事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

電気事業は、県内14か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社に供給している。

平成30年度は、供給電力量が5億7,032万3千kWhで、前年度に比べ2,699万4千kWh(5.0%)の増となり、目標供給電力量の5億785万5千kWhに対しての達成率は112.3%であった。

(2) 経営の状況

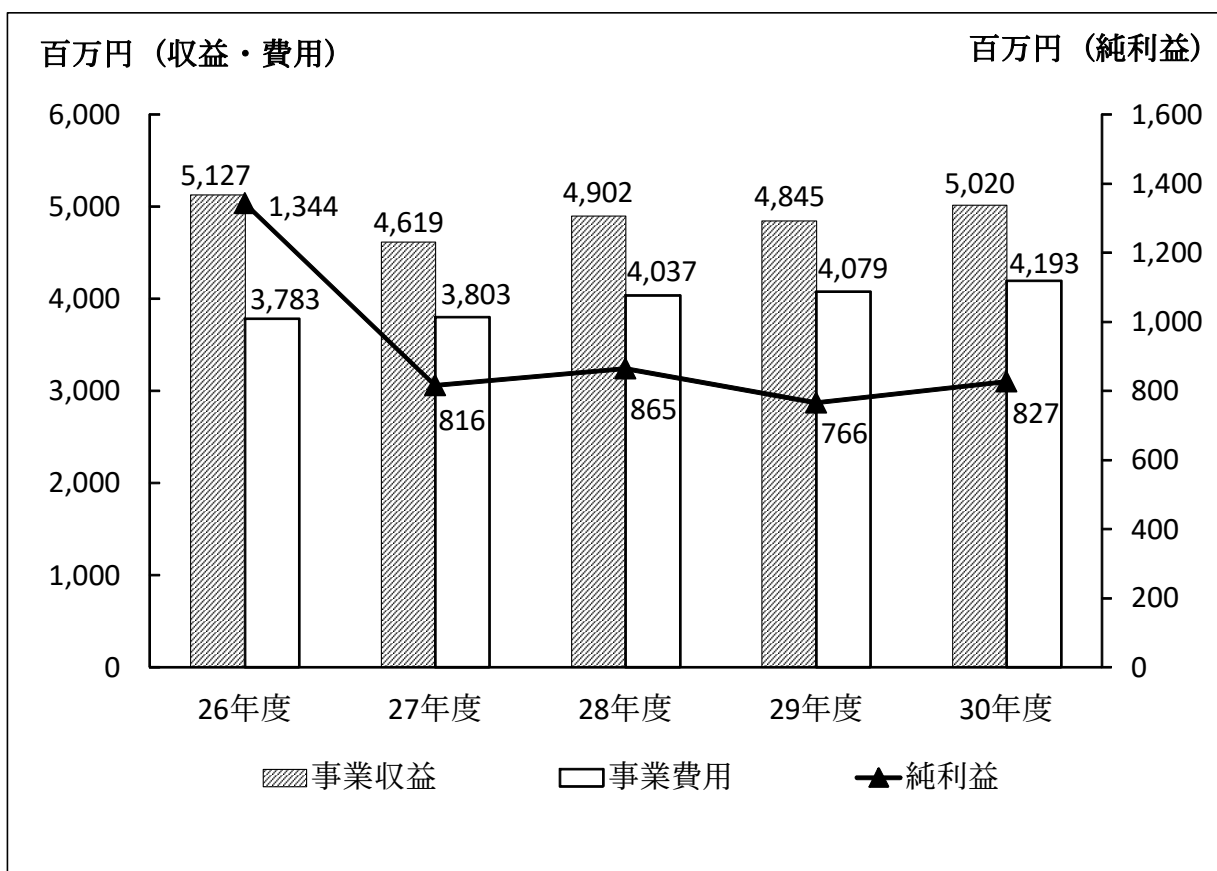
① 経営の実績

平成30年度の収支状況は、事業収益50億1,987万円、事業費用41億9,318万8千円で、純利益は8億2,668万1千円となり、前年度に比べ6,041万8千円(7.9%)の増となっている。

これは、特別利益が1,447万4千円の減となったものの、経常利益が7,489万2千円の増となったことによるものである。

なお、経常利益の増加は、有価証券売却益の増等により営業外利益が8,204万円の増となったことなどによるものである。

収益・費用・純利益の推移



(注) 平成26年度の純利益(1,344百万円)については、会計基準の見直しに伴う特別利益(684百万円)を含む。

② 主な経営指標の状況（16頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

また、健全性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

(3) 電力料金の状況

電気事業法の改正により平成28年度から発電の全面自由化（卸規制の撤廃）が実施されたが、電力料金については、平成20年12月に九州電力株式会社との間で締結された電力受給に関する基本契約により、引き続き、事業運営に必要な費用等をベースに料金を算定する総括原価方式を準用している。

2年ごとに改定される電力受給契約における電力料金は、平成14年度以降毎回引き下げられたが、平成26・27年度契約より引き上げに転じ、平成28・29年度契約においては6.4%引上げの改定、平成30・令和元年度契約においては、平成30年度分は1.1%、令和元年度分は0.9%の引上げの改定となっている。

改定の推移

区分	22・23年度	24・25年度	26・27年度	28・29年度	30年度	元年度
改定率	△ 5.9%	△ 6.9%	2.4%	6.4%	1.1%	0.9%

(注) 平成30年度と令和元年度では渡川発電所の目標供給電力量が異なる。平成30年度と令和元年度の改定率は、いずれも平成28・29年度と比較した数値。

(4) 審査意見

電気事業の経営実績及び主な経営指標については一部低下も見られるが、引き続き純利益を計上し、健全経営を維持している。

これまでも宮崎県企業局経営ビジョンに基づき、経営基盤の強化に向けた取組などを行ってきたが、国において進められている「電力システム改革」により、電気事業を取り巻く環境は今後さらに変わっていくことが予想されている。

電力システム改革が進展する中で、水力発電は引き続き重要な役割が期待されており、固定価格買取制度（FIT）等への対応を含む各施設の状況に合わせた適切な発電設備の維持・改良等を行い、電力の安定供給に努めているところである。

さらに、発電に関係するダム上流域等の未植栽地等を取得し、水源かん養機能の高い森林として整備する「緑のダム造成事業」、電気事業における地方振興積立金を活用し、一般会計に設置された「県営電気事業みやざき創生基金」の財源として繰出しを行う「地域貢献事業」などにも取り組んでいる。

今後とも、電力システム改革の動向を注視しながら、健全経営に努めるとともに、本県の産業経済の振興と県民福祉の増進を更に図っていくことが望まれる。

2 事業の状況

平成30年度の供給電力量は 570,322,682kWhで、目標供給電力量（507,855,000 kWh）を上回っており（達成率 112.3%）、前年度と比べると 26,994,384kWh（5.0%）の増となっている。これは、主として年間雨量が前年度と比較して増加したことによるものである。

また、供給電力量の増加に伴い電力料は 4,479,691,743円となり、前年度と比較して 79,208,298円の増となっている。

発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力 (kW)	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	達成率 (B/A) (%)
小丸川	石河内第一	22,200	73,965,000	84,502,112	114.2
	渡川	12,000	39,198,000	43,195,636	110.2
綾川	綾第一 (南)	13,000	44,841,000	53,781,786	119.9
	(北)	12,000	40,833,000	48,701,704	119.3
	綾第二	28,000	105,897,000	130,121,910	122.9
三財川	田代八重	5,800	18,711,000	22,083,810	118.0
	立花	13,400	26,872,000	26,427,534	98.3
	三財	8,800	25,525,000	24,292,594	95.2
岩瀬川	岩瀬川	18,600	54,858,000	63,929,720	116.5
	猿瀬	1,700	6,738,000	7,110,611	105.5
祝子川	祝子	17,300	51,537,000	47,697,106	92.5
	上祝子	3,300	8,432,000	7,777,544	92.2
	浜砂	2,400	7,968,000	7,861,741	98.7
	祝子第二	35	147,000	142,462	96.9
酒谷川	酒谷	520	2,333,000	2,696,412	115.6
合 計		159,055	507,855,000	570,322,682	112.3

年度別業務実績表

項 目	30年度	29年度	28年度	対前年度比率 (%)		
				30	29	28
目標供給電力量 (A) (kWh)	507,855,000	503,095,000	501,591,000	100.9	100.3	99.7
供給電力量 (B) (kWh)	570,322,682	543,328,298	570,736,813	105.0	95.2	96.0
達成率 (B/A) (%)	112.3	108.0	113.8	104.0	95.0	96.3
電力料 (円)	4,479,691,743	4,400,483,445	4,384,388,939	101.8	100.4	106.3
年間雨量 (mm)	50,675	35,829	40,546	141.4	88.4	99.0

- (注) 1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。
 2 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。
 3 年間雨量は、各発電所の年間降雨量の合計である（28、29年度は酒谷発電所を除く）。
 4 太陽光発電を除く。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	5,150,799,000	5,384,639,548	233,840,548
営業収益	4,755,960,000	4,822,445,639	66,485,639
附帯事業収益	81,972,000	93,469,921	11,497,921
財務収益	227,220,000	291,127,607	63,907,607
営業外収益	85,647,000	177,596,381	91,949,381
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 364,769,774円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 356,584,120円、附帯事業収益に係るもの 6,923,657円及び営業外収益に係るもの 1,261,997円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
事業費	5,072,651,000	4,504,636,576	47,211,866	520,802,558
営業費用	4,639,603,000	4,131,829,529	47,211,866	460,561,605
附帯事業費用	78,060,000	67,823,640	0	10,236,360
財務費用	57,445,000	57,442,707	0	2,293
営業外費用	247,543,000	247,540,700	0	2,300
特別損失	0	0	0	0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 100,661,397円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 99,726,128円、附帯事業費用に係るもの 378,954円及び営業外費用に係るもの 556,315円である。

また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 211,356,800円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	5,150,799,000	5,384,639,548
事業費	5,072,651,000	4,504,636,576
差 引	78,148,000	880,002,972

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 233,840,548円の増となっている。

これは、営業外収益において営業外雑収益が 92,094,853円の増となり、加えて営業収益及び財務収益についてもそれぞれ増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 520,802,558円の不用額を生じている。

これは、営業費用の修繕費が 159,632,776円、委託費が 58,227,850円、給料手当が 40,126,556円不用となったことなどによるものである。

なお、営業費用の翌年度繰越額 47,211,866円は修繕費であり、工法変更に伴い工期が延長となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	69,968,000	70,015,628	47,628
固定資産売却代金	1,000	48,000	47,000
貸付金返還金	69,967,000	69,967,628	628

(注) 決算額には、固定資産売却代金に仮受消費税及び地方消費税 3,555円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	3,123,603,066	2,125,412,870	375,922,209	622,267,987
建設改良費	1,618,195,066	720,012,813	375,922,209	522,260,044
企業債償還金	405,393,000	405,392,617	0	383
繰 出 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
雑 支 出	15,000	7,440	0	7,560
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 53,325,239円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	69,968,000	70,015,628
資 本 的 支 出	3,123,603,066	2,125,412,870
差 引	△ 3,053,635,066	△ 2,055,397,242

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 47,628円の増となっている。

これは、主として固定資産売却代金が 47,000円の増となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 622,267,987円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 522,260,044円不用となったことによるものである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 375,922,209円は設備増強費であり、事業主体(県土整備部)において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

ウ 資本的収支においては、2,055,397,242円の不足額を生じている。

これについては、建設改良積立金 273,854,755円、減債積立金 405,392,617円、地方振興積立金 1,000,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 329,485,886円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,663,984円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	30年度	29年度	対29年度比較	
			金 額	比 率
営業収益	4,465,861,519	4,400,094,198	65,767,321	101.5
営業費用	4,032,103,401	3,901,181,749	130,921,652	103.4
営業利益	433,758,118	498,912,449	△ 65,154,331	86.9
附帯事業収益	86,546,264	77,748,501	8,797,763	111.3
附帯事業費用	67,444,686	63,004,021	4,440,665	107.0
附帯事業利益	19,101,578	14,744,480	4,357,098	129.6
財務収益	291,127,607	253,059,661	38,067,946	115.0
財務費用	57,442,707	73,024,340	△ 15,581,633	78.7
財務利益	233,684,900	180,035,321	53,649,579	129.8
営業外収益	176,334,384	99,575,482	76,758,902	177.1
営業外費用	36,197,692	41,478,569	△ 5,280,877	87.3
営業外利益	140,136,692	58,096,913	82,039,779	241.2
経常利益	826,681,288	751,789,163	74,892,125	110.0
特別利益	0	14,474,000	△ 14,474,000	皆減
特別損失	0	0	0	—
事業収益	5,019,869,774	4,844,951,842	174,917,932	103.6
事業費用	4,193,188,486	4,078,688,679	114,499,807	102.8
当年度純利益	826,681,288	766,263,163	60,418,125	107.9

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	30年度			29年度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	4,032,103,401	96.2	90.3	3,901,181,749	95.6	88.7
給与費	966,000,622	23.0	21.6	928,671,421	22.8	21.1
修繕費	619,061,677	14.8	13.9	501,714,613	12.3	11.4
減価償却費	1,298,841,111	31.0	29.1	1,317,228,358	32.3	29.9
財務費用	57,442,707	1.4	1.3	73,024,340	1.8	1.7
支払利息	57,442,707	1.4	1.3	73,024,340	1.8	1.7
営業外費用	36,197,692	0.9	0.8	41,478,569	1.0	0.9
雑損失	36,168,137	0.9	0.8	34,674,316	0.9	0.8

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、主として供給電力量の増加に伴い電力料収入が70,407,339円の増となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、主として修繕費の増加に伴い水力発電費が74,971,870円の増となったことによるものである。

(イ) 附帯事業収支

附帯事業収益が増加しているのは、主として小水力発電所の供給電力量の増加に伴い電力料収入が8,564,693円の増となったことによるものである。

附帯事業費用が増加しているのは、主として小水力発電所に係る市町村交付金の増加に伴い小水力発電費が4,164,966円の増となったことによるものである。

(ウ) 財務収支

財務収益が増加しているのは、主として有価証券売却益（基金分）の増加に伴い基金収益が52,985,767円の増となったことによるものである。

財務費用が減少しているのは、企業債の償還に伴い支払利息が15,581,633円の減となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、主として有価証券売却益（短期投資分）の増加に伴い営業外雑収益が78,308,740円の増となったことによるものである。

(オ) 損益

当年度純利益は826,681,288円で、前年度に比べ60,418,125円の増となっている。

なお、経常利益は826,681,288円となり、前年度に比べて74,892,125円の増となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積立額	取崩額	当年度末残高
減債積立金	2,301,879,439	0	599,796,936	1,702,082,503
利益積立金	650,000,000	350,000,000	0	1,000,000,000
地方振興積立金	2,048,154,389	389,184,120	1,000,000,000	1,437,338,509
建設改良積立金	5,956,902,639	211,483,362	273,854,755	5,894,531,246
緑のダム造成事業積立金	200,000,000	10,000,000	0	210,000,000
積立金合計	11,156,936,467	960,667,482	1,873,651,691	10,243,952,258

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	1,049,812,891
前年度利益剰余金処分額 (B)	1,049,812,891
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当 年 度 純 利 益 (C)	826,681,288
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	679,247,372
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D)	1,505,928,660

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発生高	処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	260,000	0	0	260,000
補助金	23,166,112	0	0	23,166,112
雑資本剰余金	298,396,969	0	0	298,396,969
資本剰余金合計	321,823,081	0	0	321,823,081

ウ 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	27,830,973,393	321,823,081	1,505,928,660
議会の議決による処分額	679,247,372	0	△ 1,505,928,660
資本金への組入	679,247,372	0	△ 679,247,372
利益積立金への積立	0	0	△ 200,000,000
地方振興積立金への積立	0	0	△ 252,786,478
建設改良積立金への積立	0	0	△ 363,894,810
緑のダム造成事業積立金への積立	0	0	△ 10,000,000
処 分 後 残 高	28,510,220,765	321,823,081	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	30年度末	29年度末	対29年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	30,221,698,473	30,964,917,498	△ 743,219,025	97.6
電気事業固定資産	16,376,076,659	16,923,929,891	△ 547,853,232	96.8
附帯事業固定資産	792,740,456	836,548,306	△ 43,807,850	94.8
事業外固定資産	136,438,544	141,010,530	△ 4,571,986	96.8
固定資産仮勘定	325,666,830	429,845,010	△ 104,178,180	75.8
投資その他の資産	12,590,775,984	12,633,583,761	△ 42,807,777	99.7
流 動 資 産	23,234,796,936	22,385,087,422	849,709,514	103.8
現金及び預金	914,183,559	1,130,195,320	△ 216,011,761	80.9
未 収 金	504,451,033	495,297,108	9,153,925	101.8
貯 蔵 品	2,115,834	2,117,559	△ 1,725	99.9
短 期 投 資	21,814,046,510	20,757,477,435	1,056,569,075	105.1
資 産 合 計	53,456,495,409	53,350,004,920	106,490,489	100.2
固 定 負 債	3,297,963,453	3,581,893,205	△ 283,929,752	92.1
建設改良企業債	1,294,331,199	1,702,082,503	△ 407,751,304	76.0
リ ー ス 債 務	11,268,359	18,726,315	△ 7,457,956	60.2
引 当 金	1,980,970,687	1,846,849,826	134,120,861	107.3
雑 固 定 負 債	11,393,208	14,234,561	△ 2,841,353	80.0
流 動 負 債	4,282,062,896	3,865,475,731	416,587,165	110.8
建設改良企業債	407,751,304	405,392,617	2,358,687	100.6
リ ー ス 債 務	7,457,956	7,457,956	0	100.0
引 当 金	68,722,164	65,817,881	2,904,283	104.4
未 払 金	883,916,115	670,261,283	213,654,832	131.9
未 払 費 用	484,873,139	367,306,537	117,566,602	132.0
預 り 金	5,342,218	5,239,457	102,761	102.0
雑 流 動 負 債	2,424,000,000	2,344,000,000	80,000,000	103.4
繰 延 収 益	856,567,357	906,365,885	△ 49,798,528	94.5
長期前受金	2,042,909,965	2,042,953,816	△ 43,851	100.0
長期前受金収益化累計額	△1,186,342,608	△1,136,587,931	△ 49,754,677	104.4
負 債 合 計	8,436,593,706	8,353,734,821	82,858,885	101.0
資 本 金	27,830,973,393	27,547,423,665	283,549,728	101.0
資 本 金	27,830,973,393	27,547,423,665	283,549,728	101.0
剰 余 金	12,071,703,999	12,528,572,439	△ 456,868,440	96.4
資本剰余金	321,823,081	321,823,081	0	100.0
利益剰余金	11,749,880,918	12,206,749,358	△ 456,868,440	96.3
評価・換算差額等	5,117,224,311	4,920,273,995	196,950,316	104.0
その他有価証券評価差額金	5,117,224,311	4,920,273,995	196,950,316	104.0
資 本 合 計	45,019,901,703	44,996,270,099	23,631,604	100.1
負債・資本合計	53,456,495,409	53,350,004,920	106,490,489	100.2

(7) 資 産

- a 電気事業固定資産が減少しているのは、主として減価償却に伴う水力発電設備の減によるものである。
- b 附帯事業固定資産が減少しているのは、主として減価償却に伴う小水力発電設備の減によるものである。
- c 固定資産仮勘定が減少しているのは、主として大規模改良工事に伴う建設仮勘定の減によるものである。
- d 投資その他の資産が減少しているのは、主として基金の減によるものである。
- e 短期投資が増加しているのは、主として有価証券の購入によるものである。

(4) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良企業債が減少しているのは、企業債の償還によるものである。
- b 固定負債の引当金が増加しているのは、主として特別修繕引当金の増によるものである。
- c 未払金が増加しているのは、主として改良工事等の請負代に係る未払金の増によるものである。
- d 未払費用が増加しているのは、主として維持補修工事等の請負代に係る未払費用の増によるものである。
- e 資本金が増加しているのは、減債積立金からの組み入れによるものである。
- f 利益剰余金が減少しているのは、地方振興積立金の取崩しによるものである。
- g その他有価証券評価差額金が増加しているのは、保有債券の取得原価と時価の差額の増によるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	30年度	29年度	対29年度比較	
			金額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,341,742,378	2,157,059,849	184,682,529	108.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,224,984,186	△ 1,562,625,435	△ 662,358,751	142.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,769,953	△ 420,020,245	87,250,292	79.2
資金増加額 (又は減少額)	△ 216,011,761	174,414,169	△ 390,425,930	—
資金期首残高	1,130,195,320	955,781,151	174,414,169	118.2
資金期末残高	914,183,559	1,130,195,320	△ 216,011,761	80.9

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,341,742,378円で、前年度と比べ 184,682,529円の増となった。これは、主として未払金及び未払費用の増減額の増加によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2,224,984,186円で、前年度と比べ 662,358,751円の減となった。これは、主として定期預金への預け入れによる支出の増加によるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 332,769,953円で、前年度と比べ 87,250,292円の増となった。これは、主として他会計からの資金融通による収入の増加によるものである。

(ハ) 資金期末残高

平成30年度の資金期末残高は、資金期首残高より 216,011,761円減少し、914,183,559円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		30年度	29年度	対29年度比較	全国(29年度)
収益性	総資本利益率(%)	1.55	1.41	0.14	3.12
	総資本回転率(回)	0.08	0.08	0.00	0.12
	営業収益営業利益率(%)	9.7	11.3	△ 1.6	23.5
	営業収益経常利益率(%)	18.5	17.1	1.4	25.7
健全性	自己資本構成比率(%)	85.8	86.0	△ 0.2	81.6
	負債比率(%)	16.5	16.2	0.3	22.5
	固定資産対長期資本比率(%)	61.5	62.6	△ 1.1	68.1
	流動比率(%)	542.6	579.1	△ 36.5	707.7

(注) 各指標の算式及び説明は25頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.14ポイント上回り、経営効率が向上している。
これは、主として有価証券売却益の増による営業外利益の増に伴い経常利益が増加したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を1.6ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。
これは、電力料収入の増などに伴い営業収益が増加したものの、修繕費の増などに伴い営業費用が増加したことによるものである。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を1.4ポイント上回り、経営活動の利益率が向上している。
これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(4) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を0.2ポイント下回り、総資本に占める自己資本の割合が減少している。
これは、未払金等の増に伴い流動負債が増加したこと、地方振興積立金等の減に伴い剰余金が減少したことなどによるものである。
- b 負債比率は、前年度を0.3ポイント上回り、負債総額の自己資本に対する割合が上昇している。

これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。

- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.1ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。

これは、主として減価償却に伴い固定資産が減少したことによるものである。

- d 流動比率は、前年度を 36.5ポイント下回っている。

これは、流動負債が増加したことによるものである。

- (イ) 以上のとおり、健全性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

附表 1 比較損益計算書

区 分	3 0 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 率 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	4,465,861,519	89.0	100.0
電 力 料	4,398,337,888	87.6	98.5
営 業 雑 収 益	67,523,631	1.3	1.5
附 帯 事 業 収 益	86,546,264	1.7	1.9
電 力 料	86,310,024	1.7	1.9
附 帯 事 業 雑 収 益	236,240	0.0	0.0
財 務 収 益	291,127,607	5.8	6.5
受 取 配 当 金	78,607,760	1.6	1.8
受 取 利 息	97,835,352	1.9	2.2
基 金 収 益	114,684,495	2.3	2.6
営 業 外 収 益	176,334,384	3.5	3.9
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	49,798,528	1.0	1.1
営 業 外 雑 収 益	126,535,856	2.5	2.8
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	5,019,869,774	100.0	112.4
営 業 費 用	4,032,103,401	96.2	90.3
水 力 発 電 費	3,403,407,728	81.2	76.2
送 電 費	173,866,051	4.1	3.9
一 般 管 理 費	454,829,622	10.8	10.2
附 帯 事 業 費 用	67,444,686	1.6	1.5
小 水 力 発 電 費	58,537,829	1.4	1.3
太 陽 光 発 電 費	8,906,857	0.2	0.2
財 務 費 用	57,442,707	1.4	1.3
支 払 利 息	57,442,707	1.4	1.3
営 業 外 費 用	36,197,692	0.9	0.8
固 定 資 産 売 却 損	29,555	0.0	0.0
雑 損 失	36,168,137	0.9	0.8
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	4,193,188,486	100.0	93.9
当 年 度 純 利 益	826,681,288	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	679,247,372	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,505,928,660	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 9 年 度			对 2 9 年 度 比 較	
金 額	構 成 比	对 营 業 率 収 益 率	金 額	比 率
円	%	%	円	%
4,400,094,198	90.8	100.0	65,767,321	101.5
4,327,930,549	89.3	98.4	70,407,339	101.6
72,163,649	1.5	1.6	△ 4,640,018	93.6
77,748,501	1.6	1.8	8,797,763	111.3
77,745,331	1.6	1.8	8,564,693	111.0
3,170	0.0	0.0	233,070	7,452.4
253,059,661	5.2	5.8	38,067,946	115.0
78,607,760	1.6	1.8	0	100.0
112,753,173	2.3	2.6	△ 14,917,821	86.8
61,698,728	1.3	1.4	52,985,767	185.9
99,575,482	2.1	2.3	76,758,902	177.1
1,496,844	0.0	0.0	△ 1,496,844	皆減
49,851,522	1.0	1.1	△ 52,994	99.9
48,227,116	1.0	1.1	78,308,740	262.4
14,474,000	0.3	0.3	△ 14,474,000	皆減
14,474,000	0.3	0.3	△ 14,474,000	皆減
4,844,951,842	100.0	110.1	174,917,932	103.6
3,901,181,749	95.6	88.7	130,921,652	103.4
3,328,435,858	81.6	75.6	74,971,870	102.3
139,215,781	3.4	3.2	34,650,270	124.9
433,530,110	10.6	9.9	21,299,512	104.9
63,004,021	1.5	1.4	4,440,665	107.0
54,372,863	1.3	1.2	4,164,966	107.7
8,631,158	0.2	0.2	275,699	103.2
73,024,340	1.8	1.7	△ 15,581,633	78.7
73,024,340	1.8	1.7	△ 15,581,633	78.7
41,478,569	1.0	0.9	△ 5,280,877	87.3
6,804,253	0.2	0.2	△ 6,774,698	0.4
34,674,316	0.9	0.8	1,493,821	104.3
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
4,078,688,679	100.0	92.7	114,499,807	102.8
766,263,163	—	—	60,418,125	107.9
283,549,728	—	—	395,697,644	239.6
1,049,812,891	—	—	456,115,769	143.4

附表 2 比較貸借対照表

区 分	30年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	30,221,698,473	56.5
(1) 電気事業固定資産	16,376,076,659	30.6
水力発電設備	14,461,854,757	27.1
送電設備	667,343,994	1.2
(2) 附带事業固定資産	1,246,877,908	2.3
小水力発電設備	792,740,456	1.5
太陽光発電設備	708,159,982	1.3
(3) 事業外形固定資産	84,580,474	0.2
(4) 固定資産仮勘定	136,438,544	0.3
(5) 投資その他の資産	82,294,527	0.2
建設仮勘定	54,144,017	0.1
長期投資	325,666,830	0.6
その他資産	325,666,830	0.6
長期投資	12,590,775,984	23.6
その他資産	7,907,535,974	14.8
長期投資	4,683,053,190	8.8
その他資産	186,820	0.0
2 流動資産	23,234,796,936	43.5
(1) 現金及び預金	914,183,559	1.7
(2) 未収金	504,451,033	0.9
(3) 貯蔵品	2,115,834	0.0
(4) 短期投資	21,814,046,510	40.8
資産合計	53,456,495,409	100.0
3 固定負債	3,297,963,453	6.2
(1) 建設改良企業債	1,294,331,199	2.4
(2) 一入当債	11,268,359	0.0
(3) 引雑固負債	1,980,970,687	3.7
(4) 雑固負債	11,393,208	0.0
4 流動負債	4,282,062,896	8.0
(1) 建設改良企業債	407,751,304	0.8
(2) 一入当債	7,457,956	0.0
(3) 引未払金	68,722,164	0.1
(4) 未払費用	883,916,115	1.7
(5) 未預り負債	484,873,139	0.9
(6) 雑流動負債	5,342,218	0.0
(7) 繰延収受金額	2,424,000,000	4.5
5 繰延収受金額	856,567,357	1.6
(1) 長期前受金	2,042,909,965	3.8
(2) 長期前受金	△ 1,186,342,608	△ 2.2
6 資本金	27,830,973,393	52.1
(1) 資本金	27,830,973,393	52.1
固有資本	264,576	0.0
繰入資本	34,387,631	0.1
繰入資本	27,796,321,186	52.0
7 剰余金	12,071,703,999	22.6
(1) 資本剰余金	321,823,081	0.6
受贈財産評価額	260,000	0.0
補助金	23,166,112	0.0
雑資本剰余金	298,396,969	0.6
(2) 利益剰余金	11,749,880,918	22.0
減債積立金	1,702,082,503	3.2
利益積立金	1,000,000,000	1.9
地方振興積立金	1,437,338,509	2.7
建設改良積立金	5,894,531,246	11.0
緑のダム造成事業積立金	210,000,000	0.4
当年度未処分利益剰余金	1,505,928,660	2.8
(当年度純利益)	826,681,288	1.5
(その他未処分利益剰余金変動額)	679,247,372	1.3
8 評価・換算差額等	5,117,224,311	9.6
(1) その他有価証券評価差額金	5,117,224,311	9.6
負債・資本合計	53,456,495,409	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

29年度末		対29年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
30,964,917,498	58.0	△ 743,219,025	97.6
16,923,929,891	31.7	△ 547,853,232	96.8
14,946,609,513	28.0	△ 484,754,756	96.8
693,027,956	1.3	△ 25,683,962	96.3
1,284,292,422	2.4	△ 37,414,514	97.1
836,548,306	1.6	△ 43,807,850	94.8
744,975,804	1.4	△ 36,815,822	95.1
91,572,502	0.2	△ 6,992,028	92.4
141,010,530	0.3	△ 4,571,986	96.8
86,733,828	0.2	△ 4,439,301	94.9
54,276,702	0.1	△ 132,685	99.8
429,845,010	0.8	△ 104,178,180	75.8
429,845,010	0.8	△ 104,178,180	75.8
12,633,583,761	23.7	△ 42,807,777	99.7
7,834,666,286	14.7	72,869,688	100.9
4,798,729,265	9.0	△ 115,676,075	97.6
188,210	0.0	△ 1,390	99.3
22,385,087,422	42.0	849,709,514	103.8
1,130,195,320	2.1	△ 216,011,761	80.9
495,297,108	0.9	9,153,925	101.8
2,117,559	0.0	△ 1,725	99.9
20,757,477,435	38.9	1,056,569,075	105.1
53,350,004,920	100.0	106,490,489	100.2
3,581,893,205	6.7	△ 283,929,752	92.1
1,702,082,503	3.2	△ 407,751,304	76.0
18,726,315	0.0	△ 7,457,956	60.2
1,846,849,826	3.5	134,120,861	107.3
14,234,561	0.0	△ 2,841,353	80.0
3,865,475,731	7.2	416,587,165	110.8
405,392,617	0.8	2,358,687	100.6
7,457,956	0.0	0	100.0
65,817,881	0.1	2,904,283	104.4
670,261,283	1.3	213,654,832	131.9
367,306,537	0.7	117,566,602	132.0
5,239,457	0.0	102,761	102.0
2,344,000,000	4.4	80,000,000	103.4
906,365,885	1.7	△ 49,798,528	94.5
2,042,953,816	3.8	△ 43,851	100.0
△ 1,136,587,931	△ 2.1	△ 49,754,677	104.4
27,547,423,665	51.6	283,549,728	101.0
27,547,423,665	51.6	283,549,728	101.0
264,576	0.0	0	100.0
34,387,631	0.1	0	100.0
27,512,771,458	51.6	283,549,728	101.0
12,528,572,439	23.5	△ 456,868,440	96.4
321,823,081	0.6	0	100.0
260,000	0.0	0	100.0
23,166,112	0.0	0	100.0
298,396,969	0.6	0	100.0
12,206,749,358	22.9	△ 456,868,440	96.3
2,301,879,439	4.3	△ 599,796,936	73.9
650,000,000	1.2	350,000,000	153.8
2,048,154,389	3.8	△ 610,815,880	70.2
5,956,902,639	11.2	△ 62,371,393	99.0
200,000,000	0.4	10,000,000	105.0
1,049,812,891	2.0	456,115,769	143.4
766,263,163	1.4	60,418,125	107.9
283,549,728	0.5	395,697,644	239.6
4,920,273,995	9.2	196,950,316	104.0
4,920,273,995	9.2	196,950,316	104.0
53,350,004,920	100.0	106,490,489	100.2

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	30年度	
	金 額	構成比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	%
当年度純利益	826,681,288	35.3
減価償却費	1,347,359,284	57.5
固定資産除却損	12,207,582	0.5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,003,170	△ 1.5
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	168,124,031	7.2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,244,362	0.1
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	659,921	0.0
長期前受金戻入	△ 49,798,528	△ 2.1
受取利息及び受取配当金	△ 238,138,779	△ 10.2
支払利息	57,442,707	2.5
有価証券売却損益 (△は益)	△ 135,656,740	△ 5.8
有形固定資産売却損益 (△は益)	29,555	0.0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,731,797	△ 0.6
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	215,785,585	9.2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,725	0.0
預り金の増減額 (△は減少)	102,761	0.0
長期預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,841,353	△ 0.1
小計	2,156,468,434	92.1
利息及び配当金の受取額	242,716,651	10.4
利息の支払額	△ 57,442,707	△ 2.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,341,742,378	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 543,874,389	24.4
有形固定資産の売却による収入	44,445	0.0
無形固定資産の取得による支出	0	0.0
投資その他の資産の取得による支出額	△ 7,440	0.0
投資その他の資産の売却による収入額	8,830	0.0
有価証券の取得による支出	△ 4,875,371,000	219.1
有価証券の売却による収入	2,824,247,740	△ 126.9
定期預金への預け入れによる支出	△ 24,400,000,000	1,096.6
定期預金の払戻しによる収入	25,700,000,000	△ 1,155.1
工事負担金による収入	0	0.0
他会計への貸付けによる支出	0	0.0
他会計貸付金の返済による収入	69,967,628	△ 3.1
一般会計への繰出しによる支出	△ 1,000,000,000	44.9
その他資本的収入	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,224,984,186	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 405,392,617	121.8
リース債務の返済による支出	△ 7,377,336	2.2
他会計からの資金融通による収入	198,000,000	△ 59.5
他会計への資金融通による支出	△ 118,000,000	35.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,769,953	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 216,011,761	—
資金期首残高	1,130,195,320	—
資金期末残高	914,183,559	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

29年度		対29年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
766,263,163	35.5	60,418,125	107.9
1,365,898,203	63.3	△ 18,538,919	98.6
14,593,534	0.7	△ 2,385,952	83.7
2,880,753	0.1	△ 36,883,923	—
266,066,150	12.3	△ 97,942,119	63.2
1,753,627	0.1	490,735	128.0
125,643	0.0	534,278	525.2
△ 49,851,522	△ 2.3	52,994	99.9
△ 253,059,661	△ 11.7	14,920,882	94.1
73,024,340	3.4	△ 15,581,633	78.7
0	0.0	△ 135,656,740	—
5,307,409	0.2	△ 5,277,854	0.6
△ 72,919,580	△ 3.4	59,187,783	18.8
△ 138,409,439	△ 6.4	354,195,024	—
0	0.0	1,725	皆増
△ 3,698,503	△ 0.2	3,801,264	—
△ 2,798,266	△ 0.1	△ 43,087	101.5
1,975,175,851	91.6	181,292,583	109.2
254,908,338	11.8	△ 12,191,687	95.2
△ 73,024,340	△ 3.4	15,581,633	78.7
2,157,059,849	100.0	184,682,529	108.6
△ 411,698,457	26.3	△ 132,175,932	132.1
2,309,899	△ 0.1	△ 2,265,454	1.9
△ 25,096,030	1.6	25,096,030	—
△ 19,130	0.0	11,690	38.9
24,900	0.0	△ 16,070	35.5
0	0.0	△ 4,875,371,000	—
0	0.0	2,824,247,740	皆増
△ 18,900,000,000	1,209.5	△ 5,500,000,000	129.1
18,100,000,000	△ 1,158.3	7,600,000,000	142.0
1,885,755	△ 0.1	△ 1,885,755	皆減
0	0.0	0	—
669,967,628	△ 42.9	△ 600,000,000	10.4
△ 1,000,000,000	64.0	0	100.0
0	0.0	0	—
△ 1,562,625,435	100.0	△ 662,358,751	142.4
△ 477,954,047	113.8	72,561,430	84.8
△ 6,066,198	1.4	△ 1,311,138	121.6
123,000,000	△ 29.3	75,000,000	161.0
△ 59,000,000	14.0	△ 59,000,000	200.0
△ 420,020,245	100.0	87,250,292	79.2
174,414,169	—	△ 390,425,930	—
955,781,151	—	174,414,169	118.2
1,130,195,320	—	△ 216,011,761	80.9

附表 4 経営分析表

区分及び項目		30年度	29年度	28年度	全国29年度	全国28年度
資産及び資本比率	自己資本構成比率 (%)	85.8	86.0	85.6	81.6	79.8
	負債比率 (%)	16.5	16.2	16.8	22.5	25.3
	固定比率 (%)	65.9	67.5	69.3	79.3	80.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	61.5	62.6	64.1	68.1	68.0
	流動比率 (%)	542.6	579.1	546.9	707.7	688.0
回転率	総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.12	0.12
	自己資本回転率 (回)	0.10	0.10	0.10	0.15	0.15
	固定資産回転率 (回)	0.15	0.14	0.14	0.18	0.19
損益比率	総資本利益率 (%)	1.55	1.41	1.59	3.12	3.38
	営業収益営業利益率 (%)	9.7	11.3	12.0	23.5	26.7
	営業収益経常利益率 (%)	18.5	17.1	19.6	25.7	27.4
	経常収支比率 (%)	119.7	118.4	121.4	130.5	135.9
	営業収支比率 (%)	110.8	112.8	113.6	130.7	136.3
	実支払利息比率 (%)	△ 2.7	△ 2.7	△ 1.4	1.3	1.7
	営業収益に対する給与費比率 (%)	21.6	21.1	21.6	18.6	18.6
	職員1人当たり営業収益 (千円)	40,233	40,001	40,387	50,391	50,038
職員1人当たり給与費 (千円)	8,703	8,442	8,720	9,363	9,335	

(注) 1 給与費＝給料手当(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定厚生費

2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

算 式	摘 要
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合、営業損失を生じることになる。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	1人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。

- (注) 1 自己資本＝固有資本金＋繰入資本金＋組入資本金＋剰余金＋評価・換算差額等＋繰延収益
2 総資本＝負債・資本合計

宮崎県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、日向市の細島工業団地に立地する旭化成株式会社等13社及び臨時的に日向市に工業用水を供給している。

平成30年度の年間基本使用水量は日向市への給水を行ったことから37,311千 m^3 となり、前年度に比べ1,475千 m^3 (4.1%)増加し、常時使用水量も21,915千 m^3 で1,980千 m^3 (9.9%)増となった。

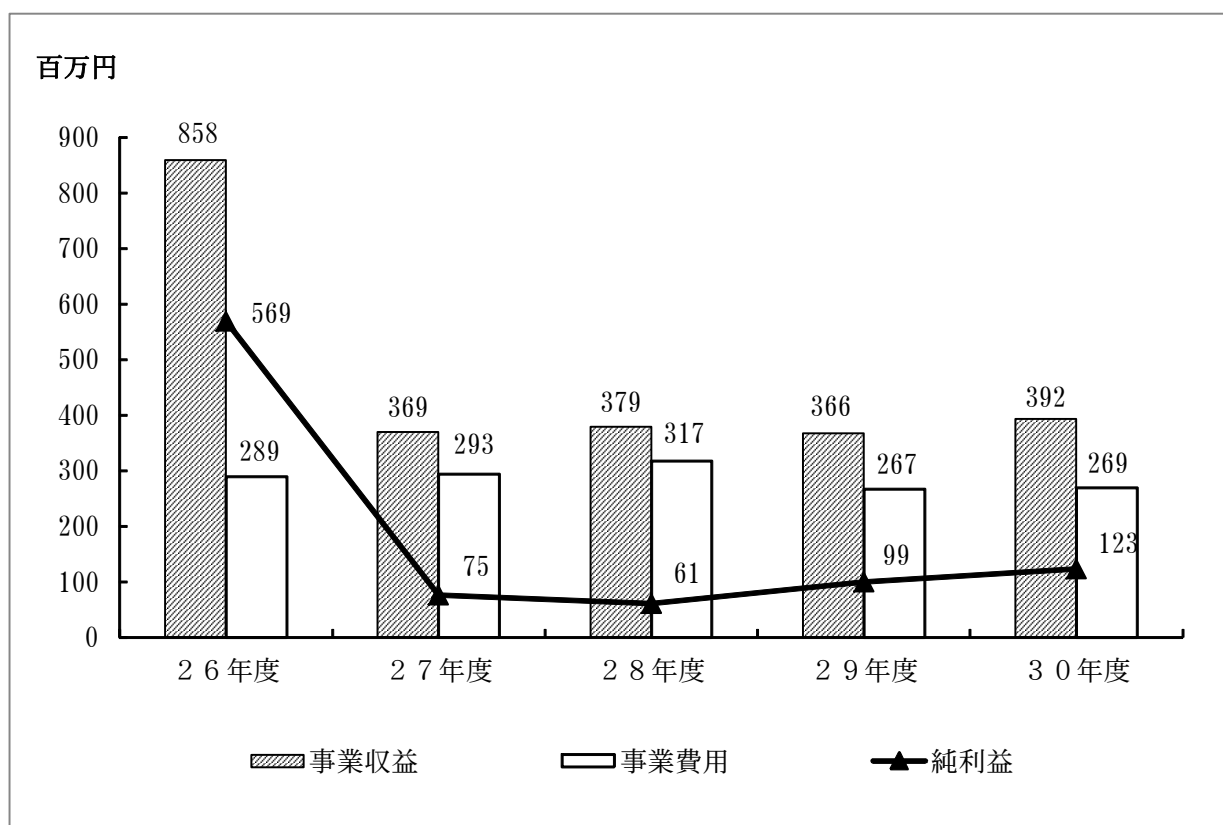
(2) 経営の状況

① 経営の実績

平成30年度の収支状況は、事業収益3億9,178万8千円、事業費用2億6,870万4千円で、純利益は1億2,308万4千円となり、前年度に比べて2,383万円 (24.0%)の増となっている。

これは、給水収益等の営業収益が1,765万円の増、有価証券売却益等の営業外収益が770万円の増となったことによるものである。

収益・費用・純利益の推移



(注) 平成26年度の純利益 (569百万円) については、会計基準の見直しに伴う特別利益 (480百万円) を含む。

② 主な経営指標の状況（40頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

また、健全性についても、一部の指標を除き、前年度に比べて向上している。

(3) 施設運営等の状況

工業用水道事業は、昭和37年度から39年度に施設を建設し、平成8年度から12年度にかけて耐震性の向上を図るための送水管等の改築を行い、工業用水を安定的に供給している。

また、平成30年度から令和2年度にかけて、高速凝集沈殿池設備の更新を行っている。

(4) 審査意見

工業用水道事業の経営実績及び主な経営指標については向上が見られ、低廉な料金を維持しながら送水管等の老朽化対策を実施するなど、工業用水の安定した供給に努めている。

しかしながら、工業用水道施設は建設後50年余経過していることから、施設設備の適正な管理を行うとともに、計画的な施設更新を進めるなど中長期的視野に立った運営に努め、安定した工業用水の供給と収益性の確保を維持していくことが望まれる。

2 事業の状況

平成30年度は13社及び日向市に対して給水し、常時使用水量 21,915,242^m³ (60,042^m³/日) 未達水量 15,395,458^m³ (42,179^m³/日) を合わせた基本使用水量は 37,310,700^m³ (102,221^m³/日) となっており、前年度に比べて 1,475,000^m³ (4.1%) 増加した。

これは主として、平成31年1月より日向市水道局に臨時的給水を開始したことによるものである。

また、給水料金収入は基本使用水量の増加により 1,756万3千円の増となっている。

年度別業務実績表

(単位：^m³、円、%)

区 分		30年度	29年度	28年度	対前年度比率		
					30	29	28
給水能力(^m ³ /日) (A)		125,000	125,000	125,000	100.0	100.0	100.0
基本 使用 水量	常時使用水量(B)	21,915,242	19,935,002	20,199,624	109.9	98.7	101.6
	未達水量(C)	15,395,458	15,900,698	15,811,188	96.8	100.6	96.9
	計(D)=(B)+(C)	37,310,700	35,835,700	36,010,812	104.1	99.5	99.5
給水料金収入(円)		320,291,248	302,728,191	305,275,247	105.8	99.2	99.9
契約率(D)/((A)×年間日数)		81.8	78.5	78.9	104.2	99.5	99.7
給水率(B)/(D)		58.7	55.6	56.1	105.6	99.1	102.2
基本料金単価(円/ ^m ³)		10.40	10.40	10.40	100.0	100.0	100.0
未達料金単価(円/ ^m ³)		6.00	6.00	6.00	100.0	100.0	100.0
給水先箇所数		14	13	14	107.7	92.9	100.0

- (注) 1 基本使用水量は、受水企業からの申込みを受け決定した水量である。
 2 常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。
 3 未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。
 4 給水料金は、消費税を除く料金である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	374,982,000	417,454,210	42,472,210
営業収益	328,681,000	348,325,389	19,644,389
営業外収益	46,301,000	69,128,821	22,827,821
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 25,666,011円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 25,666,003円、営業外収益に係るもの 8円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
事業費	356,963,000	290,361,206	7,560,000	59,041,794
営業費用	333,257,000	276,657,350	7,560,000	49,039,650
営業外費用	13,706,000	13,703,856	0	2,144
特別損失	0	0	0	0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 8,556,300円が含まれており、営業費用に係るものである。また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 13,105,100円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	374,982,000	417,454,210
事業費	356,963,000	290,361,206
差 引	18,019,000	127,093,004

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 42,472,210円の増となっている。

これは、営業収益が 19,644,389円の増、営業外収益において有価証券売却益等が 22,827,821円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 59,041,794円の不用額を生じている。

これは、営業費用の委託費が 18,135,139円、給与手当が 7,467,466円、修繕費が 6,279,092円不用となったことなどによるものである。

なお、営業費用の翌年度繰越額 7,560,000円は固定資産除却費であり、設備更新工事の工期が延長となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	0	0	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	319,008,000	119,836,702	179,421,000	19,750,298
建設改良費	243,286,000	54,115,173	179,421,000	9,749,827
企業債償還金	5,722,000	5,721,529	0	471
借入金償還金	60,000,000	60,000,000	0	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 4,008,531円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	0	0
資 本 的 支 出	319,008,000	119,836,702
差 引	△ 319,008,000	△ 119,836,702

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 19,750,298円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 9,749,827円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、119,836,702円の不足額を生じている。

これについては、減債積立金 5,721,529円、借入金償還積立金 60,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 50,106,642円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,008,531円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	30年度	29年度	対29年度比較	
			金額	比率
営業収益	322,659,386	305,010,223	17,649,163	105.8
営業費用	268,101,050	266,252,864	1,848,186	100.7
営業利益	54,558,336	38,757,359	15,800,977	140.8
営業外収益	69,128,813	61,427,027	7,701,786	112.5
営業外費用	602,676	929,969	△ 327,293	64.8
営業外利益	68,526,137	60,497,058	8,029,079	113.3
経常利益	123,084,473	99,254,417	23,830,056	124.0
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—

事業収益	391,788,199	366,437,250	25,350,949	106.9
事業費用	268,703,726	267,182,833	1,520,893	100.6
当年度純利益	123,084,473	99,254,417	23,830,056	124.0

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	30年度			29年度		
	金額	対事業費用割合	対営業収益割合	金額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	268,101,050	99.8	83.1	266,252,864	99.7	87.3
給与費	59,023,170	22.0	18.3	60,886,794	22.8	20.0
動力費	25,324,718	9.4	7.8	22,327,056	8.4	7.3
修繕費	17,475,842	6.5	5.4	16,496,737	6.2	5.4
委託費	53,073,954	19.8	16.4	54,994,966	20.6	18.0
減価償却費	95,710,321	35.6	29.7	97,827,248	36.6	32.1
営業外費用	602,676	0.2	0.2	929,969	0.3	0.3
支払利息	594,333	0.2	0.2	927,703	0.3	0.3

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、主として基本使用水量の増加に伴い給水収益が 17,563,057円の増となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、主としてその他運転費が 5,164,628円の増となったことによるものである。

(1) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、引当金戻入益が 14,810,128円の減となったものの営業外雑収益が 23,636,251円の増となったことなどによるものである。

営業外費用が減少しているのは、主として企業債の元金償還が進んだことに伴い支払利息が 333,370円の減となったことによるものである。

(ウ) 損 益

当年度純利益は 123,084,473円で、前年度に比べ 23,830,056円の増となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残額	積 立 額	取 崩 額	当年度末残高
減債積立金	18,689,090	0	5,721,529	12,967,561
利益積立金	65,000,000	0	0	65,000,000
借入金償還積立金	417,883,553	99,254,417	60,000,000	457,137,970
建設改良積立金	400,000,000	0	0	400,000,000
積立金合計	901,572,643	99,254,417	65,721,529	935,105,531

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	167,773,122
前年度利益剰余金処分額 (B)	167,773,122
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当 年 度 純 利 益 (C)	123,084,473
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	65,721,529
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D)	188,806,002

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
補 助 金	30,285	0	0	30,285
工 事 負 担 金	1,139,354	0	0	1,139,354
資本剰余金合計	1,169,639	0	0	1,169,639

ウ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	509,046,277	1,169,639	188,806,002
議会の議決による処分量	65,721,529	0	△ 188,806,002
資 本 金 へ の 組 入	65,721,529	0	△ 65,721,529
借入金償還積立金への積立	0	0	△ 123,084,473
処 分 後 残 高	574,767,806	1,169,639	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。（単位：円，％）

区 分	30年度末	29年度末	対29年度末比較	
			金額	比率
固定資産	2,035,085,477	2,083,333,264	△ 48,247,787	97.7
有形固定資産	2,013,394,223	2,059,977,500	△ 46,583,277	97.7
無形固定資産	2,095,284	3,759,794	△ 1,664,510	55.7
固定資産仮勘定	19,446,800	19,446,800	0	100.0
投資その他の資産	149,170	149,170	0	100.0
流動資産	2,371,988,116	2,214,126,623	157,861,493	107.1
現金及び預金	132,639,104	54,528,292	78,110,812	243.2
未収金	28,489,105	28,738,424	△ 249,319	99.1
貯蔵品	859,907	859,907	0	100.0
雑流動資産	2,210,000,000	2,130,000,000	80,000,000	103.8
資産合計	4,407,073,593	4,297,459,887	109,613,706	102.6
固定負債	2,143,379,511	2,207,855,557	△ 64,476,046	97.1
建設改良企業債	8,734,620	12,967,561	△ 4,232,941	67.4
建設改良他会計借入金	900,000,000	960,000,000	△ 60,000,000	93.8
その他の他会計借入金	1,191,225,248	1,191,225,248	0	100.0
引当金	43,419,643	43,662,748	△ 243,105	99.4
流動負債	182,504,444	113,516,003	68,988,411	160.8
建設改良企業債	4,232,941	5,721,529	△ 1,488,588	74.0
建設改良他会計借入金	60,000,000	60,000,000	0	100.0
引当金	3,671,295	4,119,909	△ 448,614	89.1
未払金	62,634,685	13,374,927	49,259,758	468.3
未払費用	51,567,119	30,043,976	21,523,143	171.6
預り金	398,404	255,662	142,742	155.8
繰延収益	447,062,189	465,045,351	△ 17,983,162	96.1
長期前受金	836,212,354	844,616,072	△ 8,403,718	99.0
長期前受金収益累計額	△ 389,150,165	△ 379,570,721	△ 9,579,444	102.5
負債合計	2,772,946,144	2,786,416,911	△ 13,470,767	99.5
資本金	509,046,277	440,527,572	68,518,705	115.6
固有資本金	2,905,871	2,905,871	0	100.0
組入資本金	506,140,406	437,621,701	68,518,705	115.7
剰余金	1,125,081,172	1,070,515,404	54,565,768	105.1
資本剰余金	1,169,639	1,169,639	0	100.0
利益剰余金	1,123,911,533	1,069,345,765	54,565,768	105.1
資本合計	1,634,127,449	1,511,042,976	123,084,473	108.1
負債・資本合計	4,407,073,593	4,297,459,887	109,613,706	102.6

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として構築物等の減価償却によるものである。
- b 雑流動資産が増加しているのは、電気事業会計での資金一括運用に伴う資金融通残の増によるものである。

(4) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良他会計借入金が減少しているのは、電気事業会計からの借入金を計画的に償還したことによるものである。
- b 資本金の組入資本金が増加しているのは、減債積立金及び借入金償還積立金から組み入れたことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成30年度	平成29年	対29年度比較	
			金 額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	201,610,068	130,147,009	71,463,059	154.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,222,273	△ 19,446,800	41,669,073	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,721,529	△ 128,518,705	△ 17,202,824	113.4
資金増加額（又は減少額）	78,110,812	△ 17,818,496	95,929,308	—
資金期首残高	54,528,292	72,346,788	△ 17,818,496	75.4
資金期末残高	132,639,104	54,528,292	78,110,812	243.2

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 201,610,068円で、前年度と比べ 71,463,059円の増となった。これは、主として未払金及び未払費用の増減額や当年度純利益の増加によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 22,222,273円で、前年度と比べ 41,669,073円の増となった。これは、有形固定資産の取得による支出が減ったことや有価証券の売却による収入の増加によるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは マイナス 145,721,529円で、前年度と比べ 17,202,824円の減となった。これは、主として他会計への資金融通による支出の増加によるものである。

(ハ) 資金期末残高

平成30年度の資金期末残高は、資金期首残高より 78,110,812円増加し、132,639,104円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		30年度	29年度	対29年度比較	全国(29年度)
収益性	総資本利益率(%)	2.83	2.30	0.53	1.17
	総資本回転率(回)	0.07	0.07	0.00	0.06
	営業収益営業利益率(%)	16.9	12.7	4.2	7.4
	営業収益経常利益率(%)	38.1	32.5	5.6	19.5
健全性	自己資本構成比率(%)	47.2	46.0	1.2	70.5
	負債比率(%)	111.8	117.5	△5.7	41.8
	固定資産対長期資本比率(%)	48.2	49.8	△1.6	89.5
	流動比率(%)	1,299.7	1,950.5	△650.8	370.2

(注) 各指標の算式及び説明は25頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.53ポイント上回り、経営効率は向上している。
これは、主として営業収益の増に伴い経常利益が増加したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を4.2ポイント上回り、営業活動の利益率が向上している。また、営業収益経常利益率は、前年度を5.6ポイント上回り、経営活動の利益率は向上している。
これは、給水収益等の営業収益が増加したことにより、営業利益や経常利益が増加したことによるものである。

(4) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を1.2ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、主として組入資本金等の資本金が増加したことによるものである。
- b 負債比率は、前年度を5.7ポイント下回り、負債総額の自己資本に対する割合が減少している。
これは、主として建設改良他会計借入金の固定負債が減少したことによるものである。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を1.6ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。
これは、有形固定資産の減価償却が進んだことによるものである。

d 流動比率は、前年度を 650.8ポイント下回っている。

これは、主として未払金等の流動負債が増加したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、一部の指標を除き前年度に比べて向上しているものの、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	3 0 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	322,659,386	82.4	100.0
給 水 収 益	320,291,248	81.8	99.3
営 業 雑 収 益	2,368,138	0.6	0.7
営 業 外 収 益	69,128,813	17.6	21.4
受 取 利 息	27,506,642	7.0	8.5
長 期 前 受 金 戻 入	17,983,162	4.6	5.6
引 当 金 戻 入 益	0	0.0	0.0
営 業 外 雑 収 益	23,639,009	6.0	7.3
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	391,788,199	100.0	121.4
営 業 費 用	268,101,050	99.8	83.1
運 転 費	245,822,820	91.5	76.2
一 般 管 理 費	22,278,230	8.3	6.9
営 業 外 費 用	602,676	0.2	0.2
支 払 利 息	594,333	0.2	0.2
雑 損 失	8,343	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	268,703,726	100.0	83.3
当 年 度 純 利 益	123,084,473	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	65,721,529	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	188,806,002	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

29年度			対29年度比較	
金額	構成比	対営業 収 益 率	金額	比 率
円	%	%	円	%
305,010,223	83.2	100.0	17,649,163	105.8
302,728,191	82.6	99.3	17,563,057	105.8
2,282,032	0.6	0.7	86,106	103.8
61,427,027	16.8	20.1	7,701,786	112.5
28,730,270	7.8	9.4	△ 1,223,628	95.7
17,883,871	4.9	5.9	99,291	100.6
14,810,128	4.0	4.9	△ 14,810,128	皆減
2,758	0.0	0.0	23,636,251	857,106.9
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
366,437,250	100.0	120.1	25,350,949	106.9
266,252,864	99.7	87.3	1,848,186	100.7
239,945,734	89.8	78.7	5,877,086	102.4
26,307,130	9.8	8.6	△ 4,028,900	84.7
929,969	0.3	0.3	△ 327,293	64.8
927,703	0.3	0.3	△ 333,370	64.1
2,266	0.0	0.0	6,077	368.2
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
267,182,833	100.0	87.6	1,520,893	100.6
99,254,417	—	—	23,830,056	124.0
68,518,705	—	—	△ 2,797,176	95.9
167,773,122	—	—	21,032,880	112.5

附表 2 比較貸借対照表

区 分	30 年 度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固 定 資 産	2,035,085,477	46.2
(1) 有 形 固 定 資 産	2,013,394,223	45.7
土 建 地 物	11,913,310	0.3
構 築 物	99,491,713	2.3
機 械 及 び 装 置	1,737,197,444	39.4
備 品	163,860,089	3.7
(2) 無 形 固 定 資 産	931,667	0.0
電 話 加 入 権	2,095,284	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	569,478	0.0
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	1,525,806	0.0
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	19,446,800	0.4
長 期 投 資 資 産	149,170	0.0
そ の 他 資 産	140,000	0.0
	9,170	0.0
2 流 動 資 産	2,371,988,116	53.8
(1) 現 金 及 び 預 金	132,639,104	3.0
(2) 未 収 金	28,489,105	0.6
(3) 貯 蔵 品	859,907	0.0
(4) 雑 流 動 資 産	2,210,000,000	50.1
資 産 合 計	4,407,073,593	100.0
3 固 定 負 債	2,143,379,511	48.6
(1) 建 設 改 良 企 業 債	8,734,620	0.2
(2) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	900,000,000	20.4
(3) そ の 他 の 他 会 計 借 入 金	1,191,225,248	27.0
(4) 引 当 金	43,419,643	1.0
4 流 動 負 債	182,504,444	4.1
(1) 建 設 改 良 企 業 債	4,232,941	0.1
(2) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	60,000,000	1.4
(3) 引 当 金	3,671,295	0.1
(4) 未 払 金	62,634,685	1.4
(5) 未 払 費 用	51,567,119	1.2
(6) 預 り 金	398,404	0.0
5 繰 延 収 益	447,062,189	10.1
(1) 長 期 前 受 金	836,212,354	19.0
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 389,150,165	△ 8.8
6 資 本 金	509,046,277	11.6
(1) 固 有 資 本 金	2,905,871	0.1
(2) 組 入 資 本 金	506,140,406	11.5
7 剰 余 金	1,125,081,172	25.5
(1) 資 本 剰 余 金	1,169,639	0.0
補 助 金	30,285	0.0
工 事 負 担 金	1,139,354	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,123,911,533	25.5
減 債 積 立 金	12,967,561	0.3
利 益 積 立 金	65,000,000	1.5
借 入 金 償 還 積 立 金	457,137,970	10.4
建 設 改 良 積 立 金	400,000,000	9.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	188,806,002	4.3
(当 年 度 純 利 益)	123,084,473	2.8
(そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額)	65,721,529	1.5
負 債 ・ 資 本 合 計	4,407,073,593	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

29年度末		対29年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
2,083,333,264	48.5	△ 48,247,787	97.7
2,059,977,500	47.9	△ 46,583,277	97.7
11,913,310	0.3	0	100.0
104,670,596	2.4	△ 5,178,883	95.1
1,809,773,770	42.1	△ 72,576,326	96.0
133,154,065	3.1	30,706,024	123.1
465,759	0.0	465,908	200.0
3,759,794	0.1	△ 1,664,510	55.7
569,478	0.0	0	100.0
3,190,316	0.1	△ 1,664,510	47.8
19,446,800	0.5	0	100.0
149,170	0.0	0	100.0
140,000	0.0	0	100.0
9,170	0.0	0	100.0
2,214,126,623	51.5	157,861,493	107.1
54,528,292	1.3	78,110,812	243.2
28,738,424	0.7	△ 249,319	99.1
859,907	0.0	0	100.0
2,130,000,000	49.6	80,000,000	103.8
4,297,459,887	100.0	109,613,706	102.6
2,207,855,557	51.4	△ 64,476,046	97.1
12,967,561	0.3	△ 4,232,941	67.4
960,000,000	22.3	△ 60,000,000	93.8
1,191,225,248	27.7	0	100.0
43,662,748	1.0	△ 243,105	99.4
113,516,003	2.6	68,988,441	160.8
5,721,529	0.1	△ 1,488,588	74.0
60,000,000	1.4	0	100.0
4,119,909	0.1	△ 448,614	89.1
13,374,927	0.3	49,259,758	468.3
30,043,976	0.7	21,523,143	171.6
255,662	0.0	142,742	155.8
465,045,351	10.8	△ 17,983,162	96.1
844,616,072	19.7	△ 8,403,718	99.0
△ 379,570,721	△ 8.8	△ 9,579,444	104.9
440,527,572	10.3	68,518,705	115.6
2,905,871	0.1	0	100.0
437,621,701	10.2	68,518,705	115.7
1,070,515,404	24.9	54,565,768	105.1
1,169,639	0.0	0	100.0
30,285	0.0	0	100.0
1,139,354	0.0	0	100.0
1,069,345,765	24.9	54,565,768	105.1
18,689,090	0.4	△ 5,721,529	69.4
65,000,000	1.5	0	100.0
417,883,553	9.7	39,254,417	109.4
400,000,000	9.3	0	100.0
167,773,122	3.9	21,032,880	112.5
99,254,417	2.3	23,830,056	124.0
68,518,705	1.6	△ 2,797,176	95.9
4,297,459,887	100.0	109,613,706	102.6

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	30年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	123,084,473	61.1
減価償却費	95,710,321	47.5
固定資産除却損	2,644,108	1.3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,443,105	△ 1.2
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,200,000	1.1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 390,112	△ 0.2
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	△ 58,502	0.0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0.0
長期前受金戻入額	△ 17,983,162	△ 8.9
受取利息	△ 27,506,642	△ 13.6
支払利息	594,333	0.3
有価証券売却損益 (△は益)	△ 23,624,750	△ 11.7
未収金の増減額 (△は増加)	249,319	0.1
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	22,078,736	11.0
預り金の増減額 (△は減少)	142,742	0.1
小計	174,697,759	86.7
利息の受取額	27,506,642	13.6
利息の支払額	△ 594,333	△ 0.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	201,610,068	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,402,477	△ 6.3
有価証券の売却による収入	23,624,750	106.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,222,273	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,721,529	3.9
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 60,000,000	41.2
他会計からの資金融通による収入	110,000,000	△ 75.5
他会計への資金融通による支出	△ 190,000,000	130.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,721,529	100.0
資金増加額 (又は減少額)	78,110,812	—
資金期首残高	54,528,292	—
資金期末残高	132,639,104	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

29年度		対29年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
99,254,417	76.3	23,830,056	124.0
97,827,248	75.2	△ 2,116,927	97.8
63,295	0.0	2,580,813	4177.4
△ 153,078	△ 0.1	△ 2,290,027	1596.0
△ 7,100,000	△ 5.5	9,300,000	—
234,139	0.2	△ 624,251	—
30,819	0.0	△ 89,321	—
△ 14,773,000	△ 11.4	14,773,000	—
△ 17,883,871	△ 13.7	△ 99,291	100.6
△ 28,730,270	△ 22.1	1,223,628	95.7
927,703	0.7	△ 333,370	64.1
0	0.0	△ 23,624,750	—
△ 283,155	△ 0.2	532,474	—
△ 24,809,593	△ 19.1	46,888,329	—
△ 2,260,212	△ 1.7	2,402,954	—
102,344,442	78.6	72,353,317	170.7
28,730,270	22.1	△ 1,223,628	95.7
△ 927,703	△ 0.7	333,370	64.1
130,147,009	100.0	71,463,059	154.9
△ 19,446,800	100.0	18,044,323	7.2
0	0.0	23,624,750	皆増
△ 19,446,800	100.0	41,669,073	—
△ 8,518,705	6.6	2,797,176	67.2
△ 60,000,000	46.7	0	100.0
50,000,000	△ 38.9	60,000,000	220.0
△ 110,000,000	85.6	△ 80,000,000	172.7
△ 128,518,705	100.0	△ 17,202,824	113.4
△ 17,818,496	—	95,929,308	—
72,346,788	—	△ 17,818,496	75.4
54,528,292	—	78,110,812	243.2

附表 4 経営分析表

区分及び項目		30年度	29年度	28年度	全国29年度	全国28年度
資産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	47.2	46.0	43.5	70.5	69.0
	負債比率 (%)	111.8	117.5	129.7	41.8	44.3
	固定比率 (%)	97.8	105.4	115.1	122.2	125.8
	固定資産対長期資本比率 (%)	48.2	49.8	52.2	89.5	88.9
	流動比率 (%)	1,299.7	1,950.5	1,230.2	370.2	331.0
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06
	自己資本回転率 (回)	0.16	0.16	0.16	0.09	0.09
	固定資産回転率 (回)	0.16	0.14	0.14	0.07	0.07
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	2.83	2.30	1.39	1.17	1.29
	営業収益営業利益率 (%)	16.9	12.7	△ 2.8	7.4	8.9
	営業収益経常利益率 (%)	38.1	32.5	19.9	19.5	20.0
	経常収支比率 (%)	145.8	137.1	119.3	118.2	118.9
	営業収支比率 (%)	120.3	114.6	97.3	108.0	109.8
	実支払利息比率 (%)	△ 8.3	△ 9.1	△ 9.1	4.9	5.6
	営業収益に対する給与費比率 (%)	18.3	20.0	19.7	9.7	10.0
	職員1人当たり営業収益 (千円)	46,762	44,204	44,548	86,598	87,082
	職員1人当たり給与費 (千円)	8,554	8,824	8,762	8,418	8,692

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。

2 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給付費+法定厚生費

3 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

宮崎県地域振興事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷に一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設を整備し、平成2年11月からゴルフ場を運営しているものであり、平成18年度からは指定管理者による管理運営を行っている。

平成30年度の年間利用者数は27,002人（1日平均利用者数77.8人）であり、前年度に比べ2,838人の減となっている。

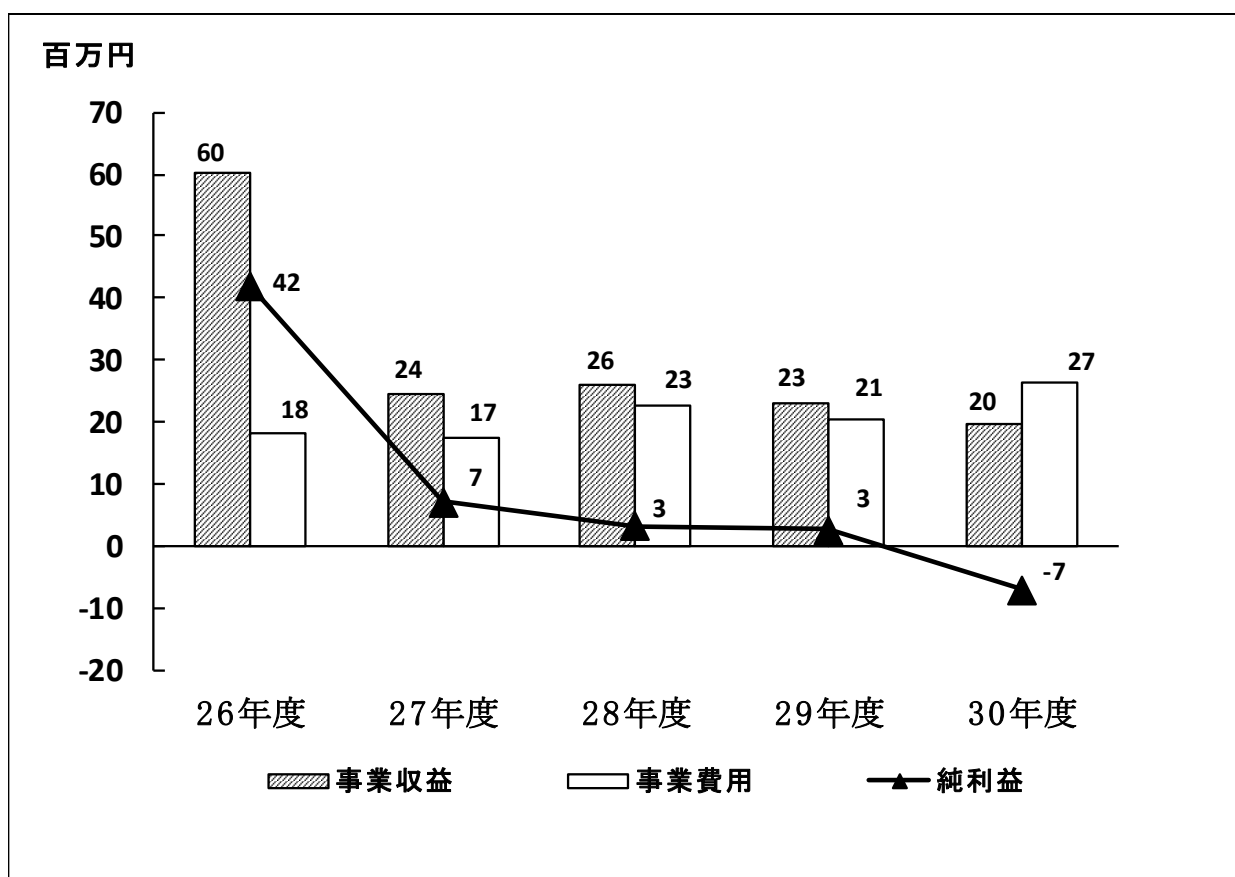
(2) 経営の状況

① 経営の実績

平成30年度の収支状況は、事業収益1,954万9千円、事業費用2,654万1千円で、純損失は699万2千円となり、前年度に比べ959万円の減益となっている。

これは、施設利用料の減少により営業収益が575万8千円の減となったこと、特別損失が792万8千円の増となったことなどによるものである。

収益・費用・純利益の推移



(注) 平成26年度の純利益（42百万円）については、会計基準の見直しに伴う特別利益（35百万円）を含む。

② 主な経営指標の状況（62頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

また、健全性についても、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

(3) 施設運営等の状況

① 指定管理者による運営

施設運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入し、公募の結果、第1期から第3期（平成26年度～30年度）までは、一般財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンターが指定管理者である。

指定管理者は、施設利用料として協定に定める額を県に納付することになっており、第3期の協定の施設利用料は、年間2,000万円を基本納付金とし、年間利用者数が目標数である33,500人を超えた場合には、その人数に応じて、一人当たり1,000円の追加納付を行う協定である。

なお、第4期（令和元年度～5年度）は、株式会社モリタゴルフが指定管理者となっている。

② 施設利用等の状況

利用者数は、平日、休日に関係なく減少傾向にあり、特に65歳以上の平日利用者数が減少してきている。

平成30年度は、7月の台風、西日本豪雨及び9月の台風による3度のコース冠水被害の復旧のため延べ17日間コースが閉鎖されたこと等により、利用料金収入が減少した。

(4) 審査意見

地域振興事業は、指定管理者と連携し魅力あるゴルフ場づくりを行い、ゴルフを通じた県民の健康づくりや生き甲斐づくりに寄与している。

同事業の経営状況は、ゴルフコース利用者数が減少傾向にあるにもかかわらず、指定管理者からの安定的な納付金収入や費用の節減等により、平成18年度の指定管理者制度導入後、純利益を計上してきた。

しかし、当年度は、冠水被害によるコース閉鎖等により納付金を減額したこと、コース復旧費用等で特別損失を計上したことにより、指定管理者制度導入後初めてとなる純損失を計上した。

なお、指定管理者の事業経営については、昨年度に引き続き赤字となっている。

今後は、新たな指定管理者と連携しながら利用者数の増加及び事業の黒字化に向けた更なる取組を行うとともに、利用者の安全の確保や、サービスの維持・向上に向けた方策の実施が望まれる。

2 事業の状況

平成30年度のゴルフコースの年間利用者数は27,002人で前年度に比べると2,838人の減となっている。内訳は平日の利用者数が16,854人で前年度に比べ2,604人の減となり、休日の利用者数は10,148人で前年度に比べ234人の減となっている。

なお、平日の利用者のうち65歳以上は14,964人で、平日の88.8%を占めている。

また、年間のゴルフコース利用料金収入は5,607万6千円で、前年度に比べ640万3千円の減となっている。

平成30年度の月別ゴルフコースの利用実績 (単位：人、円)

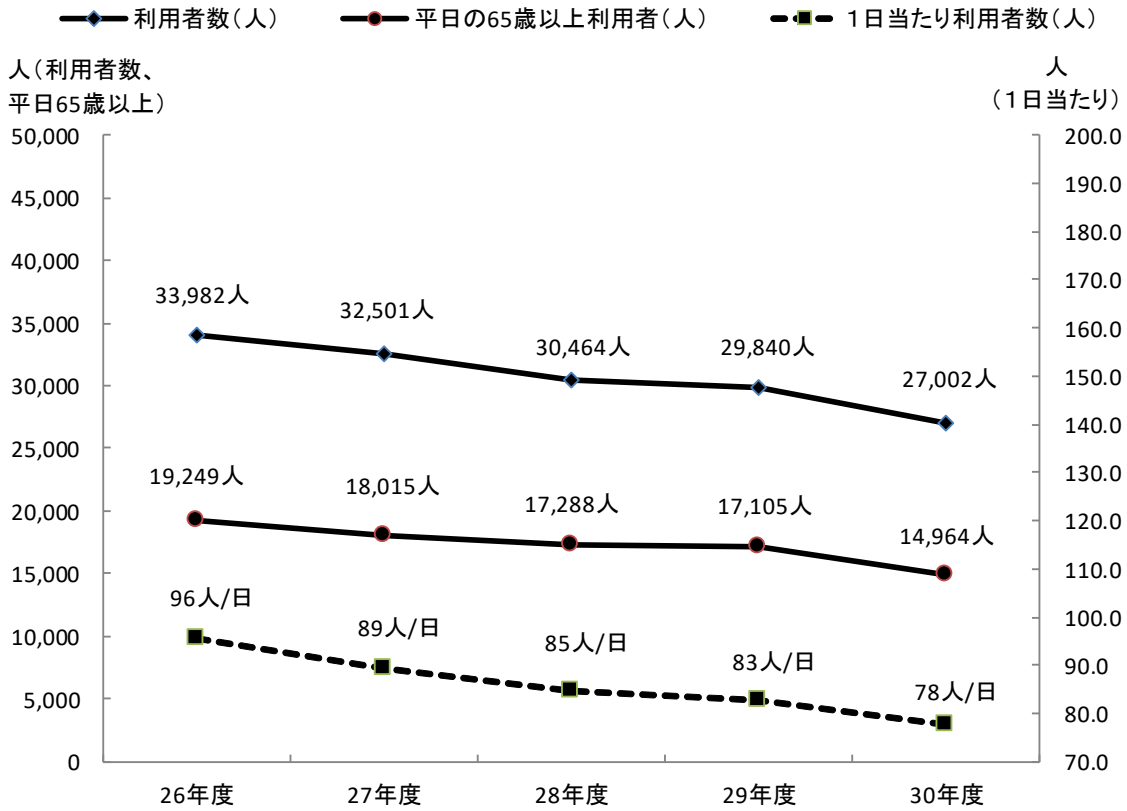
月	平日の利用者数	休日の利用者数	利用者数の計	利用料金収入
4	1,753	1,033	2,786	6,052,816
5	1,301	1,037	2,338	5,276,001
6	1,449	633	2,082	4,308,807
7	758	538	1,296	2,785,872
8	1,193	539	1,732	3,540,908
9	1,378	747	2,125	4,338,667
10	1,251	783	2,034	4,170,918
11	1,735	1,062	2,797	5,515,029
12	1,200	1,116	2,316	4,989,668
1	1,748	1,133	2,881	6,005,315
2	1,487	858	2,345	4,709,242
3	1,601	669	2,270	4,382,279
合計	16,854	10,148	27,002	56,075,522

年度別営業実績表

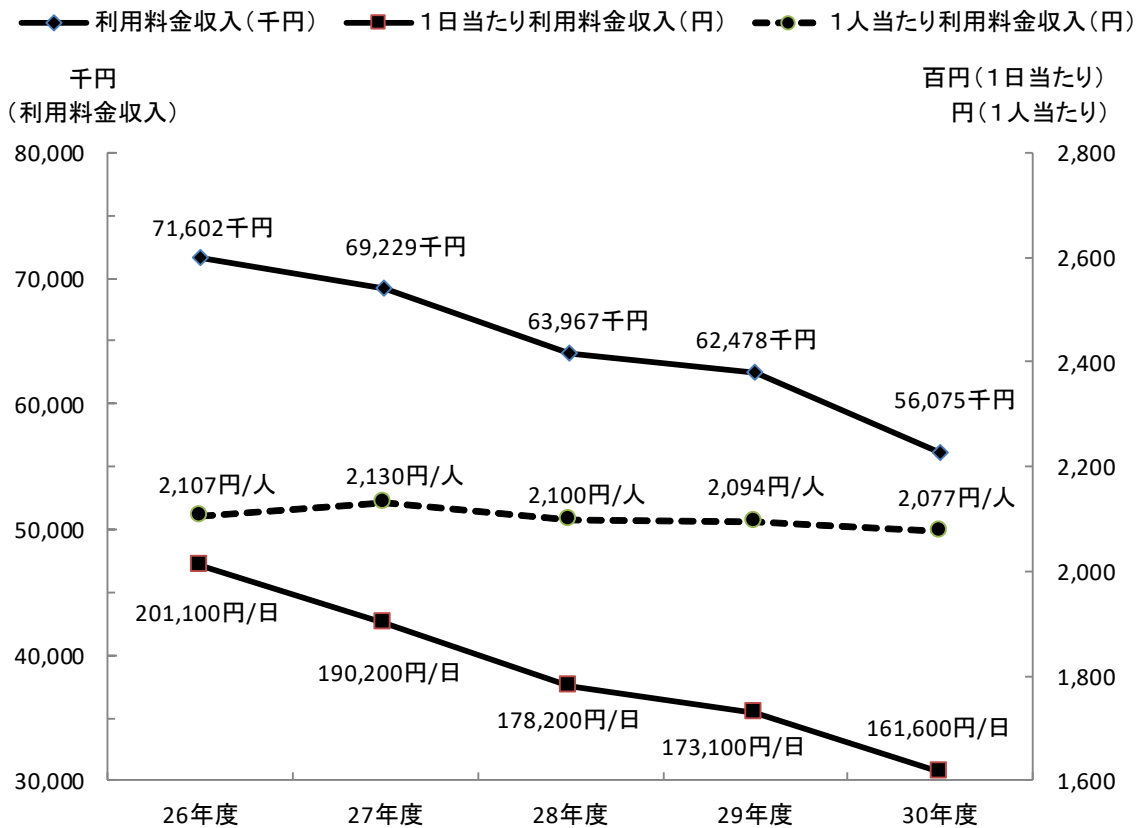
(単位：日、人、千円、円、%)

区 分	30年度	29年度	28年度	対前年度比率		
				30	29	28
営業日数	347	361	359	96.1	100.6	98.6
(利用者目標数)	(33,500)	(33,500)	(33,500)			
利用者数	27,002	29,840	30,464	90.5	98.0	93.7
平日の利用者数	16,854	19,458	19,958	86.6	97.5	94.3
(平日の利用者全体に占める割合)	(88.8)	(87.9)	(86.6)	(101.0)	(101.5)	(101.8)
平日の65歳以上利用者数	14,964	17,105	17,288	87.5	98.9	96.0
休日の利用者数	10,148	10,382	10,506	97.7	98.8	92.7
1日当たり利用者数	77.8	82.7	84.9	94.1	97.4	95.1
利用料金収入(千円)	56,076	62,478	63,967	89.8	97.7	92.4
1日当たり利用料金収入(千円)	161.6	173.1	178.2	93.4	97.1	93.7
1人当たり利用料金収入(円)	2,077	2,094	2,100	99.2	99.7	98.6

ゴルフコース利用者の状況



ゴルフコース利用料金収入の状況



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	24,624,000	20,688,550	△ 3,935,450
営業収益	21,731,000	15,509,202	△ 6,221,798
営業外収益	2,893,000	5,179,348	2,286,348
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 1,139,563円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	29,529,000	27,672,404	1,856,596
営業費用	19,555,000	18,523,288	1,031,712
営業外費用	999,000	997,096	1,904
特別損失	8,153,000	8,152,020	980
予備費	822,000	0	822,000

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 113,360円が含まれている。
また、特別損失には、消費税及び地方消費税 224,500円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	24,624,000	20,688,550
事業費	29,529,000	27,672,404
差 引	△ 4,905,000	△ 6,983,854

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 3,935,450円の減となっている。

これは、主として営業収益において施設利用料が 6,219,000円の減となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 1,856,596円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用において減価償却費が 559,374円、給料手当が 384,472円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	700,000	700,000	0
出 資 金 返 還 金	700,000	700,000	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	21,608,000	10,079,975	0	11,528,025
建設改良費	8,640,000	112,347	0	8,527,653
借入金償還金	9,968,000	9,967,628	0	372
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 8,322円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	700,000	700,000
資 本 的 支 出	21,608,000	10,079,975
差 引	△ 20,908,000	△ 9,379,975

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 11,528,025円の不用額を生じている。
これは、主として建設改良費が 8,527,653円、予備費が 3,000,000円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、9,379,975円の不足額を生じている。
これについては、借入金償還積立金 9,371,653円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,322円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	30年度	29年度	対29年度比較	
			金 額	比 率
営業収益	14,369,639	20,127,909	△ 5,758,270	71.4
営業費用	18,409,928	20,345,863	△ 1,935,935	90.5
営業利益	△ 4,040,289	△ 217,954	△ 3,822,335	1,853.7
営業外収益	5,179,348	3,021,668	2,157,680	171.4
営業外費用	203,715	206,043	△ 2,328	98.9
営業外利益	4,975,633	2,815,625	2,160,008	176.7
経常利益	935,344	2,597,671	△ 1,662,327	36.0
特別利益	0	0	0	—
特別損失	7,927,520	0	7,927,520	皆増

事業収益	19,548,987	23,149,577	△ 3,600,590	84.4
事業費用	26,541,163	20,551,906	5,989,257	129.1
当年度純利益	△ 6,992,176	2,597,671	△ 9,589,847	—

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	30年度			29年度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	18,409,928	69.4	128.1	20,345,863	99.0	101.1
給与費	599,074	2.3	4.2	930,749	4.5	4.6
諸費	1,780,994	6.7	12.4	1,610,106	7.8	8.0
交付金	1,912,800	7.2	13.3	1,736,900	8.5	8.6
減価償却費	13,139,626	49.5	91.4	13,588,873	66.1	67.5
固定資産除却費	0	0	0	214,148	1.0	1.1
営業外費用	203,715	0.8	1.4	206,043	1.0	1.0
支払利息	203,318	0.8	1.4	206,009	1.0	1.0

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業利益が減少しているのは、主として施設利用料の減少に伴い営業収益が5,758,270円の減となったことによるものである。

(4) 営業外収支

営業外利益が増加しているのは、主として有価証券売却益の増加により営業外雑収益が2,336,520円の増となったことによるものである。

(5) 損益

当年度純損失は6,992,176円で、前年度に比べ9,589,847円の減益となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積立額	取崩額	当年度末残高
利益積立金	5,255,755	0	0	5,255,755
借入金償還積立金	7,430,389	2,597,671	9,371,653	656,407
建設改良積立金	25,000,000	0	0	25,000,000
積立金合計	37,686,144	2,597,671	9,371,653	30,912,162

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金額
前年度未処分利益剰余金 (A)	12,565,299
前年度利益剰余金処分額 (B)	12,565,299
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当年度純損失 (C)	6,992,176
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	9,371,653
当年度未処分利益剰余金 (A - B - C + D)	2,379,477

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	5,410	0	0	5,410
資本剰余金合計	5,410	0	0	5,410

ウ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	95,555,421	5,410	2,379,477
議会の議決による処分数額	2,379,477	0	△ 2,379,477
資本金への組入	2,379,477	0	△ 2,379,477
借入金償還積立金への積立	0	0	0
処 分 後 残 高	97,934,898	5,410	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	30年度末	29年度末	対29年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	651,703,474	667,539,075	△ 15,835,601	97.6
スポーツ・レク リエーション施設	651,682,334	664,717,935	△ 13,035,601	98.0
固定資産仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	21,140	2,821,140	△ 2,800,000	0.7
流 動 資 産	229,196,595	227,632,100	1,564,495	100.7
現金及び預金	5,212,313	8,228,888	△ 3,016,575	63.3
未 収 金	9,984,282	5,403,212	4,581,070	184.8
雑流動資産	214,000,000	214,000,000	0	100.0
資 産 合 計	880,900,069	895,171,175	△ 14,271,106	98.4
固 定 負 債	733,592,260	743,595,295	△ 10,003,035	98.7
建設改良他会計借入金	733,097,772	743,065,400	△ 9,967,628	98.7
引 当 金	494,488	529,895	△ 35,407	93.3
流 動 負 債	17,092,419	14,283,160	2,809,259	119.7
建設改良他会計借入金	9,967,628	9,967,628	0	100.0
引 当 金	27,439	64,625	△ 37,186	42.5
未 払 金	419,261	1,375,591	△ 956,330	30.5
未 払 費 用	6,678,091	2,875,316	3,802,775	232.3
繰 延 収 益	1,362,920	1,448,074	△ 85,154	94.1
長期前受金	2,004,567	2,004,567	0	100.0
長期前受金額 収益化累計額	△ 641,647	△ 556,493	△ 85,154	115.3
負 債 合 計	752,047,599	759,326,529	△ 7,278,930	99.0
資 本 金	95,555,421	85,587,793	9,967,628	111.6
組入資本金	95,555,421	85,587,793	9,967,628	111.6
剰 余 金	33,297,049	50,256,853	△ 16,959,804	66.3
資本剰余金	5,410	5,410	0	100.0
利益剰余金	33,291,639	50,251,443	△ 16,959,804	66.3
資 本 合 計	128,852,470	135,844,646	△ 6,992,176	94.9
負債・資本合計	880,900,069	895,171,175	△ 14,271,106	98.4

(7) 資 産

- a 固定資産のスポーツ・レクリエーション施設が減少しているのは、主として減価償却によるものである。
- b 現金及び預金が減少しているのは、当座預金残高の減によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 建設改良他会計借入金が増加しているのは、電気事業会計からの借入金の償還によるものである。
- b 未払金が増加しているのは、主として消費税及び地方消費税納付額の減によるものである。
- c 資本金の組入資本金が増加しているのは、借入金償還積立金からの組み入れによるものである。
- d 利益剰余金が増加しているのは、主として当年度未処分利益剰余金の減によるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	対29年度比較	
			金 額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,906,543	16,979,731	△ 13,073,188	23.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,044,510	△ 25,701,020	28,745,530	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,967,628	△ 13,967,628	4,000,000	71.4
資金増加額（又は減少額）	△ 3,016,575	△ 22,688,917	19,672,342	13.3
資金期首残高	8,228,888	30,917,805	△ 22,688,917	26.6
資金期末残高	5,212,313	8,228,888	△ 3,016,575	63.3

(7) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,906,543円で、前年度と比べ 13,073,188円の減となった。これは、主として当年度純利益の減少によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 3,044,510円で、前年度と比べ 28,745,530円の増となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 9,967,628円で、前年度と比べ 4,000,000円の増となった。これは、主として他会計への資金融通による支出の減少によるものである。

(I) 資金期末残高

平成30年度の資金期末残高は、資金期首残高より 3,016,575円減少し、5,212,313円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		30年度	29年度	対29年度比較
収益性	総資本利益率(%)	0.11	0.29	△ 0.18
	総資本回転率(回)	0.02	0.02	0.00
	営業収益営業利益率(%)	△ 28.1	△ 1.1	△ 27.0
	営業収益経常利益率(%)	6.5	12.9	△ 6.4
健全性	自己資本構成比率(%)	14.8	15.3	△ 0.5
	負債比率(%)	576.5	552.0	24.5
	固定資産対長期資本比率(%)	75.4	75.8	△ 0.4
	流動比率(%)	1,340.9	1,593.7	△ 252.8

(注) 各指標の算式及び説明は25頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.18ポイント下回り、経営効率が低下している。
これは、主として営業収益の減に伴い、営業利益が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を 27.0ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。
これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を 6.4ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。
これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(4) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 0.5ポイント下回り、総資本に占める自己資本の割合が減少している。
- b 負債比率は、前年度を 24.5ポイント上回っており、負債総額の自己資本に対する割合は依然として高い状態である。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 0.4ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。
これは、主として減価償却に伴い固定資産が減少したことによるものである。
- d 流動比率は、前年度を 252.8ポイント下回っている。
これは、未払費用の増に伴い、流動負債が増加したことによるものである。

- (イ) 以上のとおり、健全性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下しており、依然として多額の借入残高があることから、財政基盤は極めて弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	30 年 度		
	金 額	構 成 比	対営業 収益率
	円	%	%
営 業 収 益	14,369,639	73.5	100.0
施設利用料（使用収益）	14,241,667	72.9	99.1
営 業 雑 収 益	127,972	0.7	0.9
営 業 外 収 益	5,179,348	26.5	36.0
受 取 利 息	2,729,747	14.0	19.0
長期前受金戻入	85,154	0.4	0.6
引当金戻入益	19,932	0.1	0.1
営 業 外 雑 収 益	2,344,515	12.0	16.3
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	19,548,987	100.0	136.0
営 業 費 用	18,409,928	69.4	128.1
施設管理費	17,167,806	64.7	119.5
一 般 管 理 費	1,242,122	4.7	8.6
営 業 外 費 用	203,715	0.8	1.4
支 払 利 息	203,318	0.8	1.4
固定資産売却損	0	0.0	0.0
雑 損 失	397	0.0	0.0
特 別 損 失	7,927,520	29.9	55.2
そ の 他 特 別 損 失	7,927,520	29.9	55.2
事 業 費 用	26,541,163	100.0	184.7
当 年 度 純 利 益	△ 6,992,176	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	9,371,653	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,379,477	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 9 年 度			对 2 9 年 度 比 較	
金 額	構 成 比	对營業 收益率	金 額	比 率
円	%	%	円	%
20,127,909	86.9	100.0	△ 5,758,270	71.4
20,000,000	86.4	99.4	△ 5,758,333	71.2
127,909	0.6	0.6	63	100.0
3,021,668	13.1	15.0	2,157,680	171.4
2,928,519	12.7	14.5	△ 198,772	93.2
85,154	0.4	0.4	0	100.0
0	0.0	0.0	19,932	皆増
7,995	0.0	0.0	2,336,520	29,324.8
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
23,149,577	100.0	115.0	△ 3,600,590	84.4
20,345,863	99.0	101.1	△ 1,935,935	90.5
18,937,703	92.1	94.1	△ 1,769,897	90.7
1,408,160	6.9	7.0	△ 166,038	88.2
206,043	1.0	1.0	△ 2,328	98.9
206,009	1.0	1.0	△ 2,691	98.7
0	0.0	0.0	0	—
34	0.0	0.0	363	1,167.6
0	0.0	0.0	7,927,520	皆増
0	0.0	0.0	7,927,520	皆増
20,551,906	100.0	102.1	5,989,257	129.1
2,597,671	—	—	△ 9,589,847	—
9,967,628	—	—	△ 595,975	94.0
12,565,299	—	—	△ 10,185,822	18.9

附表 2 比較貸借対照表

区 分	30年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	651,703,474	74.0
(1) スポーツ・レクリエーション施設	651,682,334	74.0
土 地	28,456,502	3.2
建 物	89,465,549	10.2
構 築 物	516,492,613	58.6
機 械 及 び 装 置	682,296	0.1
備 品	16,585,374	1.9
(2) 固定資産仮勘定	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0
(3) 投資その他の資産	21,140	0.0
長期投資	2,100,000	0.2
貸倒引当金	△ 2,100,000	△ 0.2
その他の資産	21,140	0.0
2 流動資産	229,196,595	26.0
(1) 現金及び預金	5,212,313	0.6
(2) 未収金	9,984,282	1.1
(3) 雑流動資産	214,000,000	24.3
資産合計	880,900,069	100.0
3 固定負債	733,592,260	83.3
(1) 建設改良他会計借入金	733,097,772	83.2
(2) 引当金	494,488	0.1
4 流動負債	17,092,419	1.9
(1) 建設改良他会計借入金	9,967,628	1.1
(2) 引当金	27,439	0.0
(3) 未払金	419,261	0.0
(4) 未払費用	6,678,091	0.8
5 繰延収益	1,362,920	0.2
(1) 長期前受金	2,004,567	0.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 641,647	△ 0.1
6 資本金	95,555,421	10.8
(1) 組入資本金	95,555,421	10.8
7 剰余金	33,297,049	3.8
(1) 資本剰余金	5,410	0.0
受贈財産評価額	5,410	0.0
(2) 利益剰余金	33,291,639	3.8
利益積立金	5,255,755	0.6
借入金償還積立金	656,407	0.1
建設改良積立金	25,000,000	2.8
当年度未処分利益剰余金	2,379,477	0.3
(当年度純利益)	△ 6,992,176	△ 0.8
(その他未処分利益剰余金変動額)	9,371,653	1.1
負債・資本合計	880,900,069	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

29年度末		対29年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
667,539,075	74.6	△ 15,835,601	97.6
664,717,935	74.3	△ 13,035,601	98.0
28,456,502	3.2	0	100.0
96,206,878	10.7	△ 6,741,329	93.0
517,722,686	57.8	△ 1,230,073	99.8
753,963	0.1	△ 71,667	90.5
21,577,906	2.4	△ 4,992,532	76.9
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
2,821,140	0.3	△ 2,800,000	0.7
2,800,000	0.3	△ 700,000	75.0
0	0.0	△ 2,100,000	皆増
21,140	0.0	0	100.0
227,632,100	25.4	1,564,495	100.7
8,228,888	0.9	△ 3,016,575	63.3
5,403,212	0.6	4,581,070	184.8
214,000,000	23.9	0	100.0
895,171,175	100.0	△ 14,271,106	98.4
743,595,295	83.1	△ 10,003,035	98.7
743,065,400	83.0	△ 9,967,628	98.7
529,895	0.1	△ 35,407	93.3
14,283,160	1.6	2,809,259	119.7
9,967,628	1.1	0	100.0
64,625	0.0	△ 37,186	42.5
1,375,591	0.2	△ 956,330	30.5
2,875,316	0.3	3,802,775	232.3
1,448,074	0.2	△ 85,154	94.1
2,004,567	0.2	0	100.0
△ 556,493	△ 0.1	△ 85,154	115.3
85,587,793	9.6	9,967,628	111.6
85,587,793	9.6	9,967,628	111.6
50,256,853	5.6	△ 16,959,804	66.3
5,410	0.0	0	100.0
5,410	0.0	0	100.0
50,251,443	5.6	△ 16,959,804	66.3
5,255,755	0.6	0	100.0
7,430,389	0.8	△ 6,773,982	8.8
25,000,000	2.8	0	100.0
12,565,299	1.4	△ 10,185,822	18.9
2,597,671	0.3	△ 9,589,847	—
9,967,628	1.1	△ 595,975	94.0
895,171,175	100.0	△ 14,271,106	98.4

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	30 年 度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△ 6,992,176	△ 179.0
減価償却費	13,139,626	336.3
固定資産除却損	0	0.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,407	△ 0.9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 31,489	△ 0.8
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,697	△ 0.1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,100,000	53.8
長期前受金戻入額	△ 85,154	△ 2.2
受取利息	△ 2,729,747	△ 69.9
支払利息	203,318	5.2
有価証券売却損益 (△は益)	△ 2,344,510	△ 60.0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,581,070	△ 117.3
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,742,420	70.2
小 計	1,380,114	35.3
利息の受取額	2,729,747	69.9
利息の支払額	△ 203,318	△ 5.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,906,543	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	0.0
有価証券の売却による収入	2,344,510	77.0
出資金の返還による収入	700,000	23.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,044,510	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 9,967,628	100.0
他会計からの資金融通による収入	8,000,000	△ 80.3
他会計への資金融通による支出	△ 8,000,000	80.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,967,628	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 3,016,575	—
資金期首残高	8,228,888	—
資金期末残高	5,212,313	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

29年度		対29年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
2,597,671	15.3	△ 9,589,847	—
13,588,873	80.0	△ 449,247	96.7
152,723	0.9	△ 152,723	皆減
△ 2,218	0.0	△ 33,189	1,596.3
24,295	0.1	△ 55,784	—
7,277	0.0	△ 12,974	—
0	0.0	2,100,000	皆増
△ 85,154	△ 0.5	0	100.0
△ 2,928,519	△ 17.2	198,772	93.2
206,009	1.2	△ 2,691	98.7
0	0.0	△ 2,344,510	—
1,848,917	10.9	△ 6,429,987	—
△ 1,152,653	△ 6.8	3,895,073	—
14,257,221	84.0	△ 12,877,107	9.7
2,928,519	17.2	△ 198,772	93.2
△ 206,009	△ 1.2	2,691	98.7
16,979,731	100.0	△ 13,073,188	23.0
△ 26,401,020	102.7	26,401,020	—
0	0.0	2,344,510	皆増
700,000	△ 2.7	0	100.0
△ 25,701,020	100.0	28,745,530	—
△ 9,967,628	71.4	0	100.0
9,000,000	△ 64.4	△ 1,000,000	88.9
△ 13,000,000	93.1	5,000,000	61.5
△ 13,967,628	100.0	4,000,000	71.4
△ 22,688,917	—	19,672,342	13.3
30,917,805	—	△ 22,688,917	26.6
8,228,888	—	△ 3,016,575	63.3

附表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目		30年度	29年度	28年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	14.8	15.3	14.5
	負 債 比 率 (%)	576.5	552.0	587.5
	固 定 比 率 (%)	500.5	486.2	503.4
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	75.4	75.8	76.4
	流 動 比 率 (%)	1,340.9	1,593.7	648.8
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.02	0.02	0.02
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.11	0.15	0.15
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.02	0.03	0.03
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.11	0.29	0.36
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	△ 28.1	△ 1.1	△ 12.0
	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	6.5	12.9	16.2
	経 常 収 支 比 率 (%)	105.0	112.6	114.4
	営 業 収 支 比 率 (%)	78.1	98.9	89.3
	実 支 払 利 息 比 率 (%)	△ 17.6	△ 13.5	△ 15.0
	営 業 収 益 対 する 給 与 費 比 率 (%)	4.2	4.6	2.8
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	143,696	201,279	201,279
	職 員 1 人 当 たり 給 与 費 (千円)	5,991	9,307	5,619

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。
 2 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給付費+法定厚生費

宮崎県立病院事業会計

1 審査意見

(1) 総論

県立病院は、全县レベルあるいは地域の中核病院として、また、震災等の緊急時の医療を提供する災害拠点病院として、多数の診療科の連携による総合性を活かした高度・急性期医療を担うほか、感染症医療や災害医療など政策医療への対応、地域の医療機関等との連携強化に取り組むなど、県民に高度で良質な医療を安定的に提供するため、診療機能の充実や施設整備に努めている。

平成30年度の経営状況等については、以下のとおりである。

- ① 事業収益は 325億6,061万5千円で、前年度に比べ 8億7,637万4千円 (2.8%) の増となり、事業費用は 325億6,576万9千円で、前年度に比べ 9億1,063万9千円 (2.9%) の増となった。その結果、純損失は 515万5千円となり、当年度末累積欠損金は 60億7,687万4千円に拡大した。

このうち、医業収益は 281億8,873万3千円で、主として外来収益の増加により、前年度に比べ 11億2,164万4千円 (4.1%) の増となった。

医業費用は 309億7,321万5千円で、主として材料費及び経費の増加により、前年度に比べ 10億1,172万5千円 (3.4%) の増となった。

(注) 文中の「累積欠損金」は、下記表中等では「利益剰余金」である。

経営状況の推移

(単位：百万円)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業収益	29,714	30,339	30,714	31,684	32,561
事業費用	29,797	30,112	30,343	31,655	32,566
純利益	△83	226	372	29	△5
平成26年度変動額	20,939	-	-	-	-
利益剰余金	△6,699	△6,473	△6,101	△6,072	△6,077

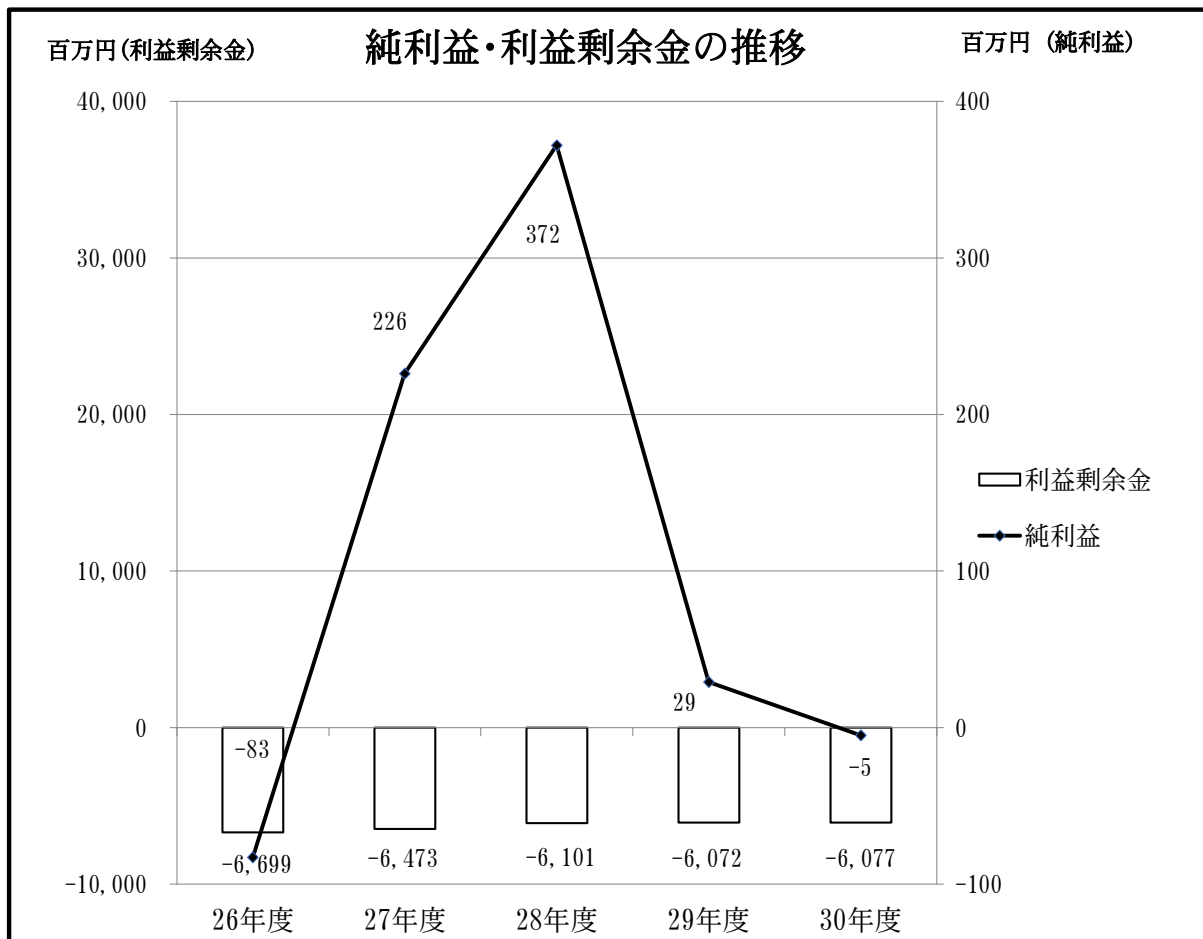
(注) 平成26年度変動額は、会計基準の見直しに伴う移行処理によるものである。

- ② 各病院別では、宮崎病院が 2億2,445万7千円の純損失を計上し、延岡病院が 4億8,967万6千円の純利益を計上し、日南病院は 2億7,037万3千円の純損失を計上している。

- ③ 地方公営企業法第17条の2の規定等に基づき一般会計から繰り入れた額は、救急医療、高度特殊医療等の経費に充てるための収益的収入 29億3,707万円と企業債償還金等の経費に充てるための資本的収入 16億8,993万9千円で、合計 46億2,700万9千円となっており、前年度に比べ 3,184万8千円 (0.7%) の減となった。

- ④ 経営分析による主な経営指標を見ると、収益性については、全体的に前年度に比べ向上しているが、依然として収支不均衡の状態である。また、健全性については、前年度に比べ低下しており、引き続き改善に向けて努力が必要である。

(89頁参照)



(審査意見)

病院事業は、少子高齢化の進行、疾病構造の変化、医療制度改革等の医療を取り巻く環境が大きく変化する中、全县レベルあるいは地域の中核病院として、その役割を将来にわたって安定的に果たしていくことが求められている。

経営状況を見ると、平成7年度に赤字に転じて以降、厳しい経営状況が続いていたが、2回にわたり中期経営計画を策定し、経営健全化に取り組んだ結果、平成25年度の決算では1億2,400万4千円の純利益を計上している。

平成26年度以降の決算では、元県立富養園の解体に伴う特別損失を計上した平成26年度を除くと、入院収益と外来収益の増加等により、平成27年度から平成29年度の決算では、純利益を計上し、着実に経営改善が図られてきている。

しかしながら、平成30年度決算では、入院収益及び外来収益は増えたものの、費用も増加したため、515万5千円の純損失を計上しており、4年ぶりの赤字となっている。

今後の病院事業については、平成27年3月に策定された「宮崎県病院事業経営計画2015」や「県立宮崎病院再整備基本構想」などにより、県立病院として期待されている役割と機能を十分に果たすとともに、更なる経営改善を推進することが望まれる。

ア 医師の確保について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増収を図るためには、医師の確保が極めて重要な課題である。これまでも様々な取組が行われており、平成30年度末の医師数は前年度と比較して1名減の200名となっている。

宮崎病院においては、平成30年度から内科で4名の医師を増員することができたものの、延岡病院及び日南病院では、依然として精神科、神経内科などの一部の診療科が休診のままである。今後とも、医師の確保に向けて、積極的に取り組むことが望まれる。

また、臨床研修医の確保は、将来の医師確保の面から大変重要であり、その確保に向けて民間企業等が主催する病院合同説明会への参加や医学生向けの県立病院バスツアーの開催、研修医PR動画を制作するなど、PR活動に力を入れているが、引き続き積極的な取組が望まれる。

医師数の推移

(単位：人)

年 度		30年度末	29年度末	28年度末
医 師 数		200	201	191
内 訳	宮 崎 病 院	108	105	101
	延 岡 病 院	55	58	52
	日 南 病 院	37	38	38

イ 看護職員等の確保・育成について

より質の高い医療を県民に提供し、診療収入の増収を図るためには、看護師等の確保や育成も重要である。

そのため、UIJターン看護師の受け皿として東京、大阪、福岡でも看護師採用試験を実施している他、勤務先を延岡病院・日南病院に限定した「地域枠」採用試験も取り入れ、さらに、県内外の新規学卒者を対象としたナースガイダンス・バスツアーや夏休みを利用したインターンシップを実施するなど、看護師の確保に努めている。

また、高度医療を担う医療スタッフの資質向上を目指した資格取得の支援に取り組んでいるが、今後とも、看護職員等の確保・育成について積極的に取り組むことが望まれる。

ウ 収益の確保と費用削減への取組について

収益の状況を医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）で見ると、材料費や経費等の増加により医業費用全体も増加したものの、外来収益と入院収益の伸びにより医業収益全体も増加したため、前年度に比べ0.7ポイント増の91.0%となった。これは、全国の黒字の公立病院（92.9%、29年度決算）に比べ依然として低い状況にある。

また、費用では、医業収益は増加したものの、医薬品費の増により材料費が増えたため、医業収益に対する医療材料費の比率は前年度に比べ1.2ポイント増の29.6%となっている。

平成29年から、外部コンサルタントによるDPC分析に基づく医療提供体制の効率化、診療報酬算定・施設基準取得等の取組強化、看護業務の効率化などの有効な経営改善策を講じることにより、安定した経営基盤の確立を図っている。今後とも、収益の確保を積極的に図るとともに、医薬品の一括共同購入や診療材料調達業務の委託等を継続し、費用削減への取組を進めることが望まれる。

医業収支比率及び医業収益対医療材料費比率の推移

(単位：%)

年 度	30年度	29年度	28年度	全国(29年度) 黒字病院
医業収支比率	91.0	90.3	90.4	92.9
医業収益対医療材料費比率	29.6	28.4	27.2	24.8

(注) 1 比率の算式及び説明は103頁を参照

2 全国は地方公共団体が開設した自治体病院(地方公営企業法適用)の黒字病院平均

エ 診療報酬制度に的確に対応した取組について

各病院においては、外部コンサルタントによる意見を参考にしながら、施設基準の新規取得の検討を行っており、在院日数の短縮による機能評価係数の向上や地域医療支援病院^(注)の承認(日南病院)等、3病院ともに収益の確保に努めている。

良質な医療の提供と収益の向上を図る観点から、今後とも、診療報酬制度に的確に対応した取組が望まれる。

(注) 地域医療支援病院とは、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じて、第一線の地域医療を担うかかりつけ医等を支援する能力を備え、地域医療の確保を図る病院で、医療法に基づき知事が承認する。県立病院ではほかに県立延岡病院が平成18年に承認を受けている。

オ 医業未収金の解消について

患者自己負担分の医業未収金は9,468万6千円で、前年度に比べ219万8千円(2.3%)の減となった。

これは、各病院において、院内連携等による医業未収金の解消に向けての取組や、電話による督促、未収金徴収員の戸別訪問等の実施、弁護士法人への未収金回収業務の委託など、解消に向けた努力がなされたことによるものである。

着実に改善が進んでいるが、今後とも、組織一体となって解消への取組を進めることが望まれる。

(2) 各 論

① 宮崎病院

平成30年度の事業収益は143億1,680万8千円で、前年度に比べ2億9,439万3千円(2.1%)の増となり、事業費用は145億4,126万5千円で、前年度に比べ4億4,976万5千円(3.2%)の増となった。その結果、純損失は2億2,445万7千円となり、前年度に比べ1億5,537万2千円の減益となった。

内訳として、医業収益は126億3,255万7千円と、主として外来収益が増加したことにより、前年度に比べ3億4,409万8千円(2.8%)の増となった。

医業費用は139億9,978万8千円と、主として材料費及び経費の増加により、前年度に比べ5億393万9千円(3.7%)の増となった。

(審査意見)

全県レベルの中核病院として、民間の医療機関等との機能分担を図りながら、その特色である多数の診療科の連携による総合性を活かし、高度医療、救急医療及びがん治療等の高度急性期医療の充実や、専門性の高い医療の提供に努めている。

また、平成21年度に開設した精神医療センターでは、民間の精神科病院では対応困難な精神科救急や身体合併症を有する患者の医療を引き続き提供し、精神疾患に関する全県レベルの中核病院としてその充実に努めている。

平成30年度は、X線コンピューター断層撮影装置(CT)や一般X線撮影装置等の医療機器の更新を行うなど設備の整備を図り、診療機能の充実に努めている。

今後、一層経営改善に向け努力するとともに、令和5年度のグランドオープンを予定している新病院については元年度から本体工事に着手しているが、円滑な開院に向けて引き続き良質な医療を提供し、基幹災害拠点病院としての役割を果たしていくことが望まれる。

② 延岡病院

事業収益は119億6,177万6千円で、前年度に比べ6億4,917万2千円(5.7%)の増となり、事業費用は114億7,210万円で、前年度に比べ4億2,278万9千円(3.8%)の増となった。その結果、純利益は4億8,967万6千円と前年度に比べ2億2,638万3千円の増となり、7期連続の黒字となった。

内訳として、医業収益は105億1,186万3千円と、主として入院及び外来収益が増加したことにより、前年度に比べ8億7,941万3千円(9.1%)の増となった。

医業費用は107億8,337万5千円と、主として材料費及び経費の増加により、前年度に比べ4億2,849万円(4.1%)の増となった。

(審査意見)

県北地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を着実に進めている。

また、迅速な治療が必要な患者の搬送や、災害発生時の治療が可能となるヘリポートを併設した救命救急センターの稼働により、県北地域における救急医療充実への期待に応えている。

平成30年度は、X線血管造影装置の増設や循環器動画像ネットワークシステ

ム等の医療機器の更新を行うなど設備の整備を図るとともに、平成31年3月には心臓脳血管センターを新設するなど診療機能の充実に努めている。

しかしながら、依然として心療内科、精神科、神経内科の休診に加え、平成29年度から眼科も休診となり診療機能が十分発揮できない状況にあるので、引き続き医師の確保に努めることが望まれる。

今後とも、地域の中核病院として県北地域における高度医療や救急医療を提供し、また、地域完結型医療の提供を目指す地域医療支援病院及び地域災害拠点病院としての役割を果たしていくことが望まれる。

③ 日南病院

事業収益は62億8,203万1千円で、前年度に比べ6,719万1千円(1.1%)の減となり、事業費用は65億5,240万5千円で、前年度に比べ3,808万6千円(0.6%)の増となった。その結果、純損失は2億7,037万3千円となり、前年度に比べ1億527万6千円の減益となった。

内訳として、医業収益は50億4,431万3千円と、主として入院収益が減少したことにより、前年度に比べ1億186万8千円(2.0%)の減となった。

医業費用は61億9,005万3千円と、主として経費の増により、前年度に比べ7,929万7千円(1.3%)の増となった。

(審査意見)

日南串間地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担っており、地域の医療機関との連携を強化し、平成30年7月に地域医療支援病院の承認を受けている。

平成30年度は、多項目自動血球分析装置システムや眼科手術用顕微鏡等の医療機器の導入を行うなど、さらに高度な医療を提供していくことが可能となった。

また、前年度に引き続き空調自動制御機器及び空調設備改修工事を行うなど、施設整備に努めているとともに、平成29年度からは院内保育施設を開園し、看護師等が働きやすい職場環境を創出している。

しかしながら、依然として精神科、心療内科が休診となっており診療機能が十分発揮できない状況にあるので、引き続き医師の確保に努めることが望まれる。

今後とも、地域の中核病院として宮崎大学等との連携による地域総合医育成サテライトセンターの指導医確保により、本県の地域医療を担う医師を育成する後期研修の充実に取り組むとともに、一層の経営改善に努め、地域災害拠点病院としての役割も果たしていくことが望まれる。

2 事業の状況

県立病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するために、宮崎、延岡、日南の3病院を経営するもので、平成30年度末日現在の許可病床数は1,226床（稼働病床数1,204床）となっている。

平成30年度の患者の利用状況は、延べ入院患者数334,300人、延べ外来患者数363,948人の合計698,248人で、前年度に比べ、10,522人の減となっている。

1日当たりの平均患者数は、入院916人、外来1,492人の合計2,408人で、前年度に比べ、30人の減となっている。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院60,889円、外来18,803円で、前年度に比べ、入院2,658円（4.6％）の増、外来1,933円（11.5％）の増となっている。

利用患者数及び病床利用率の状況

（単位：床，人，％）

区分	30年度				29年度				対29年度比較				
	許可 病床数	延べ 患者数 (A)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (B)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (A)-(B)	1日 平均 患者数	比 率 (A)/(B)	
入院	宮崎病院	535 (535)	147,174	403	64.1 (75.4)	638 (535)	144,715	396	62.1 (74.1)	△103 (0)	2,459	7	101.7
	延岡病院	410 (388)	113,872	312	68.5 (80.4)	460 (388)	119,710	328	71.3 (84.5)	△50 (0)	△5,838	△16	95.1
	日南病院	281 (281)	73,254	201	60.6 (71.4)	334 (281)	79,188	217	65.0 (77.2)	△53 (0)	△5,934	△16	92.5
	計	1,226 (1,204)	334,300	916	64.7 (76.1)	1,432 (1,204)	343,613	941	65.7 (78.2)	△206 (0)	△9,313	△25	97.3
外来	宮崎病院		170,509	699		168,935	692			1,574	7	100.9	
	延岡病院		103,436	424		105,108	431			△1,672	△7	98.4	
	日南病院		90,003	369		91,114	373			△1,111	△4	98.8	
	計		363,948	1,492		365,157	1,497			△1,209	△5	99.7	
合計		698,248	2,408		708,770	2,438			△10,522	△30	98.5		

（注）1 表中の（ ）内は稼働病床数に係るものである。

2 平成30年度の許可病床数は年度途中で変更されており、病床利用率は加重平均である。

3 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

4 外来の1日平均患者数は、延べ患者数÷開院日で計算している。

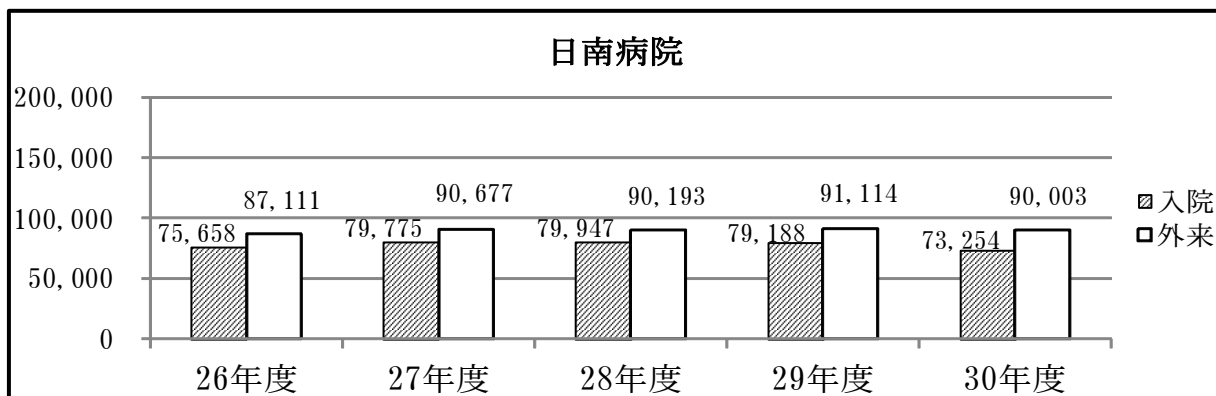
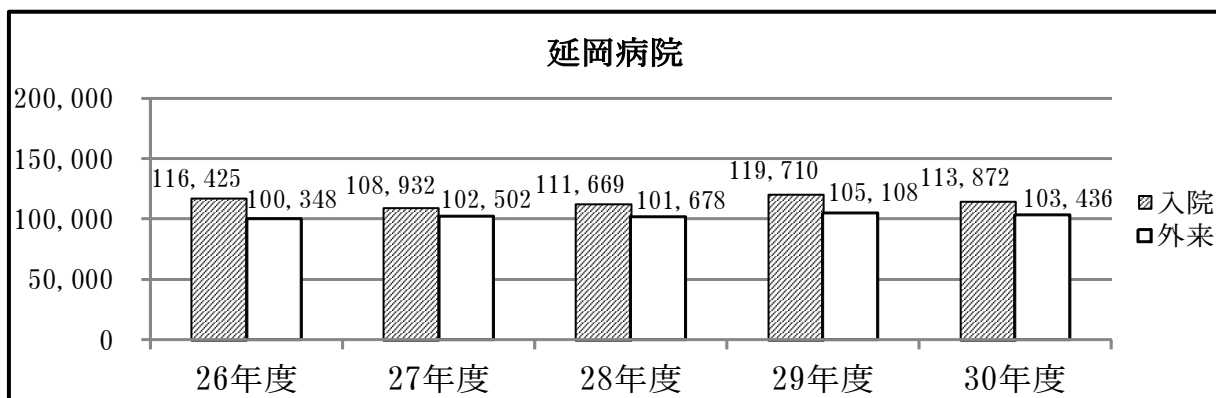
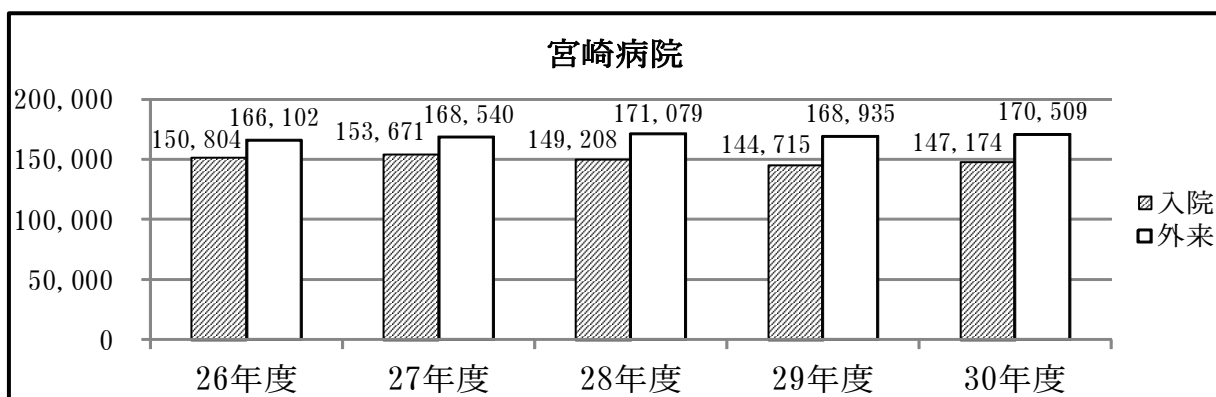
患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円，%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	対29年度比較	
			金 額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
入 院	60,889	58,231	2,658	104.6
外 来	18,803	16,870	1,933	111.5

延べ患者数の推移

(単位：人)



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
病院事業収益	33,928,677,000	32,593,690,091	△ 1,334,986,909
医業収益	29,518,841,000	28,212,850,056	△ 1,305,990,944
医業外収益	3,974,862,000	3,936,526,789	△ 38,335,211
特別利益	434,974,000	444,313,246	9,339,246

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 33,075,584円が含まれており、その内訳は、医業収益に係るもの 24,117,159円、医業外収益に係るもの 8,958,425円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	33,916,078,000	32,594,445,486	1,321,632,514
医業費用	33,301,590,000	31,989,253,406	1,312,336,594
医業外費用	611,488,000	605,192,080	6,295,920
特別損失	0	0	0
予備費	3,000,000	0	3,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,017,142,984円が含まれており、その内訳は、医業費用に係るもの 1,017,139,051円、医業外費用にかかるもの 3,933円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
病院事業収益	33,928,677,000	32,593,690,091
病院事業費用	33,916,078,000	32,594,445,486
差 引	12,599,000	△ 755,395

ア 病院事業収益の決算額は、予算額に比べ 1,334,986,909円の減となっている。

これは、主として医業収益において入院収益が 913,135,912円、外来収益が 413,430,267円の減となったことによるものである。

イ 病院事業費用の決算額は、予算額に比べ 1,321,632,514円の不用額を生じている。

これは、主として医業費用において給与費が 576,571,819円、材料費が 571,053,566円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	7,669,178,000	5,326,538,800	956,600,000	△1,386,039,200
企 業 債 入 債	5,992,200,000	3,636,600,000	956,600,000	△1,399,000,000
一 般 会 計 出 資 金	0	0	0	0
一 般 会 計 負 担 金	1,676,978,000	1,689,938,800	0	12,960,800
一 般 会 計 借 入 金	0	0	0	0
補 助 金	0	0	0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0
そ の 他 資 本 収 入	0	0	0	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資 本 的 支 出	9,177,219,000	6,809,944,426	956,648,000	1,410,626,574
建 設 改 良 費	6,187,559,000	3,850,135,242	956,648,000	1,380,775,758
企 業 債 償 還 金	2,952,910,000	2,952,909,184	0	816
長 期 借 入 金 償 還 金	0	0	0	0
一 般 会 計 借 入 金 償 還 金	0	0	0	0
投 予 備 費	36,000,000	6,900,000	0	29,100,000
	750,000	0	0	750,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 283,410,470円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	7,669,178,000	5,326,538,800
資 本 的 支 出	9,177,219,000	6,809,944,426
資 資 差	△ 1,508,041,000	△ 1,483,405,626

- ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 1,386,039,200円の減となっている。
これは、主として企業債が 1,399,000,000円の減となったことによるものである。
また、企業債の翌年度繰越額 956,600,000円は、県立宮崎病院再整備事業によるものである。
- イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 1,410,626,574円の不用額を生じている。
これは、主として建設改良費が 1,380,775,758円不用となったことによるものである。
また、建設改良費の翌年度繰越額 956,648,000円は、県立宮崎病院再整備事業によるものである。
- ウ 資本的収支においては、1,483,405,626円の不足額を生じている。
これについては、損益勘定留保資金 1,479,244,578円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,161,048円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	30年度	29年度	対29年度比較	
			金額	比率
医業収益	28,188,732,897	27,067,089,015	1,121,643,882	104.1
医業費用	30,973,215,296	29,961,490,554	1,011,724,742	103.4
医業利益	△ 2,784,482,399	△ 2,894,401,539	109,919,140	96.2
医業外収益	3,927,568,364	3,981,214,834	△ 53,646,470	98.7
医業外費用	1,592,553,838	1,617,783,209	△ 25,229,371	98.4
医業外利益	2,335,014,526	2,363,431,625	△ 28,417,099	98.8
経常利益	△ 449,467,873	△ 530,969,914	81,502,041	84.7
特別利益	444,313,246	635,936,496	△ 191,623,250	69.9
特別損失	0	75,856,041	△ 75,856,041	皆減
事業収益	32,560,614,507	31,684,240,345	876,374,162	102.8
事業費用	32,565,769,134	31,655,129,804	910,639,330	102.9
当年度純利益	△ 5,154,627	29,110,541	△ 34,265,168	—

(7) 医業収支

医業収益が増加しているのは、主として外来収益が 683,242,182円、入院収益が 346,289,188円の増となったことによるものである。

また、医業費用が増加しているのは、主として材料費が 530,295,021円、経費が 376,511,065円の増となったことによるものである。

(イ) 医業外収支

医業外収益が減少しているのは、主として長期前受金戻入が 76,885,976円、一般会計負担金が 34,607,860円の減となったことによるものである。

また、医業外費用が減少しているのは、主として支払利息及び企業債取扱諸費が 49,111,607円の減となったことによるものである。

(ロ) 特別利益・特別損失

特別利益が減少しているのは、一般会計負担金（企業債償還元金繰入分）の収益化の減少によるものである。

特別損失は、当年度は発生していない。

(工) 損 益

当年度は、前年度に比べ 34,265,168円の減となり、5,154,627円の純損失を計上している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金（未処理欠損金）

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金(A)	6,071,719,741
前年度欠損金処理額(B)	0
繰越欠損金年度末残高(A-B)	6,071,719,741
当年度純損失(C)	5,154,627
当年度未処理欠損金(A-B+C)	6,076,874,368

(4) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	110,476,000	0	0	110,476,000
国庫補助金	0	0	0	0
一般会計負担金	0	0	0	0
その他資本剰余金	0	0	0	0
資本剰余金合計	110,476,000	0	0	110,476,000

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	12,743,395,760	110,476,000	△ 6,076,874,368
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	12,743,395,760	110,476,000	(繰越欠損金) △ 6,076,874,368

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	30年度末	29年度末	対29年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	30,713,073,776	28,919,872,445	1,793,201,331	106.2
有形固定資産	28,638,388,893	27,627,117,390	1,011,271,503	103.7
無形固定資産	800,114,675	216,786,502	583,328,173	369.1
投資その他の資産	1,274,570,208	1,075,968,553	198,601,655	118.5
流 動 資 産	18,200,410,551	16,812,965,215	1,387,445,336	108.3
現金預金	5,239,917,754	4,909,596,470	330,321,284	106.7
未収金	4,843,985,417	4,665,622,076	178,363,341	103.8
貸倒引当金	△ 57,113,000	△ 51,187,000	△ 5,926,000	111.6
貯蔵品	244,694,943	257,739,631	△ 13,044,688	94.9
前払金	319,009,000	0	319,009,000	皆増
その他流動資産	7,609,916,437	7,031,194,038	578,722,399	108.2
繰延勘定	0	1,362,000	△ 1,362,000	皆減
開発費	0	1,362,000	△ 1,362,000	皆減
資 産 合 計	48,913,484,327	45,734,199,660	3,179,284,667	107.0
固 定 負 債	24,043,941,858	22,402,179,672	1,641,762,186	107.3
企業債	20,892,923,039	19,966,843,753	926,079,286	104.6
リース債務	410,744,600	25,061,700	385,682,900	1,638.9
引当金	2,740,274,219	2,410,274,219	330,000,000	113.7
流 動 負 債	15,559,966,534	13,815,042,717	1,744,923,817	112.6
企業債	2,710,520,714	2,952,909,184	△ 242,388,470	91.8
リース債務	113,135,500	8,529,600	104,605,900	1,326.4
未払金	4,112,919,978	2,840,310,517	1,272,609,461	144.8
引当金	873,310,000	856,539,000	16,771,000	102.0
その他流動負債	7,750,080,342	7,156,754,416	593,325,926	108.3
繰延収益	2,532,578,543	2,734,825,252	△ 202,246,709	92.6
負 債 合 計	42,136,486,935	38,952,047,641	3,184,439,294	108.2
資 本 金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
自己資金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
剰 余 金	△ 5,966,398,368	△ 5,961,243,741	△ 5,154,627	100.1
資本剰余金	110,476,000	110,476,000	0	100.0
利益剰余金	△ 6,076,874,368	△ 6,071,719,741	△ 5,154,627	100.1
資 本 合 計	6,776,997,392	6,782,152,019	△ 5,154,627	99.9
負 債 ・ 資 本 合 計	48,913,484,327	45,734,199,660	3,179,284,667	107.0

(7) 資 産

- a 有形固定資産が増加しているのは、主として器械備品の増によるものである。
- b 無形固定資産が増加しているのは、主として電子カルテシステムの更新によるものである。
- c 現金預金が増加しているのは、主として普通預金の増によるものである。
- d 未収金が増加しているのは、主として現年度の医業未収金の増によるものである。
- e その他流動資産が増加しているのは、主として病院相互間における短期貸付金の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 企業債が増加しているのは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の増によるものである。
- b 引当金が増加しているのは、主として退職給付引当金の増によるものである。
- c 未払金が増加しているのは、主として現年度その他未払金の増によるものである。
- d その他流動負債が増加しているのは、主として病院相互間における短期借入金金の増によるものである。
- e 繰延収益が減少しているのは、長期前受金の収益化によるものである。
- f 利益剰余金が減少しているのは、当年度純損失を計上したことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円, %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対29年度比較	
			金 額	比 率
業務活動による キャッシュ・フロー	1,808,515,862	962,832,991	845,682,871	187.8
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,161,885,394	153,184,818	△ 2,315,070,212	—
財務活動による キャッシュ・フロー	683,690,816	△ 1,648,273,906	2,331,964,722	—
資金増加額(又は減少額)	330,321,284	△ 532,256,097	862,577,381	—
資金期首残高	4,909,596,470	5,441,852,567	△ 532,256,097	90.2
資金期末残高	5,239,917,754	4,909,596,470	330,321,284	106.7

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは1,808,515,862円で、前年度と比べ845,682,871円の増となった。これは、主として未払金の増減額が増加したことによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス2,161,885,394円で、前年度と比べ2,315,070,212円の減となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは683,690,816円で、前年度と比べ2,331,964,722円の増となった。これは、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

(ハ) 資金期末残高

平成30年度の資金期末残高は、資金期首残高より330,321,284円増加し、5,239,917,754円となった。

これは、貸借対照表の流動資産(現金預金)と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		30年度	29年度	対29年度 比 較	全国(29年度)	
					総 計	うち黒字病院
収	総資本利益率 (%)	△ 0.95	△ 1.15	0.20	△ 1.27	1.77
	総資本回転率 (回)	0.60	0.59	0.01	0.53	0.68
益	医業収益医業利益率 (%)	△ 9.9	△ 10.7	0.8	△ 13.1	△ 7.6
	医業収益経常利益率 (%)	△ 1.6	△ 2.0	0.4	△ 2.4	2.6
	医業収支比率 (%)	91.0	90.3	0.7	88.4	92.9
健	自己資本構成比率 (%)	19.0	20.8	△ 1.8	28.1	33.4
全	固定資産対長期資本比率 (%)	92.1	90.6	1.5	88.9	84.5
性	流動比率 (%)	117.0	121.7	△ 4.7	167.8	203.6

(注) 1 各指標の算式及び説明は103頁を参照

2 全国は地方公共団体が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）の平均

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 総資本利益率は、前年度を 0.20ポイント上回り、経営効率は向上している。
これは、主として医業収益が増加したことにより、経常利益が増加したことによるものである。

b 総資本回転率は、前年度を 0.01ポイント上回っており、わずかながら総資本の運用効率が上がっている。

これは、主として外来収益及び入院収益が増加したことにより、医業収益が増加したことによるものである。

c 医業収益医業利益率は、前年度を 0.8ポイント、医業収益経常利益率は 0.4ポイント、医業収支比率は 0.7ポイント上回っている。

これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(4) 以上のとおり、収益性については、全体的に前年度に比べ向上したものの、依然として厳しい状況にある。

イ 健全性

- (7) 各指標の内容は、次のとおりである。
- a 自己資本構成比率は、前年度を 1.8ポイント下回っている。
これは、主として長期前受金の収益化に伴い繰延収益が減少したことによるものである。
 - b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.5ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は減少している。
これは、主として器械備品の増加に伴い固定資産が増加したことによるものである。
 - c 流動比率は、前年度を 4.7ポイント下回っている。
これは、主として現年度その他未払金の増加に伴い流動負債が増加したことによるものである。
- (1) 以上のとおり、健全性については、指標となる値を一部満たしているものの、全体的に前年度に比べ低下している。

附表 1 比較損益計算書

区 分	30年度		
	金 額	構成比	対医業 収益比率
病院事業収益	円 32,560,614,507	% 100.0	% 115.5
医業収益	28,188,732,897	86.6	100.0
入院収益	20,355,066,108	62.5	72.2
外来収益	6,843,479,961	21.0	24.3
一般会計負担金	646,714,200	2.0	2.3
その他医業収益	343,472,628	1.1	1.2
医業外収益	3,927,568,364	12.1	13.9
受取利息配当金	1,507,190	0.0	0.0
一般会計負担金	2,075,948,860	6.4	7.4
一般会計補助金	214,407,000	0.7	0.8
補助金	45,095,695	0.1	0.2
患者外給食収益	0	0.0	0.0
受託事業収益	898,705	0.0	0.0
長期前受金戻入	1,447,872,263	4.4	5.1
その他医業外収益	141,838,651	0.4	0.5
特別利益	444,313,246	1.4	1.6
固定資産売却益	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0
その他特別利益	444,313,246	1.4	1.6
病院事業費用	32,565,769,134	100.0	115.5
医業費用	30,973,215,296	95.1	109.9
給与費用	15,397,932,789	47.3	54.6
材料費	8,444,100,315	25.9	30.0
経費	4,521,978,459	13.9	16.0
減価償却費	2,421,611,164	7.4	8.6
資産減耗費	56,253,914	0.2	0.2
研究研修費	131,338,655	0.4	0.5
医業外費用	1,592,553,838	4.9	5.6
支払利息及び企業債取扱諸費	455,050,420	1.4	1.6
患者外給食材料費	0	0.0	0.0
受託事業費	0	0.0	0.0
雑損	1,049,643,651	3.2	3.7
繰延勘定償却	1,362,000	0.0	0.0
長期前払消費税勘定償却	86,497,767	0.3	0.3
特別損失	0	0.0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0.0
臨時損失	0	0.0	0.0
過年度損益修正損失	0	0.0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0.0
当年度純利益	△ 5,154,627	—	—
前年度繰越利益剰余金	△ 6,071,719,741	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—
当年度未処分利益剰余金	△ 6,076,874,368	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

29年度			対29年度比較	
金額	構成比	対医業 収益比率	増減額	比率
円	%	%	円	%
31,684,240,345	100.0	117.1	876,374,162	102.8
27,067,089,015	85.4	100.0	1,121,643,882	104.1
20,008,776,920	63.2	73.9	346,289,188	101.7
6,160,237,779	19.4	22.8	683,242,182	111.1
564,703,000	1.8	2.1	82,011,200	114.5
333,371,316	1.1	1.2	10,101,312	103.0
3,981,214,834	12.6	14.7	△ 53,646,470	98.7
3,789,255	0.0	0.0	△ 2,282,065	39.8
2,110,556,720	6.7	7.8	△ 34,607,860	98.4
200,504,000	0.6	0.7	13,903,000	106.9
25,181,611	0.1	0.1	19,914,084	179.1
0	0.0	0.0	0	—
1,198,705	0.0	0.0	△ 300,000	75.0
1,524,758,239	4.8	5.6	△ 76,885,976	95.0
115,226,304	0.4	0.4	26,612,347	123.1
635,936,496	2.0	2.3	△ 191,623,250	69.9
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
635,936,496	2.0	2.3	△ 191,623,250	69.9
31,655,129,804	100.0	117.0	910,639,330	102.9
29,961,490,554	94.6	110.7	1,011,724,742	103.4
15,262,163,095	48.2	56.4	135,769,694	100.9
7,913,805,294	25.0	29.2	530,295,021	106.7
4,145,467,394	13.1	15.3	376,511,065	109.1
2,460,205,699	7.8	9.1	△ 38,594,535	98.4
45,460,931	0.1	0.2	10,792,983	123.7
134,388,141	0.4	0.5	△ 3,049,486	97.7
1,617,783,209	5.1	6.0	△ 25,229,371	98.4
504,162,027	1.6	1.9	△ 49,111,607	90.3
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
992,157,907	3.1	3.7	57,485,744	105.8
8,594,000	0.0	0.0	△ 7,232,000	15.8
112,869,275	0.4	0.4	△ 26,371,508	76.6
75,856,041	0.2	0.3	△ 75,856,041	皆減
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
75,856,041	0.2	0.3	△ 75,856,041	皆減
29,110,541	—	—	△ 34,265,168	△ 17.7
△ 6,100,830,282	—	—	29,110,541	99.5
0	—	—	0	—
△ 6,071,719,741	—	—	△ 5,154,627	100.1

附表 1-2 病院別比較損益計算書

区 分	宮 崎 病 院			
	30年度	29年度	対29年度比較	
	金額	金額	増減額	比率
病院事業収益	14,316,808	14,022,415	294,393	102.1
医業収益	12,632,557	12,288,459	344,098	102.8
入院収益	8,863,194	8,911,026	△ 47,832	99.5
外来収益	3,323,691	2,990,237	333,454	111.2
一般会計負担金	299,645	258,464	41,181	115.9
その他医業収益	146,027	128,731	17,296	113.4
医業外収益	1,684,250	1,733,956	△ 49,706	97.1
受取利息配当金	786	1,869	△ 1,083	42.1
一般会計負担金	979,349	989,792	△ 10,443	98.9
一般会計補助金	95,968	90,616	5,352	105.9
補助金	24,634	18,409	6,225	133.8
患者外給食収益	0	0	0	—
受託事業収益	899	1,199	△ 300	75.0
長期前受金戻入益	529,310	573,131	△ 43,821	92.4
その他医業外収益	53,305	58,941	△ 5,636	90.4
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
病院事業費用	14,541,265	14,091,500	449,765	103.2
医業費用	13,999,788	13,495,849	503,939	103.7
給与費	7,199,071	7,079,519	119,552	101.7
材料費	3,874,672	3,612,114	262,558	107.3
経費	1,838,466	1,734,372	104,094	106.0
減価償却費	994,595	985,105	9,490	101.0
資産減耗費	31,732	16,369	15,363	193.9
研究修費	61,252	68,369	△ 7,117	89.6
医業外費用	541,477	525,168	16,309	103.1
支払利息及び企業債取扱諸費	35,143	38,751	△ 3,608	90.7
患者外給食材料費	0	0	0	—
受託事業費	0	0	0	—
雑損失	465,866	443,623	22,243	105.0
繰延勘定償却	681	4,297	△ 3,616	15.8
長期前払消費税勘定償却	39,787	38,497	1,290	103.4
特別損失	0	70,483	△ 70,483	皆減
固定資産売却損失	0	0	0	—
臨時損失	0	0	0	—
過年度損益修正損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	70,483	△ 70,483	皆減
当年度純利益	△ 224,457	△ 69,085	△ 155,372	324.9
前年度繰越利益剰余金	428,661	497,747	△ 69,086	86.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	204,204	428,661	△ 224,457	47.6

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延岡病院				日南病院			
30年度	29年度	対29年度比較		30年度	29年度	対29年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
11,961,776	11,312,604	649,172	105.7	6,282,031	6,349,222	△ 67,191	98.9
10,511,863	9,632,450	879,413	109.1	5,044,313	5,146,181	△ 101,868	98.0
7,757,051	7,214,046	543,005	107.5	3,734,821	3,883,705	△ 148,884	96.2
2,355,142	2,055,301	299,841	114.6	1,164,647	1,114,700	49,947	104.5
291,928	250,660	41,268	116.5	55,142	55,579	△ 437	99.2
107,742	112,443	△ 4,701	95.8	89,703	92,197	△ 2,494	97.3
1,285,536	1,326,570	△ 41,034	96.9	957,782	920,689	37,093	104.0
721	1,921	△ 1,200	37.5	0	0	0	—
628,131	675,621	△ 47,490	93.0	468,469	445,144	23,325	105.2
70,583	65,944	4,639	107.0	47,856	43,944	3,912	108.9
11,423	1,562	9,861	731.3	9,039	5,210	3,829	173.5
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
522,892	557,823	△ 34,931	93.7	395,670	393,805	1,865	100.5
51,786	23,699	28,087	218.5	36,748	32,586	4,162	112.8
164,377	353,584	△ 189,207	46.5	279,937	282,352	△ 2,415	99.1
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
164,377	353,584	△ 189,207	46.5	279,937	282,352	△ 2,415	99.1
11,472,100	11,049,311	422,789	103.8	6,552,405	6,514,319	38,086	100.6
10,783,375	10,354,885	428,490	104.1	6,190,053	6,110,756	79,297	101.3
4,971,754	4,957,608	14,146	100.3	3,227,107	3,225,036	2,071	100.1
3,339,958	3,033,376	306,582	110.1	1,229,471	1,268,315	△ 38,844	96.9
1,611,505	1,455,561	155,944	110.7	1,072,008	955,534	116,474	112.2
797,481	855,474	△ 57,993	93.2	629,536	619,627	9,909	101.6
16,679	9,531	7,148	175.0	7,843	19,561	△ 11,718	40.1
45,998	43,336	2,662	106.1	24,089	22,683	1,406	106.2
688,725	694,425	△ 5,700	99.2	362,352	398,190	△ 35,838	91.0
255,002	284,094	△ 29,092	89.8	164,905	181,317	△ 16,412	90.9
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
405,500	370,479	35,021	109.5	178,277	178,055	222	100.1
409	1,855	△ 1,446	22.0	272	2,442	△ 2,170	11.1
27,814	37,997	△ 10,183	73.2	18,897	36,376	△ 17,479	51.9
0	0	0	—	0	5,373	△ 5,373	皆減
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	5,373	△ 5,373	皆減
489,676	263,293	226,383	186.0	△ 270,373	△ 165,097	△ 105,276	163.8
2,233,722	1,970,430	263,292	113.4	△ 8,734,103	△ 8,569,006	△ 165,097	101.9
0	0	0	—	0	0	0	—
2,723,398	2,233,722	489,676	121.9	△ 9,004,476	△ 8,734,103	△ 270,373	103.1

附表 2 比較貸借対照表

区 分	30年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	30,713,073,776	62.8
(1)有形固定資産	28,638,388,893	58.5
ア土地建物	4,001,896,323	8.2
イ構築物	17,547,566,105	35.9
ウ構築物	405,984,634	0.8
エ機械備品	5,557,487,031	11.4
オ車両	5,152,093	0.0
カリース資産	523,880,100	1.1
キその他有形固定資産	0	0.0
ク建設仮勘定	596,422,607	1.2
(2)無形固定資産	800,114,675	1.6
ア電話加入権	1,679,650	0.0
イその他無形固定資産	798,435,025	1.6
(3)投資その他の資産	1,274,570,208	2.6
ア長期貸付金	37,950,000	0.1
イ長期前払消費税	1,236,120,208	2.5
ウその他投資	500,000	0.0
2 流動資産	18,200,410,551	37.2
(1)現金預金	5,239,917,754	10.7
(2)未収金	4,843,985,417	9.9
(3)貸倒引当金	△ 57,113,000	△ 0.1
(4)貯蔵品	244,694,943	0.5
(5)前払費用	0	0.0
(6)前払金	319,009,000	0.7
(7)その他流動資産	7,609,916,437	15.6
3 繰延勘定	0	0.0
(1)開発費	0	0.0
資産合計	48,913,484,327	100.0
4 固定負債	24,043,941,858	49.2
(1)企業債	20,892,923,039	42.7
(2)他会計借入金	0	0.0
(3)リース債務	410,744,600	0.8
(4)引当金	2,740,274,219	5.6
(5)その他固定負債	0	0.0
5 流動負債	15,559,966,534	31.8
(1)一時借入金	0	0.0
(2)企業債	2,710,520,714	5.5
(3)他会計借入金	0	0.0
(4)リース債務	113,135,500	0.2
(5)未払金	4,112,919,978	8.4
(6)未払費用	0	0.0
(7)前受金	0	0.0
(8)引当金	873,310,000	1.8
(9)その他流動負債	7,750,080,342	15.8
6 繰延収益	2,532,578,543	5.2
(1)長期前受金	38,411,004,830	78.5
(2)長期前受金収益化累計額	△ 35,878,426,287	△ 73.4
7 資本金	12,743,395,760	26.1
(1)自己資本金	12,743,395,760	26.1
8 剰余金	△ 5,966,398,368	△ 12.2
(1)資本剰余金	110,476,000	0.2
ア受贈財産評価額	110,476,000	0.2
(2)利益剰余金	△ 6,076,874,368	△ 12.4
ア当年度未処分利益剰余金	△ 6,076,874,368	△ 12.4
負債・資本合計	48,913,484,327	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

29年度末		対29年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
28,919,872,445	63.2	1,793,201,331	106.2
27,627,117,390	60.4	1,011,271,503	103.7
4,001,896,323	8.8	0	100.0
17,822,711,895	39.0	△ 275,145,790	98.5
428,001,231	0.9	△ 22,016,597	94.9
5,081,353,887	11.1	476,133,144	109.4
7,137,529	0.0	△ 1,985,436	72.2
33,591,300	0.1	490,288,800	1,559.6
0	0.0	0	—
252,425,225	0.6	343,997,382	236.3
216,786,502	0.5	583,328,173	369.1
1,679,650	0.0	0	100.0
215,106,852	0.5	583,328,173	371.2
1,075,968,553	2.4	198,601,655	118.5
32,100,000	0.1	5,850,000	118.2
1,043,368,553	2.3	192,751,655	118.5
500,000	0.0	0	100.0
16,812,965,215	36.8	1,387,445,336	108.3
4,909,596,470	10.7	330,321,284	106.7
4,665,622,076	10.2	178,363,341	103.8
△ 51,187,000	△ 0.1	△ 5,926,000	111.6
257,739,631	0.6	△ 13,044,688	94.9
0	0.0	0	—
0	0.0	319,009,000	皆増
7,031,194,038	15.4	578,722,399	108.2
1,362,000	0.0	△ 1,362,000	皆減
1,362,000	0.0	△ 1,362,000	皆減
45,734,199,660	100.0	3,179,284,667	107.0
22,402,179,672	49.0	1,641,762,186	107.3
19,966,843,753	43.7	926,079,286	104.6
0	0.0	0	—
25,061,700	0.1	385,682,900	1,638.9
2,410,274,219	5.3	330,000,000	113.7
0	0.0	0	—
13,815,042,717	30.2	1,744,923,817	112.6
0	0.0	0	—
2,952,909,184	6.5	△ 242,388,470	91.8
0	0.0	0	—
8,529,600	0.0	104,605,900	1,326.4
2,840,310,517	6.2	1,272,609,461	144.8
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
856,539,000	1.9	16,771,000	102.0
7,156,754,416	15.6	593,325,926	108.3
2,734,825,252	6.0	△ 202,246,709	92.6
36,773,010,023	80.4	1,637,994,807	104.5
△ 34,038,184,771	△ 74.4	△ 1,840,241,516	105.4
12,743,395,760	27.9	0	100.0
12,743,395,760	27.9	0	100.0
△ 5,961,243,741	△ 13.0	△ 5,154,627	100.1
110,476,000	0.2	0	100.0
110,476,000	0.2	0	100.0
△ 6,071,719,741	△ 13.3	△ 5,154,627	100.1
△ 6,071,719,741	△ 13.3	△ 5,154,627	100.1
45,734,199,660	100.0	3,179,284,667	107.0

附表 2-2 病院別比較貸借対照表

区 分	宮 崎 病 院			
	3 0 年度末	2 9 年度末	対 2 9 年度末比較	
	金 額	金 額	増 減 額	比率
	千円	千円	千円	%
1 固 定 資 産	9,518,874	8,749,155	769,719	108.8
(1) 有 形 固 定 資 産	8,649,398	8,175,340	474,058	105.8
ア 土 地	751,749	751,749	0	100.0
イ 建 物	4,573,128	4,904,230	△ 331,102	93.2
ウ 構 築 物	146,462	154,137	△ 7,675	95.0
エ 器 械 備 品	2,374,972	2,121,491	253,481	111.9
オ 車 輛	906	1,097	△ 191	82.6
カ リ 一 ス 資 産	217,538	15,912	201,626	1,367.1
キ そ の 他 有 形 固 定 資 産	0	0	0	—
ク 建 設 仮 勘 定	584,643	226,724	357,919	257.9
(2) 無 形 固 定 資 産	337,352	119,098	218,254	283.3
ア 電 話 加 入 権	453	453	0	100.0
イ そ の 他 無 形 固 定 資 産	336,899	118,645	218,254	284.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	532,124	454,717	77,407	117.0
ア 長 期 貸 付 金	0	0	0	—
イ 長 期 前 払 消 費 税	531,624	454,217	77,407	117.0
ウ そ の 他 投 資	500	500	0	100.0
2 流 動 資 産	8,575,255	8,512,138	63,117	100.7
(1) 現 金 預 金	4,463,233	3,108,509	1,354,724	143.6
(2) 未 収 金	2,275,742	2,197,691	78,051	103.6
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 33,893	△ 30,610	△ 3,283	110.7
(4) 貯 蔵 品	150,905	150,497	408	100.3
(5) 前 払 費 用	0	0	0	—
(6) 前 払 金	319,009	0	319,009	皆増
(7) そ の 他 流 動 資 産	1,400,259	3,086,051	△ 1,685,792	45.4
3 繰 延 勘 定	0	681	△ 681	皆減
(1) 開 発 費	0	681	△ 681	皆減
資 産 合 計	18,094,129	17,261,974	832,155	104.8
4 固 定 負 債	6,101,380	4,854,275	1,247,105	125.7
(1) 企 業 債	4,457,665	3,510,833	946,832	127.0
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—
(3) リ ー ス 債 務	170,406	11,868	158,538	1,435.8
(4) 引 当 金	1,473,308	1,331,573	141,735	110.6
(5) そ の 他 固 定 負 債	0	0	0	—
5 流 動 負 債	2,573,234	2,556,274	16,960	100.7
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—
(2) 企 業 債	595,768	676,377	△ 80,609	88.1
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—
(4) リ ー ス 債 務	47,132	4,044	43,088	1,165.5
(5) 未 払 金	1,456,938	1,417,001	39,937	102.8
(6) 未 払 費 用	0	0	0	—
(7) 前 受 金	0	0	0	—
(8) 引 当 金	398,060	388,940	9,120	102.3
(9) そ の 他 流 動 負 債	75,335	69,913	5,422	107.8
6 繰 延 収 益	916,342	1,123,794	△ 207,452	81.5
(1) 長 期 前 受 金	12,382,599	12,102,455	280,144	102.3
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 11,466,258	△ 10,978,661	△ 487,597	104.4
7 資 本 金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
8 剰 余 金	204,204	428,661	△ 224,457	47.6
(1) 資 本 剰 余 金	0	0	0	—
ア 受 贈 財 産 評 価 額	0	0	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	204,204	428,661	△ 224,457	47.6
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	204,204	428,661	△ 224,457	47.6
負 債 ・ 資 本 合 計	18,094,129	17,261,974	832,155	104.8

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延 岡 病 院				日 南 病 院			
3 0 年度末	2 9 年度末	対 2 9 年度末比較		3 0 年度末	2 9 年度末	対 2 9 年度末比較	
金 額	金 額	増 減 額	比率	金 額	金 額	増 減 額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
12,371,014	11,593,137	777,877	106.7	8,823,186	8,577,580	245,606	102.9
11,664,214	11,192,622	471,592	104.2	8,324,777	8,259,155	65,622	100.8
1,339,840	1,339,840	0	100.0	1,910,307	1,910,307	0	100.0
8,113,474	8,008,340	105,134	101.3	4,860,964	4,910,142	△ 49,178	99.0
155,542	162,751	△ 7,209	95.6	103,981	111,113	△ 7,132	93.6
1,863,676	1,645,610	218,066	113.3	1,318,840	1,314,252	4,588	100.3
3,858	5,616	△ 1,758	68.7	387	424	△ 37	91.3
177,931	9,334	168,597	1,906.3	128,411	8,345	120,066	1,538.8
0	0	0	—	0	0	0	—
9,892	21,130	△ 11,238	46.8	1,888	4,572	△ 2,684	41.3
248,881	23,497	225,384	1,059.2	213,882	74,192	139,690	288.3
836	836	0	100.0	391	391	0	100.0
248,045	22,661	225,384	1,094.6	213,491	73,801	139,690	289.3
457,919	377,018	80,901	121.5	284,528	244,233	40,295	116.5
21,415	18,340	3,075	116.8	16,535	13,760	2,775	120.2
436,504	358,678	77,826	121.7	267,992	230,473	37,519	116.3
0	0	0	—	0	0	0	—
8,431,237	7,291,410	1,139,827	115.6	1,193,918	1,009,417	184,501	118.3
445,424	1,693,055	△ 1,247,631	26.3	331,260	108,032	223,228	306.6
1,724,522	1,592,416	132,106	108.3	843,721	875,515	△ 31,794	96.4
△ 10,308	△ 9,865	△ 443	104.5	△ 12,912	△ 10,712	△ 2,200	120.5
62,595	71,160	△ 8,565	88.0	31,195	36,083	△ 4,888	86.5
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
6,209,004	3,944,644	2,264,360	157.4	654	499	155	131.1
0	409	△ 409	皆減	0	272	△ 272	皆減
0	409	△ 409	皆減	0	272	△ 272	皆減
20,802,251	18,884,956	1,917,295	110.2	10,017,104	9,587,270	429,834	104.5
10,188,253	9,752,166	436,087	104.5	7,754,309	7,795,739	△ 41,430	99.5
9,279,571	9,088,347	191,224	102.1	7,155,686	7,367,663	△ 211,977	97.1
0	0	0	—	0	0	0	—
139,659	6,963	132,696	2,005.7	100,680	6,231	94,449	1,615.8
769,023	656,856	112,167	117.1	497,943	421,845	76,098	118.0
0	0	0	—	0	0	0	—
3,427,077	2,499,640	927,437	137.1	9,559,656	8,759,129	800,527	109.1
0	0	0	—	0	0	0	—
1,193,876	1,251,211	△ 57,335	95.4	920,877	1,025,321	△ 104,444	89.8
0	0	0	—	0	0	0	—
38,272	2,371	35,901	1,614.2	27,731	2,115	25,616	1,311.2
1,870,288	933,067	937,221	200.4	785,694	490,243	295,451	160.3
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
282,276	276,125	6,151	102.2	192,974	191,474	1,500	100.8
42,365	36,866	5,499	114.9	7,632,380	7,049,976	582,404	108.3
1,320,997	1,256,902	64,095	105.1	295,240	354,129	△ 58,889	83.4
15,636,965	14,886,998	749,967	105.0	10,391,441	9,783,557	607,884	106.2
△ 14,315,967	△ 13,630,095	△ 685,872	105.0	△ 10,096,201	△ 9,429,428	△ 666,773	107.1
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
2,829,884	2,340,208	489,676	120.9	△ 9,000,487	△ 8,730,113	△ 270,374	103.1
106,486	106,486	0	100.0	3,990	3,990	0	100.0
106,486	106,486	0	100.0	3,990	3,990	0	100.0
2,723,398	2,233,722	489,676	121.9	△ 9,004,477	△ 8,734,103	△ 270,374	103.1
2,723,398	2,233,722	489,676	121.9	△ 9,004,477	△ 8,734,103	△ 270,374	103.1
20,802,251	18,884,956	1,917,295	110.2	10,017,104	9,587,270	429,834	104.5

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 5,154,627	△ 0.3
減価償却費	2,421,611,164	133.9
減耗損失	46,030,359	2.5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	330,000,000	18.2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,226,000	0.6
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,545,000	0.3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,926,000	0.3
長期前受金戻入額	△ 1,447,872,263	△ 80.1
利息及び配当金の受領額	△ 1,507,190	△ 0.1
利息の支払額	455,050,420	25.2
未収金の増減額 (△は増加)	△ 178,363,341	△ 9.9
前払金の増減額 (△は増加)	△ 319,009,000	△ 17.6
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 578,722,399	△ 32.0
未払金の増減額 (△は減少)	1,272,609,461	70.4
その他流動負債の増減額 (△は減少)	593,325,926	32.8
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,044,688	0.7
長期前払消費税勘定償却額	86,497,767	4.8
繰延勘定償却額	1,362,000	0.1
その他非資金損益項目	△ 449,540,873	△ 24.9
小 計	2,262,059,092	125.1
利息及び配当金の受領額	1,507,190	0.1
利息の支払額	△ 455,050,420	△ 25.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,808,515,862	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,799,968,928	129.5
無形固定資産の取得による支出	△ 766,755,844	35.5
一般会計からの繰入金による収入	1,689,938,800	△ 78.2
投資その他の資産の取得による支出	△ 285,099,422	13.2
繰延勘定の取得による支出	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,161,885,394	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,636,600,000	531.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,952,909,184	△ 431.9
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,690,816	100.0
資金増加額 (又は減少額)	330,321,284	—
資金期首残高	4,909,596,470	—
資金期末残高	5,239,917,754	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

平成29年度		対29年度比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
29,110,541	3.0	△ 34,265,168	—
2,460,205,699	255.5	△ 38,594,535	98.4
35,690,293	3.7	10,340,066	129.0
330,000,000	34.3	0	100.0
32,558,000	3.4	△ 21,332,000	34.5
4,896,000	0.5	649,000	113.3
8,536,000	0.9	△ 2,610,000	69.4
△ 1,524,758,239	△ 158.4	76,885,976	95.0
△ 3,789,255	△ 0.4	2,282,065	39.8
504,162,027	52.4	△ 49,111,607	90.3
△ 104,062,622	△ 10.8	△ 74,300,719	171.4
0	0.0	△ 319,009,000	皆増
△ 545,038,006	△ 56.6	△ 33,684,393	106.2
189,934,274	19.7	1,082,675,187	670.0
552,433,560	57.4	40,892,366	107.4
△ 28,781,396	△ 3.0	41,826,084	—
112,869,275	11.7	△ 26,371,508	76.6
8,594,000	0.9	△ 7,232,000	15.8
△ 599,354,388	△ 62.2	149,813,515	75.0
1,463,205,763	152.0	798,853,329	154.6
3,789,255	0.4	△ 2,282,065	39.8
△ 504,162,027	△ 52.4	49,111,607	90.3
962,832,991	100.0	845,682,871	187.8
△ 1,500,117,631	△ 979.3	△ 1,299,851,297	186.6
△ 8,562,700	△ 5.6	△ 758,193,144	8954.6
1,783,093,000	1164.0	△ 93,154,200	94.8
△ 121,227,851	△ 79.1	△ 163,871,571	235.2
0	0.0	0	—
153,184,818	100.0	△ 2,315,070,212	—
1,464,900,000	△ 88.9	2,171,700,000	248.2
△ 3,113,173,906	188.9	160,264,722	94.9
0	0.0	0	—
△ 1,648,273,906	100.0	2,331,964,722	—
△ 532,256,097	—	862,577,381	—
5,441,852,567	—	△ 532,256,097	90.2
4,909,596,470	—	330,321,284	106.7

附表 4 経営分析表

区分及び項目		30年度	29年度	28年度	全国29年度		全国28年度	
					総計	うち黒字病院	総計	うち黒字病院
業務概要	許可病床数(床)	409	477	477	226	—	226	—
	1日平均入院患者数(人)	305	314	311	169	183	169	177
	1日平均外来患者数(人)	497	499	498	396	412	400	402
	許可病床に対する病床利用率(%)	64.7	65.7	65.2	73.8	77.3	73.2	76.5
	稼働病床に対する病床利用率(%)	76.1	78.2	77.6	—	—	—	—
	平均在院日数(日)	12.8	13.3	14.0	18.2	19.0	18.2	18.7
	患者1人1日当たり診療収入(円)	入院	60,889	58,231	57,114	45,768	48,927	45,041
外来		18,803	16,870	15,436	13,008	14,561	12,618	13,824
資産及び資本比率	自己資本構成比率(%)	19.0	20.8	21.2	28.1	33.4	28.3	34.5
	固定比率(%)	329.9	303.9	303.3	271.6	219.9	269.5	207.9
	固定資産対長期資本比率(%)	92.1	90.6	89.5	88.9	84.5	88.1	81.6
	流動比率(%)	117.0	121.7	126.4	167.8	203.6	177.2	232.9
回転率	総資本回転率(回)	0.60	0.59	0.56	0.53	0.68	0.52	0.58
	自己資本回転率(回)	2.99	2.79	2.63	1.89	2.00	1.81	1.66
	固定資産回転率(回)	0.95	0.92	0.86	0.70	0.93	0.68	0.83
損益比率	総資本利益率(%)	△ 0.95	△ 1.15	△ 0.56	△ 1.27	1.77	△ 1.31	1.80
	医業収益医業利益率(%)	△ 9.9	△ 10.7	△ 10.6	△ 13.1	△ 7.6	△ 13.1	△ 7.4
	医業収益経常利益率(%)	△ 1.6	△ 2.0	△ 1.0	△ 2.4	2.6	△ 2.5	3.1
	経常収支比率(%)	98.6	98.3	99.1	98.0	102.3	97.9	102.7
	医業収支比率(%)	91.0	90.3	90.4	88.4	92.9	88.4	93.1
	医業収益対医療材料費比率(%)	29.6	28.4	27.2	23.6	24.8	23.4	24.9
	医業収益対職員給与費比率(%)	54.6	56.4	56.9	55.9	52.3	56.1	52.4
	実支払利息比率(%)	1.61	1.85	2.10	1.58	1.24	1.71	1.43
職員1人当たりの医業収益(千円)	17,706	17,395	17,284	15,352	—	15,196	—	

(注) 1 全国のデータ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。
 2 医療材料費は、材料費から給食材料費を控除したものである。
 3 許可病床数、1日平均入院患者数及び1日平均外来患者数は1病院当たりの平均である。
 4 平均在院日数は一般病床についてのものである。

算 式	摘 要
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(許可)}} \times 100$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(稼働)}} \times 100$	
$\frac{\text{延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$	
$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、固定資産が負債で賄われていることになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、流動資金で賄われていることになる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 医業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。 ※経常利益＝医業利益＋医業外利益
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業事業の成果を示す。 比率は大きいほどよい。 ※医業利益＝医業収益－医業費用
$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	経営活動（医業事業、資金運用等の医業外事業）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。 ※経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合を示す。 100以下の場合、医業損失を生じることになる。
$\frac{\text{医療材料費(給食材料費を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から医療材料費（給食材料費を除く）に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{支払利息－受取利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、医業収益経常利益率、医業収益医業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
2 総資本 = 負債・資本合計

